

RIETI



Research Institute of Economy, Trade & Industry, IAA

Annual Report

2008 / 4 - 2009 / 3



目次

- 1 ごあいさつ
- 2 2008年度主な出来事
- 3 研究活動
- 41 発信活動
- 57 フェロー 一覧
- 61 組織図

略語一覧

- RIETI: 独立行政法人経済産業研究所
- METI: 経済産業省
- JETRO: 独立行政法人日本貿易振興機構
- IMF: 国際通貨基金
- OECD: 経済協力開発機構
- F: RIETI フェロー (研究員)
- SF: RIETI シニアフェロー (上席研究員)
- FF: RIETI ファカルティフェロー
- CF: RIETI コンサルティングフェロー
- VF: RIETI 客員研究員
- VS: RIETI ヴィジティングスカラー

独立行政法人 経済産業研究所について

独立行政法人 経済産業研究所 (以下RIETI) は、通商産業省 (当時) の一部門であった通商産業研究所 (1987年設立) を前身とし、2001年4月の独立行政法人制度の発足と同時にスタートしました。

21世紀に入り国際情勢も大きく変化する中、我が国は経済構造改革、行財政改革などの諸改革を着実に進め、国際的な情勢変化に対応しながら活力ある社会を構築していくことが必要であり、そのためには既成の枠組みに囚われない理論的・分析的な研究に裏打ちされた斬新な発想に基づく政策展開を実現していくことが求められるようになりました。そこで、行政機関から一定の独立性を確保した上で中長期的な視点に立ち、国際的なレベルで政策についての調査、分析、研究を行い、データを蓄積し政策提言を行うべく誕生したのがRIETIです。

RIETIでは、政策ニーズに見合った研究テーマの大枠を設け、その枠組みの中で各研究者が個別に自由な研究を行っています。また、これら個別の研究が有機的に関わり合うよう工夫し、シンポジウムなどを通じて有識者や関係者の知見も取り入れています。こうして研究の相乗効果を図り、活発な提言活動を通じて政策論争及び政策形成に貢献しています。また、柔軟で学際的な研究体制の実現のために、常勤の研究員に加え、研究を委嘱している大学教授兼任のファカルティフェロー、METIをはじめ行政機関に属しながら研究に参加するコンサルティングフェローなど多彩な研究員が在籍しているのが特徴です。

2008年度は、RIETIの第二期中期計画期間 (2006～2010年度) の折り返しにあたります。当該計画期間に入って新規に立ち上げた研究プロジェクトの成果のとりまとめとともに、国際ネットワークの深化を図ってまいりました。また、世界経済危機への対応として所内フォーラムを設置し、ワークショップや勉強会を通じた学際的な意見交換やウェブサイトを通じての情報発信を行うなど、喫緊の課題にも迅速に対応しています。

今後とも政策形成プロセスにおいて、行政・学界・産業界の知見の結集を行い、政策当局に対して理論的裏付けと知的ネットワークの提供を効果的・効率的に進めていくことを目標に掲げながら、政策形成能力の強化と質の向上、さらには政策論争の活性化に寄与することを使命に活動を行ってまいります。

ごあいさつ



2008年度のRIETIは、中期目標の中間期にあたり過去最大数の研究プロジェクトを実施してまいりました。対象分野も広範な広がりを持ち、研究者も学際的な観点から様々な分野の学者、専門家、行政官が参加するなど、RIETIならではの研究体制をとるプロジェクトも数多く存在するところとなりました。その成果は、たとえば「労働市場制度改革」や「企業法」あるいは「大学」などのテーマについて2008年度中に行われたシンポジウムやセミナーの形で結実しております。また、ディスカッションペーパーについてもウェブサイトを通じたダウンロードは引き続き高水準を維持しております。

通商産業政策史編纂関連作業は、08年末までに執筆者による中間的な報告会を一巡させ、09年央予定の一次原稿作成の段階に入っております。

内外の研究機関との交流もさらに強化することができました。京都大学経済研究所とは昨年度に引き続き共同でシンポジウムを実施し、また海外では欧州のCEPRやDRC（中国国务院発展研究中心）など従来からの協力機関とのセミナーの実施、さらにハーバード大学との交流も実現いたしました。こうした外部機関との連携が“ネットワーク”と呼べるものとなることを目指して、着実に今後もパイプの拡大を図ってまいりたい所存です。

広報部門では、08年6月からウェブサイトの全面的な改善を図り、内容の充実、アクセシビリティの向上を図りました。また、08年2月に500回目の開催を迎えたBBLについても、これを機に一層の充実を期してまいったところでです。

財務、業務面では引き続きその効率化を進め、とりわけ随意契約比率の低減、外部資金の導入など前年以來の課題に取り組む一方、全ての支出項目について見直しを図り、部内はもとよりファカルティフェローなど外部の方々のご協力も得て節減に努めてまいりました。また、セキュリティ対策の向上に向け、専門家の指導を受けつつ部内体制の強化を充実させて参りました。

2009年度は、08年9月以來の世界的な経済危機の中において、RIETIは何をなすうかを問い続ける一年になると認識しております。新規の研究とともに既存プロジェクトにも新たな視角が必要かと思えます。皆様の引き続きの御支援、御叱正を心からお願い申し上げます。

2009年5月 理事長 及川耕造



昨年のリーマンショック以降、世界経済は混迷を続けています。短期的には、世界経済を下支えするには各国政府の財政出動が必要ですが、中長期的には、米国の巨大な経常収支赤字を支えたグローバルな不均衡の構造を是正し、米国以外の国や地域の内需拡大によって成長を回復させなければなりません。

中長期的に、日本を含む東アジアが今世紀さらに持続的に成長するためには、輸出主導型の「世界の製造拠点」から内需主導型の「世界の創造拠点」へと脱皮・発展して行く必要があります。そのためには日本の経済社会システム全体で多様性と流動性を促す様々な変革を大胆に推し進め、イノベーションの持続的な促進と生産性の上昇が望まれます。さらに、研究開発・教育だけでなく経済・産業・ビジネス・文化を含む幅広い分野で、東アジア大の知の創造・交流システムの構築を推進していくことが期待されます。

このような日本が目指すべき姿の実現に向けて、RIETIが果たすべき役割は大きいと考えています。アカデミックな研究と政策研究を同時にできる研究機関として、内外の様々な課題に取り組んでいかなければなりません。また、そこではしっかりしたデータに基づく実証研究ができるというRIETIの強みも生かしていくことができます。2008年度は、RIETIの中に世界経済危機フォーラムを設置し、すべての研究プロジェクトに世界経済危機への対応という視点を組み込み、日本経済の活性化と生産性向上に寄与する様々な研究を進めてまいりました。また、個々の研究プロジェクトにおける海外の研究者との交流と、内外の研究機関との研究協力体制の構築にも力を入れてきました。アジアでは中国、韓国、台湾の研究機関との交流を深め、欧州CEPRや米国ハーバード大学ともワークショップを開催するなど、研究の国際化、多様化を図っています。

2009年度、RIETIは第二期中期計画の4年目を迎えます。RIETIこそが知の創造と交流のプラットフォームとなるべく、全力を尽くしてまいりたいと思っております。

2009年5月 所長 藤田昌久

2008年度主な出来事



June 2008
ウェブサイト
リニューアル



November 2008
世界経済危機フォーラム設置



January 2009
ハーバード大学とのワークショップ

出版物6冊刊行



(出版物紹介→P43)

シンポジウム、セミナーなど15回開催



2008年4月4日 特別セミナー
「米国の気候変動政策—現状と展望」
(シンポジウム・セミナー紹介→P46)

BBLセミナー69回開催



2008年11月10日
講師：吉川洋 (RIETI 研究主幹・FF/東京大学教授)
講演タイトル：社会保障のあるべき姿とは
—国民会議最終報告(11月4日) について

2008年06月16日
講師(写真右)：勝間和代 (経済評論家・公認会計士)
モデレータ(写真左)：山口一男 (RIETI VF/シカゴ大学教授)
講演タイトル：長時間労働からの脱出を考える



(BBLセミナーリスト→P53)

基盤政策研究領域

I. 少子高齢化社会における
経済活力の維持

II. 国際競争力を
維持するための
イノベーションシステム

III. 経済のグローバル化、
アジアにおける経済関係
緊密化と我が国の国際戦略

IV. 通商産業政策史
の編纂

隣接基礎研究領域

A. 金融構造、コーポレート・
ガバナンスの展開等、
企業関連制度

B. 規制改革と
政策評価のあり方

C. パネル・マイクロデータの
整備と活用

2006年度からスタートした第二期中期目標・計画期間では、政府から4つの「基盤政策研究領域」が示されるとともに、左記以外でRIETIが独自に設定する研究領域として「隣接基礎研究領域」が設けられました。

※次ページ以降は主要な研究プロジェクトです。研究員の肩書きは当該活動年度のものです。

※次ページ以降で紹介されている研究成果のほとんどは、RIETIのウェブサイトからダウンロードが可能です。

※略称は表紙裏面をご参照下さい。

研究プロジェクトリスト

＜基盤政策研究領域Ⅰ：少子高齢化社会における経済活力の維持＞		
プロジェクトタイトル	研究リーダー／サブリーダー	掲載頁
I-1) 少子高齢化のもとでの経済成長	吉川 洋FF／岡崎 哲二FF	6
I-2) 新しいマクロ経済モデルの構築および経済危機における政策のあり方	小林 慶一郎SF	6
I-3) ITと生産性に関する実証分析	元橋 一之FF／松浦 寿幸F	7
I-4) 社会保障問題の包括的解決をめざして：高齢化の新しい経済学	市村 英彦FF／清水谷 諭CF	7
I-5) イデオシンクラティック・リスクと経済変動	中嶋 智之FF	8
I-6) 非完備市場における安定化政策	中嶋 智之FF	8
I-7) ワーク・ライフ・バランス施策の国際比較と日本企業における課題の検討	武石 恵美子FF	8
I-8) 持続可能な公的年金制度構築のためのマクロ経済・財政シミュレーション分析	中田 大悟F	8

＜基盤政策研究領域Ⅱ：国際競争力を維持するためのイノベーションシステム＞		
プロジェクトタイトル	研究リーダー／サブリーダー	掲載頁
II-1) 日本企業の研究開発の構造的特徴と今後の課題	長岡 貞男FF	9
II-2) 日本企業のR&D国際化における組織・戦略的課題：経営学的アプローチ	浅川 和宏FF	9
II-3) 産業・企業の生産性と日本の経済成長	深尾 京司FF	10
II-4) 日本の生産性と経済成長：国際比較と生産性上昇源泉の分析	深尾 京司FF	10
II-5) 生産性向上に関するマクロ・産業・企業レベルの統合的アプローチ	西山 慶彦FF／市村 英彦FF	10
II-6) 複雑化する人工物と設計プロセスおよび製品アーキテクチャの実証分析	藤本 隆宏FF／大鹿 隆FF	10
II-7) 半導体産業に関するイノベーションプロセスの調査・研究－電子顕微鏡・レジスト・パッケージ技術に関するケーススタディ分析	中馬 宏之FF	11
II-8) ソフトウェア・イノベーションについての実証的研究	田中 辰雄FF／鈴木 潤FF	11
II-9) 今後のプロパテント政策のあり方について	清川 寛SF	11
II-10) 産業クラスターに関する調査研究（京都大学との共同研究）	児玉 俊洋 京都大学教授	12
II-11) 日本における無形資産の研究	宮川 努FF	12
II-12) サービス産業生産性向上に関する研究	権 赫旭FF／松浦 寿幸F	13
II-13) New Technology-Based Firms (NTBFs)の簇業・成長・集積のためのEco-Systemの構築	西澤 昭夫FF	13
II-14) サービス差別化と生産性：独占的競争モデルに基づく生産性分析	加藤 篤行F	13
II-15) 美容産業のパフォーマンスに関するマイクロ計量分析	小西 葉子F	14
II-16) 多重ネットワーク分析指標を用いた新たな経済指標の検討	玉田 俊平太FF	14

＜基盤政策研究領域Ⅲ：経済のグローバル化、アジアにおける経済関係緊密化と我が国の国際戦略＞		
プロジェクトタイトル	研究リーダー／サブリーダー	掲載頁
III-1) 国際企業・貿易構造の変化と市場制度に関する研究	若杉 隆平FF	15
III-2) WTOにおける補助金規律の総合的研究	川瀬 剛志FF	15
III-3) Promoting East Asian Production Networks, the Unwinding of Global Imbalances, and the Resolution of the Economic Crisis	Willem THORBECKE SF	16
III-4) 開発援助の先端研究	澤田 康幸FF	16
III-5) アジアの金融協力と最適為替バスケットの研究	伊藤 隆敏FF／小川 英治FF	17
III-6) 貿易と環境、食品安全性	神事 直人FF	17
III-7) FTAの効果に関する研究	浦田 秀次郎FF	17
III-8) 中国の台頭と東アジア地域秩序の変容	白石 隆FF	18
III-9) 対外投資の法的保護の在り方	小寺 彰FF／松本 加代F	18
III-10) 通商関係条約と税制	小寺 彰FF／松本 加代F	19
III-11) 経済グローバル化のコンテキストにおける生産性向上のための国際戦略に関する調査研究	白石 重明SF	19
III-12) 貿易政策と企業行動の実証分析	大橋 弘FF	19
III-13) 日本企業の海外アウトソーシングに関する研究	富浦 英一FF	19
III-14) 「国際貿易と企業」研究	若杉 隆平FF／戸堂 康之FF	20
III-15) 大國間秩序の変化と日本外交の課題	中西 寛FF	20

Ⅲ-16) 環境と貿易	山下 一仁SF	21
Ⅲ-17) エネルギービジネス分野におけるグローバル化に関する ビジネス戦略とルールの調査研究	白石 重明SF	21
Ⅲ-18) オバマ政権外交・安全保障政策の動向に関する研究	久保 文明FF	21
Ⅲ-19) 企業活動の国際化と経済産業構造の高度化に関する調査研究(京都大学との共同研究)	八代 尚光CF	21
Ⅲ-20) 日本企業の対中投資に係る考察	柴生田 敦夫SF	22

＜基盤政策研究領域Ⅳ:通商産業政策史の編纂＞

プロジェクトタイトル	研究リーダー/サブリーダー	掲載頁
Ⅳ-1) 通商産業政策史の編纂	尾高 煌之助 編纂主幹	23

＜隣接基礎研究領域A:金融構造、コーポレート・ガバナンスの展開等、企業関連制度＞

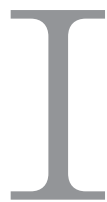
プロジェクトタイトル	研究リーダー/サブリーダー	掲載頁
A-1) 金融・産業ネットワーク研究会および物価・賃金ダイナミクス研究会	渡辺 努FF/植杉 威一郎CF	24
A-2) 少子高齢化時代の労働政策へ向けて:日本の労働市場に関する基礎研究	川口 大司FF	25
A-3) 組織と制度の経済分析:企業パフォーマンス・成長を高めるための 組織・制度デザインのあり方	鶴 光太郎SF	25
A-4) 小さな政府を前提とした官民連携による効率的な公共サービス供給方策に 関する研究	山内 直人FF/守山 宏道CF	25
A-5) 企業統治分析のフロンティア:状態依存型ガバナンスの革新と企業間競争の役割	宮島 英昭FF	26
A-6) 社会経済構造の変化と税制改革	岩本 康志FF/橋本 恭之FF	26
A-7) 労働市場制度改革	鶴 光太郎SF	27
A-8) 持続可能な地域経済システムに関する研究	中村 良平FF	27
A-9) 自立型地域経済システムに関する研究	中村 良平FF	28
A-10) インセンティブ構造としての「企業法」	穴戸 善一FF	28
A-11) 経済社会の将来展望を踏まえた大学のあり方	玉井 克哉FF/赤井 伸郎FF	29
A-12) 起業家、潜在的起業家等の動向に関する調査研究	安田 武彦FF	29
A-13) 地球温暖化対策の開放経済下における理論的検討	石川 城太FF	29
A-14) 地球温暖化防止のための国際制度設計	古沢 泰治FF	30
A-15) 地方分権・国際競争時代における地方活性化に向けたインフラ資産活用 に対する行財政制度のあり方に関する実証的、国際比較制度分析-地方港湾の 行財政運営制度・統治システムに関する考察-	赤井 伸郎FF	30
A-16) グローバル化・イノベーションと競争政策	川濱 昇FF/大橋 弘FF・西垣 淳子SF	30
A-17) 我が国のリスク資金供給の現状と政策課題	村本 孜FF/吉野 直行FF	31

＜隣接基礎研究領域B:規制改革と政策評価のあり方＞

プロジェクトタイトル	研究リーダー/サブリーダー	掲載頁
B-1) 電力改革における市場とネットワークに関する経済分析	八田 達夫FF/田中 誠FF	32
B-2) 政策評価シミュレーションモデル	金本 良嗣FF	32
B-3) 近年における原油価格の上昇と、背景及び影響	長谷川 榮一SF	32
B-4) 消費者政策と市場の規範	谷 みどりSF	33
B-5) 著作権の最適保護水準	田中 辰雄FF	33
B-6) 水産業における資源管理制度に関する経済分析	寶多 康弘FF/馬奈木 俊介FF	33
B-7) 東アジアにおける原子力発電導入計画の進展と安全性確保に向けた 国際協力の現状と課題	相樂 希美SF	33

＜隣接基礎研究領域C:パネル・マイクロデータの整備と活用＞

プロジェクトタイトル	研究リーダー/サブリーダー	掲載頁
C-1) 規模の経済性等を導入した東アジア大のCGEモデルの構築	伴 金美FF/久武 昌人CF	34
C-2) 経済産業政策分析・評価支援システムの開発	戒能 一成F	34
C-3) RIETIデータ整備プロジェクト	小西 葉子F	34



少子高齢化社会における経済活力の維持

他国に例を見ない急激な少子高齢化の中で我が国の経済活力を維持していくため、経済構造改革推進のための方策、女性、高齢者、若者などの労働力参加率の上昇、労働と資本の生産性の向上、最適な世代間、世代内の給付・負担のバランスを確保する社会保障制度のあり方、効果的な財政政策と財政均衡の回復のあり方に関する多面的かつ統合的な研究を行う。

研究プロジェクト紹介

I-1) 少子高齢化のもとでの経済成長

プロジェクトリーダー／サブリーダー：吉川 洋研究主幹・FF／岡崎 哲二FF

<プロジェクト概要>

少子高齢化のもとで我が国の経済活力を維持していくためには、生産性の向上や技術進歩などに関する統合的な研究が必要である。本プロジェクトは、そうした政策課題を強く認識しながら、さまざまな角度から経済成長のメカニズムの解明を図ろうとするものである。経済成長にかかわる既存研究が多分に全要素生産性(TFP)中心であったのに対して、本プロジェクトにおいては、試行的な研究や周縁的な研究まで含めて広範なテーマを取り扱う。とりわけ、従来から実証研究の乏しいプロダクト・イノベーションの役割についても研究を行う。

<主な研究成果>

ディスカッションペーパー

- ▶なぜ大都市圏の女性労働力率は低いのか—現状と課題の再検討—(橋本由紀・宮川修子)(DP番号:08-J-043)
- ▶流通業における規制緩和の効果:少子高齢化社会へのインプリケーション(宇南山卓・慶田昌之)(DP番号:08-J-047)
- ▶90年代における稼働率の低下とTFP(宮澤健介)(DP番号:08-J-054)
- ▶農地の転用期待が稲作の経営規模および生産性に与える影響(齋藤経史・大橋弘)(DP番号:08-J-059)
- ▶Industrial Development, Firm Dynamics and Patterns of Productivity Growth: The Case of the Cotton-Spinning Industry in Prewar Japan, 1894-1924 (OKAZAKI Tetsuji)(DP番号:08-E-021)
- ▶Corporate Investment and Uncertainty—An Empirical Analysis (SHINADA Naoki)(DP番号:08-E-033)
- ▶Productivity Dispersion: Facts, Theory, and Implications (AOYAMA Hideaki, YOSHIKAWA Hiroshi, IYETOMI Hiroshi and FUJIWARA Yoshi)(DP番号:08-E-035)

I-2) 新しいマクロ経済モデルの構築および経済危機における政策のあり方

プロジェクトリーダー：小林 慶一郎SF

<プロジェクト概要>

グローバルな金融危機におけるマクロ経済政策のあり方を分析するため、金融システムや資産担保貸出など、金融問題を明示的に取り入れた定量的景気循環モデル(マクロ経済モデル)を構築する。そのモデルを使ったシミュレーションなどを行うことによって、マクロ経済政策の政策評価に役立てることを研究目標とする。さらに、理論構築の新たな試みとして、サーチ・モデルや不完備市場のあるモデルを使って、マクロ安定化政策の効果进行分析する新しい一般均衡モデルの構築を行う。さらに、2005年度から発展させているBusiness Cycle Accounting (BCA)について、分析手法の限界とその克服方法などについて研究を深め、実用性を高めていく。また、金融産業主導のアメリカ経済が「最終的な消費者」として世界経済を牽引するという冷戦後の成長パターンが崩れ、今後、グローバルな経済運営が、現実にも、理念的にも、大きく変化することが予想される。これからのグローバルな成長構造のあり方、その中での東アジア地域の役割、さらに日本の経済構造や産業構造がどのような方向に進むべきか、という問題について、幅広く調査し研究を進めたい。

<主な研究成果>

ディスカッションペーパー

- ▶On Equivalence Results in Business Cycle Accounting (NUTAHARA Kengo and INABA Masaru)(DP番号:08-E-015)
- ▶Nominal Rigidities, News-Driven Business Cycles, and Monetary Policy (KOBAYASHI Keiichiro and NUTAHARA Kengo)(DP番号:08-E-018)
- ▶Monetization of Public Goods Provision: A Possible Solution for the Free-Rider Problem (KOBAYASHI Keiichiro and NAKAJIMA Tomoyuki)(DP番号:08-E-019)

ポリシーディスカッションペーパー

- ▶危機管理政策の国際比較—危機対応の経済政策論に向けて(小林慶一郎・大澤淳・矢尾板俊平・菊池誉名・地引泰人・伊藤弘太郎・小栗裕介・原田倫世)(PDP番号:08-P-002)

CEPR-RIETI ワークショップ

「労働市場と金融政策—サブプライム金融危機ととまらない格差拡大にどう立ち向かうのか」(2008/12/19)

研究プロジェクト紹介

I-3) ITと生産性に関する実証分析

プロジェクトリーダー/サブリーダー: 元橋 一之FF/松浦 寿幸F

<プロジェクト概要>

少子高齢化社会において経済的な活力を維持するためには、生産性主導の経済成長を実現することが必要である。そのためにはまずTFPの決定要因について実証分析を行うことが重要である。ここではITイノベーションをTFPの決定要因の中心的なファクターとしてとらえ、米国やアジア諸国との国際比較もスコープに入れた実証分析を行う。90年代後半以降、日本企業は積極的にIT投資を行っているにもかかわらず、その生産性に対する効果は限定的であるといわれている。ITは幅広い産業において活用され、特に非製造業におけるビジネスイノベーションを実現するための重要な補完的技術である。従って、ITの有効な利活用を進めることは、マクロレベルでみたTFPの動向にも大きな影響を及ぼすものと考えられる。ここでは、マクロレベルで見たITと生産性の関係をITセクターにおけるイノベーションとITを活用することによる生産性上昇に分けて、それぞれについて実証的な研究を行う。

<主な研究成果>

ディスカッションペーパー

- ▶ 東アジアへの対外直接投資が国内の自国企業の生産性に与える影響—電機機械産業の企業マイクロデータを用いた実証分析— (松浦寿幸・元橋一之・早川和伸) (DP番号:08-J-049)
- ▶ ソフトウェア産業の重層的下請構造:イノベーションと生産性に関する実証分析 (峰滝和典・元橋一之) (DP番号:09-J-002)
- ▶ Impact of the Debt Ratio on Firm Investment: A Case Study of Listed Companies in China (Yuan YUAN and MOTOHASHI Kazuyuki) (DP番号:08-E-011)
- ▶ How Does FDI in East Asia Affect Performance at Home?: Evidence from Electrical Machinery Manufacturing Firms (MATSUURA Toshiyuki, MOTOHASHI Kazuyuki and HAYAKAWA Kazunobu) (DP番号:08-E-034)
- ▶ Technology Spillovers from Multinationals to Local Firms: Evidence from Automobile and Electronics Firms in China (MOTOHASHI Kazuyuki and Yuan YUAN) (DP番号:09-E-005)
- ▶ IT, R&D and Productivity of Chinese Manufacturing Firms (MOTOHASHI Kazuyuki and Yuan YUAN) (DP番号:09-E-007)

OECD-METI-RIETIカンファレンス

「ソフトウェア分野におけるイノベーション—最新トレンドと産業競争力への示唆」(2008/10/06)

I-4) 社会保障問題の包括的解決をめざして:高齢化の新しい経済学

プロジェクトリーダー/サブリーダー: 市村 英彦FF/清水谷 諭CF

<プロジェクト概要>

世界的に例を見ない高齢化のスピードを経験する中で、高齢者の生活の質を落とすことなく、持続的な社会保障システムを構築することが不可欠である。このプロジェクトでは、これまでの医療・介護・年金ごとの分野別アプローチやマクロモデルを使ったシミュレーション分析の限界を超え、高齢者の多様性を前提にしたミクロ的かつ包括的な市場指向型の「新しい」アプローチを実現する。既に実施したパイロット調査や同様の高齢者調査(HRS/ELSA/SHARE)の知的支援も十分に踏まえ、「世界標準」の中高年齢者パネル調査を開始する。健康状態、経済状況、家族関係、就業状況、社会参加といった多面的でかつ国際的に比較可能なデータ収集を行い、豊富なマイクロデータを踏まえた“Evidence-Based Policy Making”を日本の社会保障政策分野で確立するとともに、日本の経験を踏まえて諸外国の政策立案にも貢献する。



I-2) 新しいマクロ経済モデルの構築および経済危機における政策のあり方
CEPR-RIETI ワークショップ
「労働市場と金融政策—サブプライム金融危機ととまらない格差拡大にどう立ち向かうのか」(2008/12/19)



I-3) ITと生産性に関する実証分析
OECD-METI-RIETIカンファレンス
「ソフトウェア分野におけるイノベーション—最新トレンドと産業競争力への示唆」(2008/10/06)

研究プロジェクト紹介

I-5) イディオシンクラティック・リスクと経済変動

プロジェクトリーダー: 中嶋 智之FF

<プロジェクト概要>

経済におけるリスクには2種類ある。経済全体のリスク (Aggregate Risk) と、個々の経済主体の直面するリスク (Idiosyncratic Risk) である。完全な金融市場の下では、Idiosyncratic Riskは完全に保険することができるので問題とはならないが、不完全な金融市場のもとでは、マクロ経済政策を考える上で重要なファクターとなる。いわゆる「格差問題」も、金融市場の不完全性の下でIdiosyncratic Riskのもたらす問題の一つとみなすことができる。そのようなIdiosyncratic Riskが存在する場合の望ましいマクロ経済政策について理論的・数量的に分析することが本プロジェクトの課題である。

I-6) 非完備市場における安定化政策

プロジェクトリーダー: 中嶋 智之FF

<プロジェクト概要>

グローバルな金融危機と同時に、日本をはじめ各国で労働所得格差の拡大が進行している。格差問題については、労働制度の問題も重要であるが、マクロ経済学的な視点からは「市場の非完備性」が格差拡大の大きな要因になっていると考えることも出来る。ここでは、市場の非完備性が(労働市場の非効率などを通じて)景気全体にどのような影響を与えているのかを考察し、市場の非完備性があるときには、マクロ経済政策(安定化政策)の効果がこれまで考えられていたよりも大きくなる可能性を考察する。

I-7) ワーク・ライフ・バランス施策の国際比較と日本企業における課題の検討

プロジェクトリーダー: 武石 恵美子FF

<プロジェクト概要>

本研究は、わが国でワーク・ライフ・バランス(WLB)社会を実現するにあたっては企業の役割が重要であることに鑑み、企業がWLB施策を導入・運用する上での課題を整理し、必要な方策を検討することを目的とする。具体的には、1) 企業のWLB施策導入にあたっての費用・便益構造の分析、2) WLB施策を展開する上で企業が直面する運用上の課題等の把握と対応策の検討、3) WLB施策が職場レベルで定着し従業員の仕事と生活の調和が図れるような取組が進むための課題等の把握と対応策の検討、を行う。研究にあたっては、諸外国の制度、施策を参照しつつ、企業・職場を対象とするアンケート調査、ヒアリング調査を行い、実証的に現状を分析・評価した上で、課題の抽出を行い、必要な提言に結びつけることとしたい。

I-8) 持続可能な公的年金制度構築の為のマクロ経済・財政シミュレーション分析

プロジェクトリーダー: 中田 大悟F

<プロジェクト概要>

2004年の年金制度改正を経た現在でも、公的年金制度の持続可能性に対する国民の疑念は払拭されておらず、医療・介護といった、年金以外の社会保障制度に対する国民の信頼も、一向に回復の兆しを見せていない。これは、ひとつには厚生労働省が行う年金財政シミュレーションを中心とする社会保障財政の見通しに対する国民の信頼が回復していないことが影響していると思われる。特に、厚生省予測の追試や様々な想定変更に基づく追試などの可能性が限られていることが、国民の制度に対する不信を増大させている。そこで本研究は、プロジェクトリーダーが開発した年金財政シミュレーション・モデル(RIETIモデル)の拡張を中心として次の3点に関する知見を得ることを目的に据える。

- 1) 一般均衡論的見地から見て整合性のとれた前提に基づく年金財政シミュレーション分析
- 2) 個票データを用いた基礎率の推定を行った上での年金制度統合一元化案の再評価
- 3) 年金財政と医療・介護財政の超長期的見通しに関するシミュレーション・モデルの開発

<主な研究成果>

ディスカッションペーパー

- ▶ 長寿化が年金財政に与える影響(中田大悟・蓮見亮) (DP番号:09-J-004)

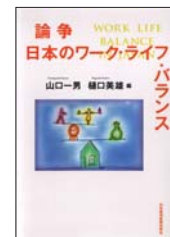
ドメイン I の研究成果で2008年度研究プロジェクトに属さないもの

ディスカッションペーパー

- ▶ 過剰就業(オーバー・エンプロイメント) - 非自発的な働きすぎの構造、要因と対策(山口一男) (DP番号:08-J-051)

出版物

『論争 日本のワーク・ライフ・バランス』(山口一男・樋口美雄 編) 日本経済新聞出版社、2008年4月



II

国際競争力を維持するためのイノベーションシステム

我が国企業が国際競争力を維持していくためには、持続的なイノベーションが不可欠である。しかしイノベーションは、これを促進する政策も含め、それらを効果測定するのが難しい分野である。したがって、この研究の実施にあたっては、企業、産業レベルのイノベーションとマクロ経済の全要素生産性 (TFP) の相互関係を明らかにする理論的・実証的な分析枠組みが求められる。その中で、我が国産業が置かれている状況や個々の産業技術政策についての評価や分析を、イノベーション政策に活用していく。

研究プロジェクト紹介

II-1) 日本企業の研究開発の構造的特徴と今後の課題

プロジェクトリーダー: 長岡 貞男 研究主幹・FF

<プロジェクト概要>

昨年度のサーベイ及び今年度の追加サーベイの結果を利用し、また他の関連統計と接続して、イノベーション過程についての深い研究を実施するとともに、政策問題に光を当てる研究と国際的な共同研究を実施する。具体的には、1) 研究の一つの焦点として、特許制度のあり方についての研究を進める。2) 発明者サーベイを使った企業や個人の研究開発パフォーマンスの分析が可能となるように、発明者サーベイの対象となった発明の出願人、発明者の特許データベースにおける名寄せを行う。また、3) 文部科学省科学技術政策研究所の全国イノベーション調査と発明者サーベイの両方を利用した共同研究を開始し、イノベーション過程をより包括的に把握し、そのパフォーマンスの決定要因を探ることとする。

<主な研究成果>

ディスカッションペーパー

- ▶ 先行技術の量的指標としての特許引用数 (和田哲夫) (DP番号:08-J-038)
- ▶ Structural Modeling of the Value of Patent (鈴木潤) (DP番号:08-J-039)
- ▶ The R&D Process in the U.S. and Japan: Major Findings from the RIETI-Georgia Tech Inventor Survey (NAGAOKA Sadao and John P. WALSH) (DP番号:09-E-010)
- ▶ Commercialization and Other Uses of Patents in Japan and the U.S.: Major Findings from the RIETI-Georgia Tech Inventor Survey (NAGAOKA Sadao and John P. WALSH) (DP番号:09-E-011)

II-2) 日本企業のR&D国際化における組織・戦略的課題: 経営学的アプローチ

プロジェクトリーダー: 浅川 和宏 FF

<プロジェクト概要>

最近のR&D国際展開の変容ぶりは、既存のR&D国際化の「通説」による説明可能性の限界を強く示唆している。いわば先進地域、新興地域を包括したグローバル規模でのR&D体制の地殻変動が起きている (Asakawa and Som, 2008) ともいえる。こうした問題意識の下、本研究では日本企業のR&D本部および海外R&D拠点に対し実施するアンケート調査から得られる最新データを基に、R&D国際化における新たな動向を把握し、特に組織・戦略的側面における現状と課題についての分析を行う。これまでの「通説」を再検討し、今日の状況に合った分析枠組みが必要であると考えている。本研究では企業およびその海外拠点といったよりマイクロレベルの分析により、OECDをはじめとする諸機関によるマクロデータとの相互補完的位置づけを意図している。

II-3) 産業・企業の生産性と日本の経済成長

プロジェクトリーダー: 深尾 京司FF

<プロジェクト概要>

人口の減少と高齢化が進む今後の日本経済が活力を維持するには、生産性上昇率の加速による経済成長の維持が欠かせない。このような問題意識から、本プロジェクトでは、日本の経済成長と産業構造変化を分析するための基礎資料として、日本産業生産性データベース (Japan Industrial Productivity Database、以下ではJIP) を原則として毎年更新し、詳細な産業レベルのTFPの動向やその決定要因について分析する。また欧州連合 (EU) の生産性に関する国際連携プロジェクト “EU KLEMS” に参加することにより、日本の産業構造や産業別生産性動向を、米国やEU加盟国、韓国など、他の先進諸国と比較する。本プロジェクトでは更に、非製造業を含め大部分の日本企業をカバーするJIPマイクロデータベースや政府統計の個票を使って、企業の国際化や無形資産蓄積が企業の生産性にどのような影響を与えるかを分析する。

<主な研究成果>

ディスカッションペーパー

- ▶ 日本のTFP上昇率はなぜ回復したのか: 「企業活動基本調査」に基づく実証分析 (権赫旭・金榮慤・深尾京司) (DP番号:08-J-050)
- ▶ Do Competitive Markets Stimulate Innovation?: An Empirical Analysis Based on Japanese Manufacturing Industry Data (INUI Tomohiko, KAWAKAMI Atsushi and MIYAGAWA Tsutomu) (DP番号:08-E-012)
- ▶ The Evolution of the Productivity Dispersion of Firms—A Reevaluation of its Determinants in the Case of Japan (ITO Keiko and Sébastien LECHEVALIER) (DP番号:08-E-014)
- ▶ Embodied Technological Progress and the Productivity Slowdown in Japan (TOKUI Joji, INUI Tomohiko and Young Gak KIM) (DP番号:08-E-017)

II-4) 日本の生産性と経済成長:国際比較と生産性上昇源泉の分析

プロジェクトリーダー: 深尾 京司FF

<プロジェクト概要>

労働人口が減少する今後の日本においては、生産性上昇が経済成長の主要な源泉である。またTFPは、物的資本の収益率を規定し設備投資の動向を左右する点でも重要である。本研究では、JIPデータベースを毎年更新することにより、日本経済の最近の生産性動向について分析可能にする。また、日本の経済活動全体をカバーするマイクロデータとマクロ・産業レベルのデータを統合することにより、マクロ・産業レベルのTFP・労働生産性上昇を個別企業・事業所内の視点から分析する。

II-5) 生産性向上に関するマクロ・産業・企業レベルの統合的アプローチ

プロジェクトリーダー/サブリーダー: 西山 慶彦FF/市村 英彦FF

<プロジェクト概要>

90年代は「失われた10年」などとも言われ、生産性低下の時代であったと理解されている。しかし、何を真因としてマクロ的生産性低下が見られたのかは決して明らかではない。個々の企業の実績の低下、低生産性企業の参入、高生産性企業の退出などの原因が考えられるが、事実としてどのような原因であったのかを探ることは実証的な問題である。これに対しては適切な経済モデルと適切な統計手法を組み合わせて調べる必要があるが、既存研究の中には直接適用することが妥当なものがないのが実情である。この先目指すべき持続可能な成長といった観点からも、企業や産業といった下部構造の変化とマクロレベルの変化の統一的理解は重要な課題である。本研究はこの問題に対し、理論・実証両面の包括的なアプローチを試みる。

II-6) 複雑化する人工物と設計プロセスおよび製品アーキテクチャの実証分析

プロジェクトリーダー/サブリーダー: 藤本 隆宏FF/大鹿 隆FF

<プロジェクト概要>

一般に、企業が市場に供給する製品について、顧客の要求機能や社会的な制約条件 (環境・安全対応など) が高度化・複雑化すると、モジュラー化による対応は難しくなり、製品はインテグラルかつ複雑なものになりやすい。とりわけ、被制御系の機構部品 (メカ) が多く残り、結果としてメカ・エレキ・ソフトが共進化する自動車のような製品の場合、被制御系であるメカ設計と、制御系であるエレキ・ソフト設計の間の相互協調が要求される。本研究では、以上のような視点に立って、現代における「製品の複雑化」という問題を、設計論の観点から探索的に考察する。具体的には、企業が市場に供給する製品を「人工物」(設計されたもの) と解釈し、それが複雑化・簡素化する諸要因と企業の対応について分析する。

<主な研究成果>

ポリシーディスカッションペーパー

- ▶ 製品アーキテクチャ論と企業行動・経営活動の実証分析 (大鹿隆) (PDP番号:08-P-010)

研究プロジェクト紹介

II-7) 半導体産業に関するイノベーションプロセスの調査・研究—電子顕微鏡・レジスト・パッケージング技術に関するケーススタディ分析

プロジェクトリーダー: 中馬 宏之FF

<プロジェクト概要>

半導体デバイスや電子顕微鏡メーカーの科学者・技術者達との共同研究により、大発明&イノベーションが創出された時代背景やそれらが(電子顕微鏡王国とも言われる日本ではなく)ドイツやイギリスで、しかもベンチャーラボを中核として実現された諸要因について経済学・経営学の視点から分析する。

II-8) ソフトウェア・イノベーションについての実証的研究

プロジェクトリーダー/サブリーダー: 田中 辰雄FF/鈴木 潤FF

<プロジェクト概要>

周知のように、ソフトウェア産業での日本の競争力は弱い。ソフトウェア産業全体では圧倒的に輸入超過であり、輸出は輸入の1割にも満たない。付加価値の高い先端技術産業のなかで、これだけ圧倒的に日本の競争力がない産業は珍しい。また、このことはIT技術を利用したビジネスプロセスの革新においても悪影響をもたらしている可能性もある。これはなぜであろうか。なぜこんなにも競争力の格差が生じたのか。競争力を高めるための政策的処方箋はありうるのか。本研究の目的は、この問いに答えるための仮説を実証的に検討することで、日本のソフトウェア・イノベーションの現状を把握し、ソフトウェア産業の競争力強化とソフトウェアを利用したビジネス革新の推進のための政策を探求することにある。

II-9) 今後のプロパテント政策のあり方について

プロジェクトリーダー: 清川 寛SF

<プロジェクト概要>

我が国の生き残りにはイノベーションの推進が不可欠であり、それを支える制度の一つに知的財産権制度がある。我が国の知財権制度は2003年の知財戦略本部の設置以来、いわゆるプロパテントとしてその保護の強化が行われ、それ以前を含めての特許法の数次の改正や運用あるいは司法面での改善等々もあって、その保護水準は相当に整備されたと思われる(拙著「わが国におけるプロパテント化の評価と今後の課題」経済産業ジャーナル2007年4月号参照)。しかるに研究開発の複雑化・迅速化等は益々進み、今や企業単独での遂行は難しい状況となり、ソフト分野等を中心にオープンイノベーションの動きがあり、またいわゆる「連携」も各所で進んでいる。他方、知財権はその本質を排他権とするところ、それは「私的権利(Proprietary)」であり全体利益というか連携・協働とは相容れない側面がある。加えて排他権は市場競争を歪め、その過度の行使はイノベーション自体をも阻害するおそれもある(例えばリーザーチツール、特許の藪、果てはトロール、等)。研究開発促進にはそのインセンティブからの保護も必要であるが、全体としてのイノベーションを損なっては元も子もない。このような状況から、保護の側面は一応の成果を得たわが国知財権制度が、今後、イノベーションをより促進するためには如何にあるべきかを検討する。

<主な研究成果>

ポリシーディスカッションペーパー

▶ 知的財産制度の新たな地平線・序説—これからの知的財産制度のあり方への見直しの視点—(清川寛)(PDP番号:08-P-009)

II-10) 産業クラスターに関する調査研究(京都大学との共同研究)

プロジェクトリーダー: 児玉 俊洋 京都大学経済研究所教授

<プロジェクト概要>

イノベーション力の強化と地域経済の活性化のため、各地において産業クラスター形成への取り組みが行われている。本研究は、METIの「産業クラスター計画」の先進事例と位置づけられている首都圏西部のTAMA (Technology Advanced Metropolitan Area)、および、ハイテク企業と有力大学が集積する京滋地域(京都府南部から滋賀県南部にかけての地域)を対象とする実証分析を中心として、産業クラスターが有効なイノベーションシステムとして発展するための方策を探ることを目的としている。理論面の考察を深めるとともに、企業ヒアリングの実施など京滋地域の調査の継続、自治体等行政、公的産業支援機関、大学関係者等との研究会の開催、ならびに、企業および一般を対象とする公開シンポジウムの開催(2009年1月16日)を通じて、実践的な政策提言を行うための研究を行っている。

<主な研究成果>

報告書

2007年度 産業クラスターに関する調査研究 最終報告書(2008年6月)(児玉俊洋)

京都大学経済研究所-RIETI共催シンポジウム

「イノベーションと人材育成」(2009/01/16)

II-11) 日本における無形資産の研究

プロジェクトリーダー: 宮川 努FF

<プロジェクト概要>

本研究は、最近のミクロ・データを利用した「ヒトと組織」に対する投資と企業パフォーマンスとの関係を調べた研究に沿って、日本企業について企業内の組織変革や人的資源管理、人材育成が、企業業績にどのような影響を与えているかを、Bloom and Van Reenen (2007)と同様企業インタビューを実施し、その結果に基づいて様々な角度から実証することを目的としている。2007年度は、このインタビューの設計と実施に多くの時間を割き、東京地区に本社がある151社について分析を行った。2008年度は、全国レベルでのインタビュー調査結果(573社)と人事部アンケート(391社)を実施し、かつ政府統計の個票を組み合わせることにより、組織構成や人材育成が企業パフォーマンスに与える影響をより詳細に分析する。またマクロ・産業レベルでも、インタビュー結果から企業内の人的資本形成に関して新たなデータが得られたことや、国際的にも新たな計測結果が出ていることから、Fukao et al (2007)やFukao et al (2008)の再推計を行いたい。

<主な研究成果>

ディスカッションペーパー

▶企業内組織改革と企業パフォーマンス-東京地区企業インタビューによる実証分析-(宮川努・尾崎雅彦・川上淳之・枝村一磨)(DP番号: 08-J-062)



II-10) 産業クラスターに関する調査研究
京都大学経済研究所-RIETI共催シンポジウム
「イノベーションと人材育成」(2009/01/16)

研究プロジェクト紹介

II-12) サービス産業生産性向上に関する研究

プロジェクトリーダー/サブリーダー: 権 赫旭FF/松浦 寿幸F

<プロジェクト概要>

RIETIにおいて実施されている研究プロジェクトII-3)産業・企業の生産性と日本の経済成長、II-4)日本の生産性と経済成長:国際比較と生産性上昇の源泉(深尾FF)、II-11)日本における無形資産の研究(宮川FF)や、I-3)ITと生産性に関する実証分析(元橋FF・松浦F)、また、海外の研究機関(OECD、IFS、KDI、Brookings Instituteなど)や海外のプロジェクト(EUKLEMS)と協力しながら、産業レベルと企業レベルのデータを用いて、サービス産業の生産性を正確に測定する方法、サービス産業の生産性を決定する要因(人的資本、イノベーション、IT化、無形資産、アウトソーシング、立地、新規参入、規制緩和政策など)を明確に実証分析し、さらに、厳密な方法による国際比較を通じて、日本のサービス産業が持っている問題を明らかにしていく。そこで最終的に得られた分析結果に基づき、必要な政策を具体的に提言する。

<主な研究成果>

ディスカッションペーパー

- ▶ サービス業の生産性と密度の経済性-事業所データによる対個人サービス業の分析-(森川正之)(DP番号:08-J-008)
- ▶ 同族企業の生産性-日本企業のマイクロデータによる実証分析-(森川正之)(DP番号:08-J-029)
- ▶ 日本の労働組合と生産性-企業データによる実証分析-(森川正之)(DP番号:08-J-030)
- ▶ サービス産業の生産性を高めるにはどうすれば良いのか?-これまでの研究成果からの示唆と今後の課題-(森川正之)(DP番号:08-J-031)
- ▶ サービス業における需要変動と生産性-事業所データによる分析-(森川正之)(DP番号:08-J-042)
- ▶ 日本の商業における生産性ダイナミクス-企業活動基本調査個票データによる実証分析-(権赫旭・金榮愨)(DP番号:08-J-058)
- ▶ Economies of Density and Productivity in Service Industries: An Analysis of Personal-Service Industries Based on Establishment-Level Data (MORIKAWA Masayuki) (DP番号:08-E-023)
- ▶ Productivity and Survival of Family Firms in Japan: An Analysis Using Firm-Level Microdata (MORIKAWA Masayuki) (DP番号:08-E-026)
- ▶ What Do Japanese Unions Do for Productivity? An Empirical Analysis Using Firm-Level Data (MORIKAWA Masayuki) (DP番号:08-E-027)
- ▶ Demand Fluctuations and Productivity of Service Industries (MORIKAWA Masayuki) (DP番号:08-E-030)

II-13) New Technology-Based Firms (NTBFs) の簇業・成長・集積のためのEco-Systemの構築

プロジェクトリーダー: 西澤 昭夫FF

<プロジェクト概要>

大学の研究成果によるプロダクトイノベーションを実現するため、その担い手となるNew Technology-Based Firms (NTBFs)を数多く創業(=簇業)させ、これらNTBFsの成長・集積により、大学を擁する地域からハイテク産業を創出させる政策が世界的潮流となっている。しかしわが国では、成功事例が未だ出現しないだけでなく、先駆的事例として注目された「札幌バレー」は発展へのモメンタムを失いつつあるとも評価される。わが国では、有力な研究大学を擁する地域においてさえ、NTBFsの簇業・成長・集積を通じたイノベーションの実現によるハイテク産業創出というモデルが機能しないのはなぜか、NTBFs簇業・成長・集積を阻むいかなる障害があるのか。この点を実証的かつ理論的に明らかにし、Eco-System構築に向けたベンチマークを作成することが本研究の目的となる。

II-14) サービス差別化と生産性:独占的競争モデルに基づく生産性分析

プロジェクトリーダー: 加藤 篤行F

<プロジェクト概要>

本研究のテーマは「差別化されたサービスを生産する企業の生産性の分析」である。企業・事業所レベルのデータを用いた生産性研究において通常アウトプットとして使用されるデータは売上高(あるいはそれを用いて求められた付加価値)であり、その際のデフレーターは産業レベルのものである。これは、利用可能な統計資料から製品レベルの生産量や価格についてのデータを得ることがほぼ不可能であるためであり、サービス産業においては生産量の定義自体が困難なことも含めてこの制約はとりわけ厳しい。また、製品(サービス)の多様化が推計される生産性に与える影響も無視されている。加えて、推定される生産性の変動はマークアップや需要ショック(企業レベルでの消費者選好の変化など)も含んだものであり、厳密な意味での生産性の変動とは一致していない可能性がある。そこで本研究では以下の論点に関して研究を行う。

- 1) 個別の生産物(サービス)価格・数量データが利用できないという現実の制約条件下において、製品(サービス)差別化を明示的に取り入れたモデルによる生産性推定
- 2) その結果(規模の経済性や生産性ダイナミクスなど)に関する既存研究との比較および企業特性・戦略、産業政策等の効果分析

<主な研究成果>

ディスカッションペーパー

- ▶ Productivity, Returns to Scale and Product Differentiation in the Retail Trade Industry: An Empirical Analysis Using Japanese Firm-Level Data (KATO Atsuyuki) (DP番号:09-E-009)

Ⅱ-15) 美容産業のパフォーマンスに関するマイクロ計量分析

プロジェクトリーダー: 小西 葉子F

<プロジェクト概要>

サービス産業分析の第一歩として、比較的単純な生産構造を持つ美容産業を分析対象とする。わが国の美容産業は、そのほとんどが個人経営で、全国には20万件以上の美容院がある。組合と法律によって、1990年代後半までは営業日、時間、技術料金などが一定に保たれていた。しかし法律の廃止、組合の縮小化、カリスマ美容師ブームなどが相まって、近年は価格の過当競争、店やサービスの差別化が進んでいる。研究において、サービス産業の生産性とは何かを知るために、製造業の生産関数に相当するものを定義する必要があるが、それは需要の影響を受け、さらに、「店舗面積、人員、営業時間」に制限され、供給量に上限があるようなモデルを考えなければならないであろう。本プロジェクトでは、6店舗の美容院の非常に詳細な財務・顧客・労務データを収集し、美容産業の供給構造・需要構造を調べる。

Ⅱ-16) 多重ネットワーク分析指標を用いた新たな経済指標の検討

プロジェクトリーダー: 玉田 俊平太FF

<プロジェクト概要>

本研究は、企業間の多種多様な相互作用によって生じるイノベーションを解明するため、企業取引及び共同発明のデータを、多重ネットワーク解析や特許価値評価手法を用いて解析し、経済政策の立案に資する新たな指標とすることを目的とする。具体的には、日本企業約100万社が特許共同出願、株所有、取引、役員兼任などの関係でつながったネットワークを解析する。まず始めに、関係の強さを考慮しない場合について各種ネットワーク指標を計算し、ネットワークが持つトポロジーの性質を明らかにする。そしてこれらの指標が、経済政策の立案にどのように資することができるのか検討する。

また、次のステップとして、企業間のつながりの強さを定義し、重み付けられた多重ネットワークとして解析を行う。特に、複数の企業がつながり合っ塊(クラスター)を作った場合に、その塊の価値を計算する理論モデルを構築する。さらに、付加価値の高いクラスターにはどのような特性があるか解析し、高付加価値クラスターの生成を促進するための経済政策について検討を行う。

基盤政策研究領域

III

経済のグローバル化、アジアにおける経済関係緊密化と我が国の国際戦略

経済のグローバル化が益々進展し、特にアジア諸国における経済が急速に緊密化してきている中、国際的な通商ルール（WTO、FTA）や貿易投資の政策展開のあり方についての我が国としての総合的な国際戦略を確立していくことが重要である。我が国としての通商を含むそうした戦略の展開への寄与を目指し、アジアに展開する貿易・直接投資・技術のバリューチェーンと金融・為替制度の変貌を分析し、アジアや世界に向けた政策提言を行う。また、そうした中で、各通商ルールについての運用状況の蓄積や理論的な整理、主要な経済パートナー諸国の経済実態や各々の通商戦略の分析、企業の国際的なビジネス展開を可能としていく事業環境等に関する研究を行う。

研究プロジェクト紹介

Ⅲ-1) 国際企業・貿易構造の変化と市場制度に関する研究

プロジェクトリーダー: 若杉 隆平 研究主幹: FF

<プロジェクト概要>

国際経済において注目すべき研究課題として、直接投資・現地生産とアウトソーシングの拡大、技術ライセンス供与と知的財産権の保護、FTAの貿易拡大効果、関税・アンチダンピングの保護貿易政策の実効性があげられる。これらの課題に関する分析においては、貿易理論、企業理論、契約理論などによる理論研究が先行しているが、実態面における解明は、日本に限らず海外においても十分になされているとはいえない。このため、国際貿易に関する財別データ、日本企業に関する産業レベル・企業レベルデータを駆使して、上記課題に関する実態を定量的に分析するとともに、政策・制度がもたらす効果を定量的に評価し、貿易・産業政策のあり方に対するインプリケーションを議論する。

<主な研究成果>

ディスカッションペーパー

- ▶ 文化的財の国際貿易: 課題と展望 (田中鮎夢) (DP番号: 08-J-007)
- ▶ International Strategic Alliances for Local Market Entry: Direct Launches versus Marketing Alliances in Pharmaceuticals (TAKECHI Kazutaka) (DP番号: 08-E-022)
- ▶ Offshoring and Productivity: Evidence from Japanese Firm-Level Data (ITO Banri, WAKASUGI Ryuhei and TOMIURA Eiichi) (DP番号: 08-E-028)
- ▶ Cross-Regional Variations in Offshore Outsourcing Choices: Evidence from Firm-Level Data (TOMIURA Eiichi, ITO Banri and WAKASUGI Ryuhei) (DP番号: 08-E-029)

Ⅲ-2) WTOにおける補助金規律の総合的研究

プロジェクトリーダー: 川瀬 剛志 FF

<プロジェクト概要>

補助金制度は各国の広汎な政策目標の達成の手段として広く活用されているが、輸出補助金に見るように国際通商における資源配分を歪曲する効果を持つことがある。それゆえWTOの下では、補助金・相殺関税協定（SCM協定）および農業協定の規律対象となっている。補助金を巡っては、WTO発足後すでに合計30件を超えるパネル・上級委員会の判断が示されているばかりでなく、今後は関連協定の適用を暫定的に停止していた条項の失効により、紛争の増加が予想される。そこで本研究は、SCM協定・農業協定に関する判例の検討によりその解釈・適用の慣行を明らかにし、わが国および主要貿易相手国の補助金制度のWTO協定上の問題点を精査し、更にWTO協定整合的なわが国の補助金制度および相殺関税制度のあり方に示唆を得る。

Ⅲ-3) Promoting East Asian Production Networks, the Unwinding of Global Imbalances, and the Resolution of the Economic Crisis

プロジェクトリーダー: Willem THORBECKE SF

<プロジェクト概要>

This year's research seeks to understand Asian production networks and Asia's trade with the rest of the world. It also considers policy measures to promote recovery and bring stability to East Asia. Some of the work involves presenting an analytical description of production networks and investigating how exchange rate changes and changes in income in the rest of the world affect Asian trade. For example, one policy implication is that exchange rate stability in East Asia would be desirable because exchange rate volatility would interfere with the slicing up of the value-added chain. Another policy implication is that East Asian countries should stimulate demand domestically to reduce their exposure to a slowdown outside of the region. Some of the work looks at previous agreements between world leaders to resolve global imbalances and to promote recovery. Other work considers how Federal Reserve monetary policy can be effective in the face of changes in inflation.

Finally, the work considers a new development model for China and East Asia. The question is whether East Asia can be an engine of growth for the world economy, given that demand in Western economies has collapsed. The evidence indicates that if East Asia shifts to a domestic demand-led growth model, it could contribute significantly to growth in the rest of the world.

<主な研究成果>

ディスカッションペーパー

- ▶ The Effect of Exchange Rate Volatility on Fragmentation in East Asia: Evidence from the Electronics Industry (Willem THORBECKE) (DP番号:08-E-016)
- ▶ Monetary Policy Surprises and Interest Rates: Choosing between the Inflation-Revelation and Excess Sensitivity Hypotheses (Willem THORBECKE and Hanjiang ZHANG) (DP番号:08-E-031)
- ▶ The Effect of Exchange Rate Changes on China's Labor-Intensive Manufacturing Exports (Willem THORBECKE and Hanjiang ZHANG) (DP番号:08-E-038)
- ▶ Can East Asia be an Engine of Growth for the World Economy? (Willem THORBECKE) (DP番号:09-E-006)

Ⅲ-4) 開発援助の先端研究

プロジェクトリーダー: 澤田 康幸FF

<プロジェクト概要>

経済成長支援から直接の貧困削減支援へ、プロジェクト中心から財政支援中心へ、融資中心から債務削減・グラント中心へ、バイからマルチへと国際的な開発援助に関する議論が大きな転換点を迎えている。2006~08年度に実施した「開発援助のガバナンス構造プロジェクト」「開発援助の先端研究プロジェクト」では、エビデンスに基づきながらアジアとアフリカのマクロ的な援助効果の違いを体系化し、ドナーの援助配分行動や技術協力の効果を測定することを目的とした。これら研究の成果を受け、2009年度はさらに、1) 国際協力を通じた災害リスクを管理・対処するための保険機能構築の基礎研究、2) 援助の経済成長促進効果についての因果関係解明、を発展させて研究する予定である。

<主な研究成果>

ディスカッションペーパー

- ▶ 日本のODAによる技術援助プログラムの定量的評価—インドネシア鑄造産業における企業レベルデータ分析—(戸堂康之) (DP番号:08-J-035)
- ▶ 援助配分は貧困削減と整合的か?ドナー間比較 (澤田康幸・山田浩之・黒崎卓) (DP番号:08-J-065)
- ▶ Impacts of Aid-Funded Technical Assistance Programs: Firm-Level Evidence from the Indonesian Foundry Industry (TODO Yasuyuki) (DP番号:08-E-024)
- ▶ Is Aid Allocation Consistent with Global Poverty Reduction?: A Cross-Donor Comparison (SAWADA Yasuyuki, YAMADA Hiroyuki and KUROSAKI Takashi) (DP番号:08-E-025)
- ▶ Aid Allocation across Sectors: Does Aid Fit Well with Recipients' Development Priorities? (KASUGA Hidefumi) (DP番号:08-E-039)
- ▶ On the Role of Policy Interventions in Structural Change and Economic Development: The Case of Postwar Japan (Julen ESTEBAN-PRETEL and SAWADA Yasuyuki) (DP番号:09-E-001)

国際ワークショップ

「援助と経済発展」(2008/9/19)

関連ウェブサイト

「開発援助の経済学」研究会 (http://www.rieti.go.jp/jp/projects/development_aid/index.html)

研究プロジェクト紹介

Ⅲ-5) アジアの金融協力と最適為替バスケットの研究

プロジェクトリーダー/サブリーダー: 伊藤 隆敏FF/小川 英治FF

<プロジェクト概要>

当研究プロジェクトでは、将来的にはアジア地域において、共通通貨バスケットを採用することが望ましい有力な選択肢のひとつであると位置づけ、バスケット移行までの為替政策・金融政策運営、望ましいバスケット制の形態を探るといふ、政策に直結する研究を行っている。当研究プロジェクトの研究成果の一つであるアジア通貨単位 (AMU) のデータは2005年9月よりRIETIのウェブサイトで公表され、内外からアクセスされている (2008年度月平均アクセス数1288)。さらに上記のテーマから派生する問題として、為替変動がどの程度国内物価に影響を与えるかというパススルーの問題、輸出入の建値通貨として何を選択するかというインボイス通貨の問題について研究を行っている。従来のマクロモデルを用いた手法に加えて、2007年度は日系企業ヒアリングを実施し、各企業が輸出輸入に際して、どのような為替戦略 (建値、リスク管理) を採用しているかというミクロ的分析も行った。2008年度は、最適バスケット、建値・パススルーの問題について、ミクロ・マクロ両面からの成果を得ており、より実務に即した政策提言を行うことを目指していく。

<主な研究成果>

ディスカッションペーパー

- ▶ 貿易取引通貨の選択と為替戦略: 日系企業のケーススタディ (伊藤隆敏・鯉淵賢・佐々木百合・佐藤清隆・清水順子・早川和伸・吉見大洋) (DP番号:08-J-009)
- ▶ 中国の為替政策とアジア通貨 (伊藤隆敏) (DP番号:08-J-010)

関連ウェブサイト

アジア通貨単位 (AMU) と東アジア通貨のAMU乖離指標 (<http://www.rieti.go.jp/users/amu/index.html>)

Ⅲ-6) 貿易と環境、食品安全性

プロジェクトリーダー: 神事 直人FF

<プロジェクト概要>

国際間の貿易において現在重要な争点である「貿易と環境」と「食品安全性と貿易」に関して、経済学と法学の双方から総合的・学際的にアプローチする。貿易と環境については、貿易の自由化が環境を改善するか否かに関する実証研究や、森林の違法伐採問題に関する理論的研究、企業の自主規制による環境対策に関する理論的研究などに取り組む。また食品安全性と貿易については、WTO協定において食品安全問題に関連する衛生植物検疫措置の適用に関する協定 (SPS協定) について、法学と経済学の双方から分析を行うとともに、SPS協定が関連するWTO紛争案件についても分析を行う。さらに、食品安全規制の消費者便益について、日本のBSE対策を事例として推定を試みて考察を行う。

<主な研究成果>

ディスカッションペーパー

- ▶ Does Trade Liberalization Reduce Pollution Emissions? (MANAGI Shunsuke, HIBIKI Akira and TSURUMI Tetsuya) (DP番号:08-E-013)

出版物

『食の安全と貿易』(山下一仁 編著) 日本評論社、2008年4月
『フードセキュリティ』(山下一仁 著) 日本評論社、2009年3月



Ⅲ-7) FTAの効果に関する研究

プロジェクトリーダー: 浦田 秀次郎FF

<プロジェクト概要>

近年、特定国との貿易を自由化する自由貿易協定 (FTA) が世界各国で急速に増加している。FTAはFTA加盟国間の貿易を拡大させる一方、非加盟国との貿易を抑制する可能性が高い。FTAはそれらの貿易への効果を通して、加盟国および非加盟国の経済に影響を与える。本研究では、FTAの貿易および経済に与える影響を、事前および事後分析を用いて検討する。事前分析とは、FTA設立以前の情報を用いて行われる分析であり、手法としては一般均衡モデルによるシミュレーションを用いる。一方、事後分析とは、実際に観測された統計を用いて行う分析であり、手法としては主に二国間の貿易の決定を検討するグラビティ・モデルを用いる。分析対象は、日本の設立したFTAと共に世界諸地域において設立された主なFTAである。また、日本のFTAについては、企業によるFTAの利用度も分析する。以上のような分析を行うことにより、FTAの貿易・経済への影響を明らかにすると共に、日本政府によるFTA政策の立案に対して有益な情報を提供することを期待している。

Ⅲ-8) 中国の台頭と東アジア地域秩序の変容

プロジェクトリーダー: 白石 隆FF

<プロジェクト概要>

中国の台頭が今後20年程度のタイムスパンをとった時に、東アジア地域秩序にどのような変容をもたらす可能性があるのか、これを中国国内の政治問題にも留意しつつ、地域秩序のレベル、そして中国周辺諸国の政治、経済、社会のレベルにおいて分析することが本研究の目的である。中国の台頭をめぐる議論は「脅威」と捉えるものから「チャンス」と捉えるものまで大きな幅があるが、その大半が印象論で終始している。それに対して本研究は、中国と中国周辺諸国の政治、経済、社会の状況を具体的に研究している研究者と議論することを通じて、中国が東アジア地域秩序にとってどのような存在になるのかを判別できる因子を明らかにしていくものである。

<主な研究成果>

国際セミナー

「米中経済関係の今後」(2008/05/28)

Ⅲ-9) 対外投資の法的保護の在り方

プロジェクトリーダー/サブリーダー: 小寺 彰FF/松本 加代F

<プロジェクト概要>

外国投資は、相手国の国情等によって大きなリスクに晒される。これらのリスクのうち、投資受入国の行為を直接の原因として事業が失敗するリスク(政治的・社会的リスク)については、何らかの公的枠組みによって対処することが求められる。近年その枠組みとして注目されているのが投資協定である。特に、投資協定の定める投資家対国家の紛争解決手続き(国際仲裁)が実際の投資家保護として機能している。本プロジェクトでは、この仲裁判断の法理を分析し、対外投資の法的保護の在り方を検討する。法理の分析は、今後日本が締結する投資協定や経済連携協定の投資章を起草する上で大きな示唆を与えると同時に、企業関係者にとっては投資先や投資方法の選択にあたっての参考となる。さらに、類似の機能を有する投資保険の商品設計にも影響を与えることになる。

<主な研究成果>

ディスカッションペーパー

- ▶ 投資仲裁の対象となる投資家/投資財産の範囲とその決定要因(伊藤一頼)(DP番号:08-J-011)
- ▶ 国際投資仲裁における管轄権に対する抗弁とその処理(岩月直樹)(DP番号:08-J-012)
- ▶ 投資協定仲裁における補償賠償判断の類型-収用事例と非収用事例の再類型化の試み-(玉田大)(DP番号:08-J-013)
- ▶ 投資保護条約に基づく仲裁手続における投資契約違反の扱い(瀧本正太郎)(DP番号:08-J-014)
- ▶ ICSID 仲裁における適用法規:国際法の直接適用とその含意(米谷三以)(DP番号:08-J-024)
- ▶ 国際投資仲裁と並行的手続-国家法による規制、調整を中心として-(中村達也)(DP番号:08-J-025)
- ▶ 投資協定における「公正かつ衡平な待遇」-投資協定上の一般的条項の機能-(小寺彰)(DP番号:08-J-026)
- ▶ 規制と間接収用-投資協定仲裁判断例が示す主要な着眼点-(松本加代)(DP番号:08-J-027)
- ▶ 投資協定仲裁手続のインセンティブ設計(清水剛)(DP番号:08-J-028)
- ▶ 投資紛争における行為の国家への帰属-地方公共団体・公団等による外国投資侵害行為について国家が責任を負う条件-(西村弓)(DP番号:08-J-032)
- ▶ 投資協定における経済的セーフガードとしての緊急避難-アルゼンチン経済危機にみる限界とその示唆-(川瀬剛志)(DP番号:09-J-003)

RIETI国際セミナー

「投資リスクと投資協定」(2008/07/25)



Ⅲ-8) 中国の台頭と東アジア地域秩序の変容
国際セミナー
「米中経済関係の今後」(2008/05/28)



Ⅲ-9) 対外投資の法的保護の在り方
RIETI国際セミナー
「投資リスクと投資協定」(2008/07/25)

研究プロジェクト紹介

Ⅲ-10) 通商関係条約と税制

プロジェクトリーダー/サブリーダー:小寺 彰FF/松本 加代F

<プロジェクト概要>

通商関係条約(WTO協定、経済連携協定、投資協定等)は、通商措置を対象とするため、租税に関する言及があっても、租税措置のどのような面を規律するかは明確でなかった。しかし、通商条約が租税分野に及ぼす規律の重要性は、国際的に広く認識されるようになった。

両者の関係の重要性は、第三者機関によって通商条約が客観的に解釈されることにより顕在化した。1980年代に酒の等級がGATT紛争解決手続に提訴され、GATT違反が示されたのは、GATTの規律が税制に及ぶことを明確化した好例である。また、通商条約のカバレッジの広がりにともない、両者の関係が問題となる機会も増大している。

さらに、この問題は、二国間租税条約の存在によって複雑化している。通商条約上、租税条約に関する事項が一定程度適用除外とされることは多い(GATS、日本のEPA等)。しかし、そうでない場合は国内措置をどう変更するかという問題にとどまらず、通商条約と租税条約の条約相互間の調整の問題となる。このことは、両条約の紛争解決手続きの関係においても問題となる。

以上のような問題意識に基づき、国際法、国際経済法、租税法、EU法等の法学分野の研究者と場合によっては経済学の研究者を加えた小規模な研究会を組織する。

Ⅲ-11) 経済グローバル化のコンテクストにおける生産性向上のための国際戦略に関する調査研究

プロジェクトリーダー:白石 重明SF

<プロジェクト概要>

経済グローバル化のコンテクストにおいて生産性向上をいかに図るかという課題に対する有効な政策提言につなげていくことを念頭に、1) 利潤最大化原理に基づき「2R-2Rモデル」(「戦略基礎としてのResource及びRisk」と「戦略行動としてのRedefinition及びRelocation」の循環モデル)によって説明される行動をとる企業、2) リアリズム原理に基づき国益最大化を図る政府、3) リベラリズム原理に基づき国家の枠を超えた全体利益の増大を図る国際組織、という異なる原理に基づくプレイヤーによるマルチプル・ゲームとして経済グローバル化を理解し、その実相と課題を抽出する。特に、経済グローバル化の一態様としてクロスボーダーM&Aに着目し、欧州の電力ガス事業の再編等を具体的な対象分析として取り上げる。なお、本調査研究は、OECDとの共同プロジェクトとして実施する。

<主な研究成果>

ディスカッションペーパー

▶ 経済グローバル化の構造—企業、主権国家、国際組織によるマルチプル・ゲーム—(白石重明)(DP番号:08-J-037)

ポリシーディスカッションペーパー

▶ 欧州における電力・ガス事業再編の背景と構造—企業、主権国家、国際組織によるマルチプル・ゲーム—(白石重明)(PDP番号:08-P-005)

Ⅲ-12) 貿易政策と企業行動の実証分析

プロジェクトリーダー:大橋 弘FF

<プロジェクト概要>

本プロジェクトの目的は、通商活動(貿易投資をはじめとする国際的な経済活動)に係わる政策や制度が、企業活動や産業構造に与える影響・効果を実証的に評価・分析することである。これまでの伝統的な研究では、代表的な企業の実在を仮定したもとの厚生評価を行うことに力点があった。しかし最近の分析では、企業間の差異に注目しながら、その戦略的な企業競争を許しつつ、通商・貿易政策を評価する試みがなされている。グローバル化した経済の中で、企業は必ずしも通商政策や制度に対して受動的に行動するとは限らない。例えば特殊関税などの貿易政策に対しては、企業はより戦略的な思惑を持って行動することで、政策の決定プロセスにも影響を与えることが知られている。一方で、こうした理論的な可能性が、どれだけ現実に妥当するかについての実証的分析は、未だ端緒にいたばかりである。本プロジェクトの特徴は、企業活動のグローバル化や東アジアでの事業ネットワークが拡大深化していく中で、企業行動の分析に焦点をあてながら国際貿易の制度や通商政策のあり方を実証的に評価することにある。

Ⅲ-13) 日本企業の海外アウトソーシングに関する研究

プロジェクトリーダー:富浦 英一FF

<プロジェクト概要>

近年、先進諸国においては、製造工程のみならず研究開発等の広範な業務・機能が海外へ移転(offshoring)、しかも同一多国籍企業内とは限らず外国の他社にまで外注・委託(outsourcing)され始めるに至った。このため、我が国の貿易政策・地域経済政策・産業政策の立案に当たっても、こうした国境を越えたアウトソーシングの実態について定量的な現状把握が不可欠となってきた。そこで、本研究では、企業調査結果の計量実証分析により、政策的にも重要な日本の実態解明に資するとともに、新たな貿易理論の検証にもつなげるべく、我が国における海外アウトソーシングに関する分析を行う。

Ⅲ-14) 「国際貿易と企業」研究

プロジェクトリーダー/サブリーダー:若杉 隆平研究主幹・FF/戸堂 康之FF

<プロジェクト概要>

企業の生産性の高さが輸出や直接投資への参入を促す要因となることは、Melitz (2003), Helpman et al (2004) 等により理論的に明らかにされてきた。また、近年これらの理論分析の現実への妥当性について、Bernard and Jensen (1995, 1999), Bernard et al (2007) 等がアメリカ企業を取り上げて分析している。さらに、Mayer and Ottaviano (2007) は欧州企業について包括的な研究を行うことにより、企業の生産性と輸出・FDIに関する特徴を明らかにしてきた。このように、企業の異質性を国際貿易に関する分析に取り入れることは、研究の世界的潮流となっている。

日本企業に関しては、Head and Ries (2001, 2003), Kiyota and Urata (2005), Tomiura (2007) 等が実証的に明らかにしてきたが、まだ十分なものとは言えない。その意味では、今回まとめられたディスカッションペーパー「国際化する日本企業の実像-企業レベルデータに基づく分析-」(若杉隆平・戸堂康之・佐藤仁志・西岡修一郎・松浦寿幸・伊藤万里・田中鮎夢)は、この分野の包括的研究として位置づけられるものと考えられる。しかし、統計データを丹念に追跡しているものの、更に深い実証分析と考察が求められていることも確かである。この分野での研究を深化させることは、新しい貿易理論の構築と実証研究において、米・欧の研究グループに対応して日本の研究グループとして国際的に一定の貢献をすることになる。

また、日本企業の輸出と直接投資は、経済成長、所得水準の維持にとって大きな意味を有する。そこで、本研究では、これまで homogeneousにとらえられてきた企業が実際には heterogeneous であることに注目した最新の理論的成果を踏まえ、企業レベルデータを用いて日本企業の貿易・海外投資・現地生産を徹底的に分析する。このことにより、産業政策上の新たな含意を引き出すことが期待できる。

<主な研究成果>

ディスカッションペーパー

- ▶ 国際化する日本企業の実像-企業レベルデータに基づく分析-(若杉隆平・戸堂康之・佐藤仁志・西岡修一郎・松浦寿幸・伊藤万里・田中鮎夢) (DP番号:08-J-046)
- ▶ The Internationalization of Japanese Firms: New Findings Based on Firm-Level Data (WAKASUGI Ryuhei, TODO Yasuyuki, SATO Hitoshi, NISHIOKA Shuichiro, MATSUURA Toshiyuki, ITO Banri and TANAKA Ayumu) (DP番号:08-E-036)

CEPR-RIETI 国際ワークショップ

「企業の国際化：日欧比較」(2009/03/27)

Ⅲ-15) 大國間秩序の変化と日本外交の課題

プロジェクトリーダー:中西 寛FF

<プロジェクト概要>

2008年から2009年にかけてはアメリカの新政権発足、北京オリンピック後の中国の変化、ロシアの勢力圏外交の復活傾向など、冷戦終焉以降最大といってもよい国際秩序の再編成の契機が訪れつつある。他方、日本は小泉改革後の秩序再編成に手間取っており、内政上の混乱はしばらく続く見通しである。しかし国際環境の変化を分析し、それに対応した外交政策がとられる必要があるし、内政で落ち着いた時にはより基本的な議論が必要となろう。本研究は、2008年から2009年にかけてはグローバルな国際秩序の変容期にあると捉え、その変化の本質を明らかにし、日本外交がいかなる対応をなすべきか、根底的レベルで考察すると共に、必要に応じて実践的な政策課題に対する提言も含まれる。(東アジアにおける環境変化は恐らく2009年後半以降、実質的な議論が可能となると見ている)



Ⅲ-14) 「国際貿易と企業」研究
CEPR-RIETI 国際ワークショップ
「企業の国際化：日欧比較」(2009/03/27)

研究プロジェクト紹介

Ⅲ-16) 環境と貿易

プロジェクトリーダー: 山下 一仁SF

<プロジェクト概要>

環境問題と国際貿易との間には密接な関係が指摘されている。ガット・WTOの場でこれまでに「環境と貿易」を巡ってしばしば貿易紛争が起こってきた。イルカ・マグロ事件のガット・パネルの裁定は、ガット史上初めてニューヨーク・タイムズ紙の一面を飾った。これに反発した環境保護団体によって反グローバル化の激しい街頭運動が展開され、1999年のWTO・シアトル閣僚会議は失敗に追い込まれた。この事件に象徴されるように1990年代から環境保護団体は、ガット・WTOが環境利益を侵害している、貿易の自由化によって経済が拡大すれば環境がますます破壊されると批判してきた。オバマ新アメリカ大統領は大統領選で企業が環境を犠牲にすることによって競争力を得ることができないようなルールをFTAやWTOに導入すべきであると訴えた。来年以降のWTO交渉において、これまでは抑えられてきた「環境と貿易」を巡る議論が中心的なイシューとして浮上してくる可能性が非常に高い。このプロジェクトでは、国際間の貿易において現在重要な争点である「貿易と環境」に関して、経済学と法学の双方から総合的・学際的にアプローチする。

Ⅲ-17) エネルギービジネス分野におけるグローバル化に関するビジネス戦略とルールの調査研究

プロジェクトリーダー: 白石 重明SF

<プロジェクト概要>

経済グローバル化のコンテクストにおいて生産性向上をいかに図るかという課題に対する有効な政策提言につなげていくことを念頭に、経済グローバル化をマルチプル・ゲームとして理解してその実相と課題を抽出したこれまでの成果に立脚して、クロスボーダーM&A等を通じた欧州の電力・ガス事業の再編等の具体的な動向をビジネス戦略の観点からフォローしつつ、あわせて、その動向に対するEU委員会や主権国家の反応を踏まえて、関連するルールのあるべき姿について検討を加える。なお、本調査研究は、OECD/IEAとの共同プロジェクトとして実施する。

Ⅲ-18) オバマ政権外交・安全保障政策の動向に関する研究

プロジェクトリーダー: 久保 文明FF

<プロジェクト概要>

オバマ政権は内政だけでなく外交においても、きわめて深刻で巨大な課題に複数直面している。イラクやアフガニスタンはいうまでもなく、北朝鮮、イラン、イスラエル・パレスチナ関係、あるいはパキスタンの動向などは、その一例に過ぎない。本プロジェクトは、オバマ政権の下でアメリカの外交・安全保障政策がどのように展開されていくかについて、政策担当者の外交観に焦点をあてることによって解明していく。現段階で見取れる限りでは、オバマ政権の外交・安全保障政策担当スタッフは、民主党のもっとも左の勢力、すなわち左派・反戦派を基本的に除外し、中道派を柱とし、なおかつロバート・ゲーツやブレント・スコウクロフトら共和党系穏健派ないしリアリストにも幅を広げようとしているように見える。このような基本的な外交観を把握しつつ、各論として、アジア、中東、核不拡散など、個別の政策についても分析を深めたい。

Ⅲ-19) 企業活動の国際化と経済産業構造の高度化に関する調査研究(京都大学との共同研究)

プロジェクトリーダー: 八代 尚光CF

<プロジェクト概要>

近年におけるめざましい企業活動の国際化の進展は、国際資本市場の統合とも相まって経済産業活動を一国の枠を超えたグローバルで多面的なものとしている。他方、最近の研究では、我が国を含む多くの国における輸出や直接投資は一握りの企業による活動であり、こうした企業と国内市場のみを活動範囲とした企業との間には著しい生産性等のパフォーマンスの格差が観察されている。人口減少に直面する我が国経済が、高い生産性の伸びにより他の先進国と遜色のない経済成長を実現していく上で、企業活動の国際化の推進は重大な政策課題として認識されている。本研究は、我が国や諸外国における企業活動の国際化がこれらの国々の経済産業構造の高度化や経済成長等にどのように貢献したのかを、最新の研究結果のサーベイや理論的・実証的分析を通じて解明し、政策的提言を導出することを目的とする。

Ⅲ-20) 日本企業の対中投資に係る考察

プロジェクトリーダー: 柴生田 敦夫SF

<プロジェクト概要>

急速な経済成長を続ける中国に対して中国脅威論を唱える向きもあった日本の産業界は、現在では中国経済の活力を自社のビジネスの活性化により生かす方向に転換しつつある。しかし、日中経済関係が緊密化し、日系企業の中国に対するコミットが高まっていることは、中国経済の動向が日系企業の経営に及ぼす影響度がますます大きくなっていることも示している。こうした背景から、日系企業は対中ビジネスを拡大させる一方で、中国リスクに対する関心も一層高めている。

本研究は、上記のような現状にある日中の経済関係を直接投資の観点から概観する。まず、日中の投資関係の推移を時系列で概観し、次に、2007年および2008年上半期までの対中直接投資の動向を分析する。その上で、中国の対内直接投資に占める日本の地位を検証し、さらに、対中直接投資に関連するいくつかの論点についても考察する。最後に、日中投資関係の将来について展望することを目的とする。あわせて、日系企業が投資行動を中国において円滑に実行していくに当たって理解しておくべき中国内の個別各事象の現状について適宜紹介する。

ドメインⅢの研究成果で2008年度研究プロジェクトに属さないもの

日中経済討論会

「第8回 日中経済討論会」(2008/11/18)



第8回 日中経済討論会 (2008/11/18)

通商産業政策史の編纂

IV

通商産業政策の歴史を知ることは、今後の経済産業政策を立案する上でもベースとすべき知見である。経済学者や歴史学者等の専門家の協力を得ながら、広範な通商産業政策を網羅的、体系的な調査研究を行い編纂していく。

研究プロジェクト紹介

IV-1) 通商産業政策史の編纂

プロジェクトリーダー: 尾高 煌之助 編纂主幹

<プロジェクト概要>

本研究は、1980～2000年を中心とする20世紀終盤における通商産業政策の歴史（政策の立案過程、立案を必要ならしめた産業・経済情勢、政策実施の過程、政策意図の実現の状況、政策実施後の産業・経済情勢など）について、客観的な事実の記録のみならず、分析、評価的視点も織り込みながら編纂していくものである。

時代別に章立てを構成する総論1巻、主要な政策項目別に章立てを構成する各論11巻（各論は概ね通商産業省の機構に対応）の全12巻とし、2010年度までに完成を予定している。

<プロジェクト実施体制>

RIETI内に設置の「通商産業政策史編纂委員会」（委員長:編纂主幹、委員:編纂副主幹・各巻執筆責任者・METI代表）がプロジェクトを統括する。

編纂主幹	尾高 煌之助（一橋大学名誉教授／法政大学名誉教授）
編纂副主幹	武田 晴人（東京大学大学院経済学研究科教授）
	中田 哲雄（同志社大学大学院ビジネス研究科教授）
	松島 茂（東京理科大学大学院総合科学技術経営研究科教授）

各巻執筆責任者

第1巻（総論）	尾高 煌之助（一橋大学名誉教授／法政大学名誉教授）
第2巻（通商・貿易政策）	阿部 武司（大阪大学大学院経済学研究科教授）
第3巻（産業政策）	岡崎 哲二（東京大学大学院経済学研究科教授）
第4巻（流通・消費者行政政策）	石原 武政（関西学院大学商学部教授）
第5巻（環境・立地保安政策）	武田 晴人（東京大学大学院経済学研究科教授）
第6巻（基礎産業政策）	山崎 志郎（首都大学東京都市教養学部教授）
第7巻（機械情報産業政策）	長谷川 信（青山学院大学副学長／経営学部教授）
第8巻（生活産業政策）	松島 茂（東京理科大学大学院総合科学技術経営研究科教授）
第9巻（産業技術政策）	沢井 実（大阪大学大学院経済学研究科教授）
第10巻（資源エネルギー政策）	橘川 武郎（一橋大学大学院商学研究科教授）
第11巻（知的財産政策）	中山 信弘（東京大学名誉教授）
第12巻（中小企業政策）	中田 哲雄（同志社大学大学院ビジネス研究科教授）

<2008年度の主な活動>

- ▶ 通商産業政策史編纂委員会の開催。
- ▶ 中間報告会の開催（各執筆者が担当分野の執筆内容について報告。通商産業政策史編纂委員のほかRIETI関係者が参加し、討議を行った）。
- ▶ 過去の政策担当者等との意見交換の実施。
- ▶ 各種関連資料の収集 など



研究プロジェクト紹介

A-1) 金融・産業ネットワーク研究会および物価・賃金ダイナミクス研究会 プロジェクトリーダー／サブリーダー：渡辺 努FF／植杉 威一郎CF

<プロジェクト概要>

(1) 金融・産業ネットワーク研究会

1. 複数行取引のコストとベネフィット、金融機関の審査能力
 - ① 新規借入契約における金融機関間のバーゲニングの構造を分析することで、複数行取引の意義を明らかにする。
 - ② 貸出決定までのプロセスを類型化し、金融機関間の行動の差異を明らかにする。
 - ③ 目に見える情報以外に基づく銀行の審査による借り手企業のパフォーマンスを実証する。
2. 銀行借入の代替手段としての企業間信用の役割
 - ① 資金調達が容易な企業が、借入制約の厳しい企業に対して企業間信用を供与しているかを検証する。
 - ② 金融機関からの借入と企業間信用は代替的と言われることが多いが、企業間信用の価格は外部からは分からないために、どのような理由で企業間信用と銀行借入が選択されるのかを明らかにする。
3. 企業間の取引ネットワークと企業行動との関係
 - ① 企業の退出において取引ネットワークがどのような役割を果たすかを分析する。
 - ② 製造業の仕入・販売ネットワークで、需要の不確実性が及ぼす影響を分析する。
 - ③ 地球シミュレータを利用して、企業間の取引関係ネットワークの構造を分析する。

(2) 物価・賃金ダイナミクス研究会

本研究では、ミクロレベルでの企業の価格設定行動を仔細に分析し、そこを出発点としてマクロの物価変動ダイナミクスに迫るという新しい接近法を採る。

本年度は以下の分析作業を行う。

1. Home Scanner Data (家計がスキャナーを用いて記録した購買履歴をデータ化したもの)を用いて価格の店舗間のばらつきに関する分析を行う。特に物価上昇率とばらつきの関係を解明する。
2. Home Scanner Data及びStore Scanner Data (POSデータ)を用いてプロダクトイノベーションと景気循環の関係に関する分析を行う。
3. デジタル家電の価格変動についてオンライン市場とオフライン市場の比較を行う。
4. 賃金粘着性に関する分析を継続する。

<主な研究成果>

ディスカッションペーパー

- ▶ 協同組織金融機関のガバナンス改革—信用金庫の理事会規模と経営パフォーマンス— (家森信善・富村圭・播磨谷浩三) (DP番号:08-J-044)
- ▶ オンライン市場における価格変動の統計的分析 (水野貴之・渡辺努) (DP番号:08-J-052)
- ▶ 企業出荷価格の粘着性—アンケートとPOSデータに基づく分析— (阿部修人・外木暁幸・渡辺努) (DP番号:08-J-057)
- ▶ The Effects of Collateral on SME Performance in Japan (ONO Arito, SAKAI Koji and UESUGI Iichiro) (DP番号:08-E-037)

ポリシーディスカッションペーパー

- ▶ 日韓の地域金融と産業連携に関する比較研究—韓国の大邱・慶北地域と、日本の東海および関西地域の企業アンケート調査をもとに— (家森信善・平川均・崔龍浩・陳炳龍・夫起徳・朴晩奉) (PDP番号:08-P-006)

出版物

『検証 中小企業金融』(渡辺努・植杉威一郎 編著) 日本経済新聞出版社、2008年9月

RIETI政策シンポジウム

「大規模業務データから何を学ぶか—経済学と物理学の統合アプローチ」(2009/03/05)



研究プロジェクト紹介

A-2) 少子高齢化時代の労働政策へ向けて:日本の労働市場に関する基礎研究

プロジェクトリーダー:川口 大司FF

<プロジェクト概要>

この研究計画は次の6つのテーマから形成される。

- 1) 日本の労働市場の基本的事実の把握
- 2) 雇用の非正規化の要因分析
- 3) 雇用の非正規化が若年のキャリア形成に与える影響とその厚生評価
- 4) 長期雇用制度が企業の生産性に与える影響の理論・実証分析
- 5) 労働市場の流動化が企業の生産性に与える影響の理論・実証分析
- 6) 企業人事データを用いた非正規労働者活用に関する実証分析

まず、近年の日本の労働市場における基本的な事実を大規模政府統計に依拠して明らかにする。そのうえで、特に着目されている雇用の非正規化に焦点を当て、非正規化の進行原因とともに、雇用の非正規化が個人のキャリア形成や厚生に与える影響を分析する。同時に雇用の非正規化がもたらす勤続年数の短期化が企業の生産性に与える影響を評価するとともに、労働市場の流動化による雇用のミスマッチの減少ならびに、生産性向上への影響について理論的かつ実証的な検証を行う。また、人事情報を活用することにより、企業内の非正規従業員の活用ならびに正規社員転換について分析する。

<主な研究成果>

ディスカッションペーパー

- ▶ Stable Wage Distribution in Japan, 1982-2002: A Counter Example for SBTC? (KAWAGUCHI Daiji and MORI Yuko) (DP番号:08-E-020)
- ▶ Econometric Analysis of Irreversible Investment with Financial Constraints: Comparison of Parametric and Semiparametric Estimations (ASANO Hirokatsu) (DP番号:08-E-032)
- ▶ Are Contingent Jobs Dead Ends or Stepping Stones to Regular Jobs? Evidence from a Structural Estimation (Julen ESTEBAN-PRETEL, NAKAJIMA Ryo and TANAKA Ryuichi) (DP番号:09-E-002)
- ▶ TFP Growth Slowdown and the Japanese Labor Market in the 1990s (Julen ESTEBAN-PRETEL, NAKAJIMA Ryo and TANAKA Ryuichi) (DP番号:09-E-003)

A-3) 組織と制度の経済分析:企業パフォーマンス・成長を高めるための組織・制度デザインのあり方

プロジェクトリーダー:鶴 光太郎SF

<プロジェクト概要>

バブル崩壊以降、15年ほどの調整過程を経て新たなフロンティアへの飛躍を目指す日本経済にとって、潜在成長力、イノベーションを高め、促進させるような仕組み、デザインが必要となっている。その場合、企業のイノベーション、ひいてはパフォーマンスを高めるより本源的な要素として、企業の組織形態、人的資源のあり方、市場のインフラとなる制度から根本的に問い直すことが重要である。本プロジェクトでは、まず、近年活発化している企業買収・合併に着目し、1) その動機・意図は何か、また、2) 組織再編が行われた後、当初期待されていた効果が発揮され、企業のパフォーマンスが向上しているか、について十分な検証を行う。また、敵対的買収防衛策のあり方、インプリケーションについても分析を行う。

A-4) 小さな政府を前提とした官民連携による効率的な公共サービス供給方策に関する研究

プロジェクトリーダー/サブリーダー:山内 直人FF/守山 宏道CF

<プロジェクト概要>

少子高齢化と人口減少社会の到来、グローバル化と国際競争の激化といった大きな構造的変化の中で、政府のあり方については、経済の活力を維持し、公的部門の大きさを持続可能な範囲にとどめるために「小さな政府」へ向けた改革を進めていかなければならない。本研究プロジェクトにおいては、PFI、指定管理者制度及び市場化テスト等の官と民の協力関係(官民連携=Public Private Partnership (PPP))について類型整理、財政支出削減効果の定量的な検証、導入のインセンティブに関する分析等を地方公共団体・NPOへのアンケート調査等も実施しながら行う。これにより、我が国における官民連携による効率的な公共サービス供給の実現に向けた政策のあり方に示唆を与える。

A-5) 企業統治分析のフロンティア:状態依存型ガバナンスの革新と企業間競争の役割

プロジェクトリーダー:宮島 英昭FF

<プロジェクト概要>

1990年代後半、マクロ環境の変化と規制緩和・制度改革の急進展の結果、日本企業では事業・組織構造や企業統治に関して大規模な実験が展開され、内外の注目を集めてきた。当研究チームでは、こうした日本企業における統治構造の改革の実態と、その企業パフォーマンスに対する影響を解明してきた。今年度は、これまで十分に検討されてこなかった次の諸点の解明を進める。

- 1) 制度的補完性の理論的再検討
- 2) 株式所有の理論的再検討、並びに株式相互持合いの実証的検討
- 3) 上場の意味、上場子会社の経済的機能
- 4) 状態依存型ガバナンスの再検討
- 5) 事業ポートフォリオ・分権化・企業統治の相互関係
- 6) 自律的ガバナンス・内部ガバナンスの条件としての企業間競争の役割

以上の論点に焦点を合わせながら、新たな実証分析の手法を開発する一方、それに対応したデータの構築を進め、政策的インプリケーションの強い企業統治研究の新たなフロンティアの開拓をめざしたい。

<主な研究成果>

MFJ-RIETI-WASEDA国際コンファレンス

「組織とパフォーマンス:企業の多様化をいかに理解するか」(2008/11/14)

関連ウェブサイト

企業統治分析のフロンティア (<http://www.rieti.go.jp/jp/projects/cgp/index.html>)

A-6) 社会経済構造の変化と税制改革

プロジェクトリーダー/サブリーダー:岩本 康志FF/橋本 恭之FF

<プロジェクト概要>

本研究グループでは、わが国の社会経済構造が高齢化、国際化、地球環境や格差の問題に直面し、変化するなか、税体系もこれらの変化に対応した抜本的な改革が必要とされるとの認識のもと、租税理論の成果を取り入れて、中長期的な視点から社会経済構造の変化に対応した税制のあり方を検討している。

本年度は同様の理念のもとに、前年の分析の拡張、および新しい分析課題に取り組む。具体的には、高齢化社会における社会保障と税制の関係、経済の国際化に対応した資本所得課税のあり方、地方分権の進展に対応した地方税のあり方、などの重要な課題で、学術的貢献が期待できるものを研究テーマとして選択する。現在、下記の4テーマを具体的に設定している。

- 1) 法人税をめぐる転嫁と帰着の分析
- 2) 公的年金の税方式化の経済効果:多部門世代重複モデルによるシミュレーション分析
- 3) 社会保障と税制のあり方の分析
- 4) 社会経済構造の変化に対応した地方税制のあり方について:地方税と地方交付税の関係をふまえて

<主な研究成果>

ディスカッションペーパー

- ▶ 税収の将来推計(橋本恭之・呉善充)(DP番号:08-J-033)
- ▶ 社会保障財源としての税と保険料(岩本康志)(DP番号:08-J-034)
- ▶ 効率性と公平性のトレードオフについて—サーベイデータに基づく観察事実—(森川正之)(DP番号:08-J-036)
- ▶ 多部門世代重複モデルによる財政再建の動的応用一般均衡分析(木村真・橋本恭之)(DP番号:08-J-041)
- ▶ 最適課税論からみたガソリン税率:日米英比較(川瀬晃弘)(DP番号:08-J-045)

ポリシーディスカッションペーパー

- ▶ 社会保障・税制と所得分配・経済成長—政策効果の概算—(森川正之)(PDP番号:08-P-004)



A-5) 企業統治分析のフロンティア:状態依存型ガバナンスの革新と企業間競争の役割
MFJ-RIETI-WASEDA国際コンファレンス
「組織とパフォーマンス:企業の多様化をいかに理解するか」(2008/11/14)

研究プロジェクト紹介

A-7) 労働市場制度改革

プロジェクトリーダー: 鶴 光太郎SF

<プロジェクト概要>

日本の「労働市場制度」(Labor Market Institutions)の新たな「かたち」、改革のあり方を考えるために、法学、経済学、経営学など多面的な立場から理論・実証的な研究を行う研究会を組織する。広く「労働市場制度」全般に目を向けながらも、それぞれの構成要素の相互関係に目配りし、特に、縦割り・垣根を越えた見地から包括的な労働法制のあり方について提言を行う。また、分析に当たっては、ヨーロッパ等の経験など国際的な視点・分析手法を十分取り入れながら、労働法制・制度と労働市場・雇用システム、ひいては経済パフォーマンスとの関係(非正規雇用問題を含む)を明らかにする。

<主な研究成果>

ディスカッションペーパー

- ▶ 日本の労働市場制度改革—問題意識と処方箋のパスpekティブ—(鶴光太郎) (DP番号:08-J-015)
- ▶ 労働市場改革と労働法制(小島典明) (DP番号:08-J-016)
- ▶ 雇用保護は生産性を下げるのか—『企業活動基本調査』個票データを用いた分析(奥平寛子・滝澤美帆・鶴光太郎) (DP番号:08-J-017)
- ▶ 労働法改革の基盤と方向性—欧米の議論と日本(水町勇一郎) (DP番号:08-J-018)
- ▶ 長時間労働の経済分析(大竹文雄・奥平寛子) (DP番号:08-J-019)
- ▶ 企業組織の変容と労働法学の課題(島田陽一) (DP番号:08-J-020)
- ▶ 紛争解決制度と集団的コミュニケーション:解雇紛争の視点から(神林龍) (DP番号:08-J-021)
- ▶ エイジ・フリーの法政策—労働市場アプローチか、人権保障アプローチか—(森戸英幸) (DP番号:08-J-022)
- ▶ 労働市場の改革(八代尚宏) (DP番号:08-J-040)
- ▶ 労働法学は労働市場制度改革とどう向き合ってきたか(諏訪康雄) (DP番号:08-J-048)
- ▶ 法と経済学の視点から見た労働市場制度改革(樋口美雄) (DP番号:08-J-056)
- ▶ 今、公正性をどう考えるか:組織内公正性論の視点から(守島基博) (DP番号:08-J-060)

出版物

『労働市場制度改革』(鶴光太郎・樋口美雄・水町勇一郎 編著) 日本評論社、2009年3月

RIETI 政策シンポジウム

「労働市場制度改革—日本の働き方をいかに変えるか」(2008/04/04)



A-8) 持続可能な地域経済システムに関する研究

プロジェクトリーダー: 中村 良平FF

<プロジェクト概要>

日本経済は回復基調が続いているとは言え、地域経済にとってみれば地域間格差が広がっており、その傾向はまだら模様である。本プロジェクトでは、持続可能な地域経済システムの確立を目指して、次の4つの視点から分析を行っている。1) 地域経済循環システムの分析、2) 持続可能な地域の要件:資本と集積、3) 持続可能な地域の要件:地域規模、4) 地域格差理論の展望と検証。1)に関しては、倉敷市を対象圏域として調査を実施し、今後は非競争移入型の都市産業連関表を作成し、望ましい産業構造の分析を進めていく。2)に関しては、国勢調査や商業統計の詳細データを用いて、都市形状の解析を行いつつ、都市コンパクト度と持続可能性の関係を探っていく。3)と4)に関しては、実証分析での経済関係個票データ利用を前提として、内生成長理論と新経済地理モデルから格差分析のモデルを構築中である。

<主な研究成果>

ディスカッションペーパー

- ▶ Changes in Agglomeration Economies and Linkage Externalities for Japanese Urban Manufacturing Industries: 1990 and 2000 (NAKAMURA Ryohei) (DP番号:08-E-040)

ポリシーディスカッションペーパー

- ▶ 持続可能な地域経済システムの構築—倉敷市における調査に基づいた経済構造分析(中村良平・森田学) (PDP番号:08-P-011)



A-7) 労働市場制度改革
RIETI 政策シンポジウム
「労働市場制度改革—日本の働き方をいかに変えるか」
(2008/04/04)

A-9) 自立型地域経済システムに関する研究

プロジェクトリーダー: 中村 良平FF

<プロジェクト概要>

開放体系のなかで自立した地域経済を目指すには、地域資源の活用力(比較優位性)、域内に資金を呼び込む力(移出力)、域内の資金の流出を防ぐ力(循環性)といった地域の力が必要となる。また、自立力の継続性に関しては、地域経済のイノベーション力が必要となる。このような視点に立って、本プロジェクトは次の3つの柱から研究を構成する。

- 1) 自立可能な地域集積の分析: どのようにすれば域外マネーを獲得していけるかを、供給面から投入要素の役割と技術進歩との関係、集積を導く三大要素である「知識の漏出」「連関効果」「要素の共有化」の外部経済効果を工業統計等の個票を用いて定量化を試みる。
- 2) 自立可能な地域規模の分析: NEGモデルを応用して、地域格差の要因を市場と供給のポテンシャルに分けて検討する。また、将来の道州制も視野に入れた地域統合の効果についてもポテンシャルを計測して検討する。
- 3) 地域間格差の内生的解消: 地域間格差は、地域にとって外生的な政策よりも環境財等を考慮した首都圏と地方圏の間での比較優位性のやりとりによる内生的な格差解決策が望ましい。NEGモデルを展開してシミュレーション分析を試み、政策的インプリケーションを示したい。

A-10) インセンティブ構造としての「企業法」

プロジェクトリーダー: 宍戸 善一FF

<プロジェクト概要>

コーポレート・ガバナンス論において、「会社は誰のものか」という切り口での議論が盛んに行われてきたが、今後は、企業活動に不可欠の資源の拠出者(人的資本の拠出者としての経営者・従業員と物的資本の拠出者としての株主・債権者)の間の「最適な動機付けの仕組みは何か」という議論が必要になると思われる。法制度は、このような動機付け交渉に影響を与える重要なインフラの一つであるが、多くの分野に分かれた法制度を、インセンティブ構造としての「企業法」という観点から統一的に捉えようとした試みは行われてこなかった。会社法、金融商品取引法、倒産法、労働法、租税法を主たる検討対象とし、内外の各分野の専門家を結集して、企業法のリストイメントを作成する。

<主な研究成果>

RIETIセミナー

「インセンティブ構造としての企業法～新しい日本のコーポレート・ガバナンスを考える」(2009/02/05)

RIETI国際セミナー

「SOXの教訓とJSOXの展望:法制度が企業活動に与える影響」(2008/06/25)

関連ウェブサイト

インセンティブ構造としての「企業法」(http://www.rieti.go.jp/jp/projects/enterprise_law/index.html)



A-10) インセンティブ構造としての「企業法」

RIETIセミナー

「インセンティブ構造としての企業法～新しい日本のコーポレート・ガバナンスを考える」
(2009/02/05)

研究プロジェクト紹介

A-11) 経済社会の将来展望を踏まえた大学のあり方

プロジェクトリーダー/サブリーダー: 玉井 克哉FF/赤井 伸郎FF

<プロジェクト概要>

2005年4月に国立大学法人制度が発足するなど、日本の大学をめぐって近年かなり大きな動きがあることは、周知の通りである。しかし、最近の制度改革によってすべての問題が解決したとはとても言い難い状況である。たとえば、国立大学の存在意義をはじめとして、「教育」と「研究」の相互関係と資源配分、運営費交付金や競争的研究の配分のあり方、国立大学法人を相互の競争と切磋琢磨に駆り立てるガバナンスのあり方、国立大学病院の経営など、さまざまな問題が未解決のままになっている。そしてこれらは、単に象牙の塔の将来に関わるだけでなく、21世紀のわが国の経済社会の将来にも関わる問題である。それについて考え方の手がかりを得るのが、今回の研究プロジェクトの目的である。現在、1) 国立大学のパフォーマンスと資金配分の現状と展望、2) 国立大学ガバナンスの現状と課題、3) 大学と地域経済、をテーマに研究を進めている。

<主な研究成果>

RIETI 政策シンポジウム

「経済社会の将来展望を踏まえた大学のあり方」(2008/05/30)

A-12) 起業家、潜在的起業家等の動向に関する調査研究

プロジェクトリーダー: 安田 武彦FF

<プロジェクト概要>

わが国の創業活動を開業率で見ると、21世紀に入りわずかながら上昇しているものの、国際的には最も低い水準にある。創業活動はイノベーションと深くかかわりを有するものであることを考えると、こうした状況は早急に改善されるべきものであり、政府としても政策融資など、様々な手段によって開業を促進してきている。しかしながらそれらの政策のバックボーンとなる起業家の現状、開業に当たっての障害などについては、データ等の制約から欧米各国と比べ多くのことがわかっていない。とりわけ開業予備軍とも言われる潜在的起業家(Latent Entrepreneur)の状況については、彼らの動向が一国の創業活動の水準を決めるにもかかわらず、ほとんど解明されてこなかった。こうしたことから本プロジェクトでは、国内の起業家、潜在的起業家の実態について解明するとともに、そこから得られた個票を元に統計解析により起業家活動の活性化に向け、今日、何が問題となっているのかを明らかにする。

A-13) 地球温暖化対策の開放経済下における理論的検討

プロジェクトリーダー: 石川 城太FF

<プロジェクト概要>

京都議定書を批准した国々は、削減目標値を達成するため、さまざまな政策を検討、あるいは実施してきた。最近では、第一約束期間後の新たな枠組み作りに向けたさまざまな動きも活発化してきている。地球温暖化対策の代表的な政策は、排出税と排出割り当てであろう。これらの政策は、閉鎖経済においては一般に同値性が成り立つ。しかし、最近の理論的研究において、開放経済においては同値性が成り立たないことが指摘されている(たとえば、Kiyono and Ishikawa 2004, Ishikawa and Kiyono, 2006を参照)。とくに、炭素リーケージの問題が重要である。つまり、ある国での温暖化ガス削減政策が、その国でのガスの排出を減らしたとしても、間接的に他の国でのガスの排出を増やしてしまうという問題である。また、排出割り当てとセットになった排出権取引に関しては、理論的な研究が十分蓄積されているとは言い難い。様々なレベルで排出量取引制度が試行されてきてはいるものの、EUを除くと、大規模な排出権取引制度確立への取り組みは遅れている。本プロジェクトは、炭素リーケージの問題や排出権取引の問題などをとくに開放経済の枠組みの中で検討し、新たな知見を得ることを目的とする。



A-11) 経済社会の将来展望を踏まえた大学のあり方
RIETI 政策シンポジウム
「経済社会の将来展望を踏まえた大学のあり方」(2008/05/30)

A-14) 地球温暖化防止のための国際制度設計

プロジェクトリーダー: 古沢 泰治FF

<プロジェクト概要>

地球温暖化対策は、温暖化のメカニズム自体に対する認識の相違や、温暖化防止が次世代のために現世代が「犠牲」になるという側面を持っているため、有効な国際協調がとりにくいのが現状である。そのような状況における国際協調は、報復制度を盛り込んだ制度を設計するだけでは不十分で、各国のモラルに訴え協調へのインセンティブを維持する必要も出てくる。Hudec (1990)は、GATT国際法の遵守は「国際義務を果たすというモラル・政治的作用」と「報復措置の脅威」の2つの要因によっていると主張している。本研究は、この報復とモラルを硬軟の両輪とした協調促進制度を理論的に探究していく。

また、京都議定書でも問題となったように、地球温暖化問題にはフリーライダー問題が存在する。Maruta and Okada (2005)やFurusawa and Konishi (2008)が考察してきた協調参加問題もモデル化の際に考慮に入れる。また、温暖化防止の国際制度設計には、炭素税といった環境政策と輸入関税といった貿易政策が同時に関わってくるが、最適契約は、その両方を縛ることになるのか、もしくはそのいずれかに絞るべきなのかといった政策選択問題も重要であり、Horn, Maggi, and Staiger (2006)を参考にしながらこの問題についても考えていきたい。

A-15) 地方分権・国際競争時代における地方活性化に向けたインフラ資産活用に対する行財政制度のあり方に関する実証的、国際比較制度分析—地方港湾の行財政運営制度・統治システムに関する考察—

プロジェクトリーダー: 赤井 伸郎FF

<プロジェクト概要>

成熟化社会を迎え、多様化したニーズに応えるため、地方が自己責任で行財政運営を効率的に行える制度に向けた改革が必要となっている。そのためには、国と地方の役割分担、住民によるガバナンスと行政のアカウンタビリティ、官民の役割分担の適正化が必要である。このような時代背景のもと、地域経済運営の重要な要素となるインフラ資産のひとつが、港湾である。しかしながら、これらの事業分野では、国と地方の役割分担が曖昧であり、地方が連携も通じながら自己責任で運営を行い、地方経済を活性化させるのに十分柔軟な行財政制度の整備はまだまだなされていないと思われる。

具体的に財政的な視点から港湾を見てみると、国の港湾に関わる財政制度としては、国の港湾整備特別会計があるが、特別会計が生み出す効果の理論的背景の整理、港湾整備特別会計の財務諸表の詳細、個別港湾へのトランスファーの背後に潜在する再分配効果の推計、国による港湾整備補助が生み出す事後的な地方港湾の運営効率性への効果の分析は全くされていない。

また、地方港湾の財政に関しても、港湾独自の会計指標が十分では無く、どのように運営されているのかが住民などに十分説明されていない(アカウンタビリティの欠如)。港湾のアカウンタビリティの不備や国の規制が、所有形態、地域連携、地方港湾の運営効率性や地方自治体の将来に向けた取り組みに及ぼす影響も、理論的にも、実証的にも、十分には分析されていない。

本研究では、これまでの研究とは違った視点から、地方港湾を効率的に運営し地方経済を活性化する行財政制度のあり方を、多方面から検討する。

A-16) グローバル化・イノベーションと競争政策

プロジェクトリーダー/サブリーダー: 川濱 昇FF/大橋 弘FF&西垣 淳子SF

<プロジェクト概要>

独禁法に基づく競争政策に対する関心が、アジア諸国を中心にここ数年で世界的に急速に高まっている。経済のグローバル化という新たな市場環境に直面する中で、世界各国は独禁法に基づく競争政策の運用やその考え方に対して大きな方向転換を迫られている。一方で、少子高齢化に突入した我が国がその経済活力を維持し続けていくためには、市場競争を十分に活用することを通じたイノベーションの更なる推進を欠かすことはできず、競争政策の役割はますます高まっている。本プロジェクトでは、こうした諸外国の動向を踏まえつつ、グローバル化とイノベーションの重要性がますます高まる中での競争政策のあり方について、法学・経済学・実務の知見を総合的に活用することにより検討を行う。

研究プロジェクト紹介

A-17) 我が国のリスク資金供給の現状と政策課題

プロジェクトリーダー／サブリーダー: 村本 孜FF／吉野 直行FF

<プロジェクト概要>

本研究プロジェクトでは、足元の金融危機の下で中小企業・地域に如何にリスク資金供給を行うかについて政策的観点を意識しつつ実施し、政策評価を踏まえ、可能な限り政策提言に繋げる。その観点から1) 地域への資金配分、とりわけ地域の中小企業にいかに資金を供給するか、2) その資金供給はいかなる担い手によって実現されるか、という中小企業政策的視点で分析する。

現状において、リスク資金供給は地域密着型金融（リレバン）の中でも創業金融・融資で明確に位置付けられているが、間接金融ではカバーしきれない信用リスクなどが存在するため、ファンドの活用、ハイブリッド型融資（アップサイドリターン追及型融資）なども指向されているものの、その実績は金融機関融資の規模に比して極めて低い。したがって、リレバンの中でいかにリスク資金供給が可能であるのかを分析検討することも現状では極めて重要となる。

具体的テーマとしては以下を予定する。

1. 地方における資金ニーズの検証（地域の概念の整理とそこにおける資金ニーズ）
2. 中小企業基盤整備機構のファンド出資の実態と有効性
3. 新金融手法の有効性（ハイブリッドファイナンス、証券化など）
4. 地域におけるベンチャー支援施策への公的関与（政策金融機関の役割、地域金融機関相互の関連・競争など）
5. リレバンの深化に不可欠な手法（ソフト情報として知的資産、同経営評価など）
6. 地域における新たな取組み（住民参加型プロジェクト、金融NPO、介護ビジネスなどの民間資金導入スキームなど）
7. 海外の先進的手法の検討（レベニューボンドなど）

隣接基礎研究領域Aの研究成果で2008年度研究プロジェクトに属さないもの

ポリシーディスカッションペーパー

▶ 欧州共通エネルギー政策の実情と問題点（戒能一成）（PDP番号:08-P-001）

B

研究プロジェクト紹介

B-1) 電力改革における市場とネットワークに関する経済分析

プロジェクトリーダー／サブリーダー: 八田 達夫FF／田中 誠FF

<プロジェクト概要>

我が国の電気事業制度改革を学術面からサポートするために、電力市場と送電ネットワークに関わる制度設計やパフォーマンス評価の問題について、最新の取引データを踏まえた経済分析を行う。

前年度までのプロジェクトにおいては、計量的評価分析を行うための複数のモデルの精緻化・発展が進められた。これらのモデルをベースに、蓄積されつつある実際の取引データを利用して、小売入札や卸電力取引等に関する詳細な計量的評価分析を実施する。また、市場とネットワークに関わる個別の制度設計の諸問題について、安定供給の観点に留意しつつ、現実への適用に主眼を置く調査・応用研究を進める。さらに分析対象を広げ、電力市場と密接な関係をもつガス市場についても計量的評価分析を行う。

<主な研究成果>

ディスカッションペーパー

- ▶ 簡易ガス事業・一般ガス事業における「内々価格差」の比較分析（戒能一成）（DP番号:08-J-023）
- ▶ 電力の先渡し・スポット市場と排出権取引（田中誠）（DP番号:08-J-063）

B-2) 政策評価シミュレーションモデル

プロジェクトリーダー: 金本 良嗣FF

<プロジェクト概要>

政策現場で活用できる評価手法（道具箱）を用意するという目的のために、政策現場で作成及び理解が可能な程度に小規模なマイクロ経済モデルを開発し、各種政策オプションのもたらす便益と費用を推計する。2008年度においては、主たる対象として、温暖化対策と日本型の電力市場自由化をとりあげている。温暖化対策については、民生業務分野等のいくつかの特定分野における政策効果の分析を行う。電力自由化については、日本型制度設計の特徴を反映したモデルを構築して、各種政策オプションの評価を行う。

<主な研究成果>

ディスカッションペーパー

- ▶ 電力市場のシミュレーション分析—特別高圧業務用市場におけるクールノー競争と新規大型電源の影響—（田中誠・金本良嗣）（DP番号:08-J-064）

B-3) 近年における原油価格の上昇と、背景及び影響

プロジェクトリーダー: 長谷川 榮一SF

<プロジェクト概要>

2001年の9.11事件以降、原油価格は次第に落ち着きを見せたが、2002年に1バレル当たり\$20を割ってからは反転して上昇のピッチを早め、08年初頭には1バレル当たり\$100を突破した。この間の背景と、産油国及び輸入国での影響、さらには世界経済や政治面で中東及び世界全体に及ぼす影響を研究の対象とする。中東諸国の不安定化、ロシアのソ連的な行動への回帰、中国・インドの消費の著増、ドルの基軸通貨としての地位などは、いずれも世界的に大きな影響を有するパラメータであり、とりわけ、エネルギー源を海外に高く依存し、国際経済国家を歩む我が国がこれらの帰趨に持つステークは非常に大きい。

<主な研究成果>

ポリシーディスカッションペーパー

- ▶ 近年における原油価格の上昇と背景および影響（長谷川榮一）（PDP番号:08-P-008）

出版物

『石油をめぐる国々の角逐』（長谷川榮一 著）ミネルヴァ書房、2009年2月



研究プロジェクト紹介

B-4) 消費者政策と市場の規範

プロジェクトリーダー: 谷 みどりSF

<プロジェクト概要>

最近の日本は、消費者取引の多様化などによって「市場の規範」が弱まっているのではないかと。政府のみならず消費者、事業者などの市場関係者がともに築き支える「市場の規範」には、事業者の努力を社会全体の厚生を増加させる方向に向け、経済社会全体の発展と安定に資する効果があるのではないかと。このような「市場の規範」とは何か、その構築と安定に資する消費者政策はどのようなものか。消費者問題の実態とこのような問題意識から、ゲーム論による法と経済の分析を中心に、関係する法学、経済学、社会学、政治学、哲学等の文献と最近の悪質商法、製品安全にかかわる政策事例を整理する。

<主な研究成果>

ポリシーディスカッションペーパー

▶ 消費者政策と市場の規範-悪質商法や製品安全に関係する文献から抽出した経済社会の発展経路-(谷みどり) (PDP番号:08-P-003)

B-5) 著作権の最適保護水準

プロジェクトリーダー: 田中 辰雄FF

<プロジェクト概要>

デジタル化とネット化で著作権の侵害が頻発しており、ビジネスを行う前提として著作権保護の強化が必要であるという見解がある。この見解からは、保護を強くすることが知財立国のための方策とされる。しかし、その一方で、youtubeや検索エンジンなど著作権を緩和したサービス、あるいは著作権のグレーゾーンから新しいビジネスが登場しており、著作権の縛りがあると新しい産業や企業が育たないという見解もある。この見解からは、保護の緩和こそが創造性を発揮させ、経済厚生を高めることになる。どちらの見解が正しいのだろうか？

この問いに答えようとするとき、議論の重要な分岐点は、現状の保護水準で私的コピーがオリジナルの売上げをどれくらい減らしているか、である。売上げの減少が大きければ、新しいビジネスを犠牲にしても著作権を強化したほうがよいが、売上げを減らしていないのであれば、私的コピーを気にすることなく、新たなビジネスを立ち上げた方がよい。

本研究プロジェクトではこの点を実証する。すでに音楽ソフトについては実証例が多くあるが、今回はさらに動画に注目する。具体的にはyoutube、ニコニコ動画、Winnyなどで流れているテレビ番組(アニメ)や音楽の楽曲が、著作権者の売上げをどれくらい減らしているかを検証する。売上げが減っているなら保護を強化することが正当化されるが、売上げが減っていないなら、これら新しいサービスを制限するのではなく、新しいビジネスチャンスとして生かす方が経済学的には望ましいことになる。

B-6) 水産業における資源管理制度に関する経済分析

プロジェクトリーダー/サブリーダー: 寶多 康弘FF/馬奈木 俊介FF

<プロジェクト概要>

我が国の水産資源の持続的利用に資することを目的に、水産資源管理に関わるパフォーマンス評価と制度分析について、主に経済学的観点から研究を行う。近年、我が国の水産資源量の減少と国際経済環境の変化に伴って、水産業の国内生産の減少は著しく、新たな施策が求められている。政府の規制改革会議の第2次答申(2007年12月)で水産資源管理の改革について明確に触れていることから分かるように、政策提言の時機を失しないためにも早期に取り組むべき重要なテーマである。

本研究は、水産業の国内生産の減少要因を精査分析し、水産資源管理制度について評価分析することを目的としている。従来、国内の水産資源に関しては、主に生物学的資源管理の観点から評価分析されており、経済学的視点は重視されていなかった。水産資源管理制度の経済的効果を明らかにすることで、さまざまな制度を経済学的観点から評価することが可能になり、水産資源管理制度の設計に資することが期待される。

本プロジェクトは、改革論議に資する計量的な評価分析や具体的な政策提言を行い、経済学的観点を重視した水産資源管理制度の方向性を提示する役割が期待される。

B-7) 東アジアにおける原子力発電導入計画の進展と安全性確保に向けた国際協力の現状と課題

プロジェクトリーダー: 相楽 希美SF

<プロジェクト概要>

原子力カルネサンスと呼ばれる世界的な原子力発電回帰の動きが近年高まっている。東アジア地域においても、日中韓で既に92基の原子炉が稼働しているのに加え、インドネシア、ベトナム、タイなどの新興国でも7~13年後を目途に原子力発電の導入計画が進展している。原子力関連政策は、国内のみならず世界全体で、導入計画段階から稼働後の安全規制まで俯瞰的な視野で取り組むべき課題に発展している。このような状況の下、国際機関、サブグローバル・地域、二国間などの様々な階層で、原子力関連の国際政策協調が活発に進展している。本研究では、東アジア地域に焦点を絞り、この地域における適切な原子力発電導入計画と真の安全性の確保のためには、国際政策協調において如何なるコーディネーション機能が求められるかを探り、日本が取り組むべき方策についての考察を行う。



パネル・マイクロデータの整備と活用

マイクロパネルデータの充実と、貿易、技術、年金、エネルギー、環境の分野におけるモデル操作の向上と研究に必要なインフラ基盤の強化を目指す。

研究プロジェクト紹介

C-1) 規模の経済性等を導入した東アジア大のCGEモデルの構築

プロジェクトリーダー/サブリーダー: 伴 金美FF/久武 昌人CF

<プロジェクト概要>

東アジア経済のめざましい発展と経済統合の流れは、日本経済だけでなく地域経済に対しても大きな影響を与えている。本研究では、東アジアを対象地域とし、国レベルだけでなく地域レベルでの応用一般均衡モデルを構築し、経済発展の中で、日本を含めた各国の地域経済がどのように変化するかを数量的に評価する。本モデルで重視するのは、経済統合の中で生じる産業構造の変化を、規模の経済性や不完全競争の観点を取り入れながら分析することであり、特に、各国で進められている地域分権化の中で生じる地域格差にも視点を置いた分析を行う。国と地域の二層構造の中で、各国の政策的対応が東アジア地域の経済構造にどのような影響を与え、かつ、地域の視点に基づいた厚生基準に基づいて明らかにすることで、国・地域レベルでの合意形成を促進する透明性の高いフレームワークを提供する。

<主な研究成果>

ディスカッションペーパー

- ▶ 貿易自由化の効果における地域間格差: 地域間産業連関表を利用した応用一般均衡分析 (武田史郎・伴金美) (DP番号: 08-J-053)
- ▶ Productivity Shocks and National Food Security for Japan (TANAKA Tetsuji and HOSOE Nobuhiro) (DP番号: 09-E-004)

C-2) 経済産業政策分析・評価支援システムの開発

プロジェクトリーダー: 戒能 一成F

<プロジェクト概要>

経済産業政策の分野における定量的な分析・評価及び企画・立案を支援するため、現行のRIETI経済情報システムの廃止に伴い、現実の経済産業政策の分析・評価及び企画・立案における需要実績を基礎として、有用な統計データやその加工データ、これらを用いた研究成果などを知識ベースの手法を用いて体系的に整理した統合的データベースを新たに開発するとともに、専門知識のない行政官や経済産業政策分野に予備知識のない研究者であっても当該データベースを有効に活用できるようなユーザー支援システムを開発する。

<主な研究成果>

ディスカッションペーパー

- ▶ 原油価格高騰などに伴う価格転嫁に関する動態的分析 (戒能一成) (DP番号: 08-J-061)
- ▶ 再生可能電力の送配電・蓄電費用措置制度に関する経済的考察 (戒能一成) (DP番号: 09-J-001)

ポリシーディスカッションペーパー

- ▶ ミクロ・データによる生産性分析の研究動向—参入・退出、経済のグローバル化・イノベーション・制度改革の影響を中心に (松浦寿幸・早川和伸・加藤雅俊) (PDP番号: 08-P-007)

C-3) RIETIデータ整備プロジェクト

プロジェクトリーダー: 小西 葉子F

<プロジェクト概要>

RIETIが所有するデータには、通常研究機関がデフォルトとして所蔵している比較的低コストで入手可能なデータに加えて、各プロジェクトが研究遂行のために購入した大規模データやプロジェクトの成果物として形成されたデータ(アンケート調査の結果も含む)がある。本プロジェクトの目的は、これらのデータセットに対し、利用者がより効率的にデータが使用可能となるためのインフラ整備を行うことである。加えて、研究者のみでなく社会的にも新たな知見を与え得るデータの公表可能性やその手段も視野に入れ、所内での活発な議論の場となることも目的としている。さらにRIETIにはMETIが所有する個票データのハンドリングについての知識がすでに集積しており、研究者が個票を入手して速やかに分析に移行できるように、各統計データのマッチング等のコンバータ作りにも取り組む。

*以下は2008年4月～2009年3月に刊行されたものです。

ディスカッションペーパー (Discussion Paper)

ディスカッション・ペーパーは、原則として内部のレビュー・プロセスを経て専門論文の形式でまとめられた研究成果です。活発な議論を喚起するためウェブサイト上で公開しており、ダウンロードが可能です (http://www.rieti.go.jp/jp/publications/act_dp.html)。

DP番号	刊行日	タイトル	著者	研究プロジェクト番号
09-J-004	2009/3	長寿化が年金財政に与える影響	中田 大悟 (RIETI) 蓮見 亮 (社団法人日本経済研究センター)	I-8
09-J-003	2009/1	投資協定における経済的セーフガードとしての緊急避難 —アルゼンチン経済危機にみる限界とその示唆—	川瀬 剛志 (RIETI/上智大学)	Ⅲ-9
09-J-002	2009/1	ソフトウェア産業の重層的下請構造：イノベーションと 生産性に関する実証分析	峰滝 和典 (関西大学) 元橋 一之 (RIETI/東京大学)	I-3
09-J-001	2009/1	再生可能電力の送配電・蓄電費用措置制度に関する経済的考察	戒能 一成 (RIETI)	C-2
08-J-065	2008/12	援助配分は貧困削減と整合的か？ドナー間比較	澤田 康幸 (RIETI/東京大学) 山田 浩之 (IMF) 黒崎 卓 (一橋大学)	Ⅲ-4
08-J-064	2008/12	電力市場のシミュレーション分析—特別高圧業務用市場に おけるクールノー競争と新規大型電源の影響—	田中 誠 (RIETI/GRIPS) 金本 良嗣 (RIETI/東京大学)	B-2
08-J-063	2008/12	電力の先渡し・スポット市場と排出権取引	田中 誠 (RIETI/GRIPS)	B-1
08-J-062	2008/12	企業内組織改革と企業パフォーマンス —東京地区企業インタビューによる実証分析—	宮川 努 (RIETI/学習院大学) 尾崎 雅彦 (RIETI) 川上 淳之 (学習院大学) 枝村 一磨 (一橋大学)	Ⅱ-11
08-J-061	2008/11	原油価格高騰などに伴う価格転嫁に関する動態的分析	戒能 一成 (RIETI)	C-2
08-J-060	2008/10	今、公正性をどう考えるか：組織内公正性論の視点から	守島 基博 (一橋大学)	A-7
08-J-059	2008/10	農地の転用期待が稲作の経営規模および生産性に与える影響	齋藤 経史 (科学技術政策研究所) 大橋 弘 (RIETI/東京大学)	I-1
08-J-058	2008/11	日本の商業における生産性ダイナミクス —企業活動基本調査個票データによる実証分析—	権 赫旭 (RIETI/日本大学) 金 榮愨 (日本学術振興会/一橋大学)	Ⅱ-12
08-J-057	2008/10	企業出荷価格の粘性性 —アンケートとPOSデータに基づく分析—	阿部 修人 (一橋大学) 外木 暁幸 (一橋大学) 渡辺 努 (RIETI/一橋大学)	A-1
08-J-056	2008/10	法と経済学の視点から見た労働市場制度改革	樋口 美雄 (慶應義塾大学)	A-7
08-J-054	2008/10	90年代における稼働率の低下とTFP	宮澤 健介 (東京大学/学術振興会)	I-1
08-J-053	2008/9	貿易自由化の効果における地域間格差：地域間産業連関表を 利用した応用一般均衡分析	武田 史郎 (関東学園大学) 伴 金美 (RIETI/大阪大学)	C-1
08-J-052	2008/9	オンライン市場における価格変動の統計的分析	水野 貴之 (一橋大学) 渡辺 努 (RIETI/一橋大学)	A-1
08-J-051	2008/9	過剰就業 (オーバー・エンプロイメント) —非自発的な働きすぎの構造、要因と対策—	山口 一男 (RIETI/シカゴ大学)	I-その他
08-J-050	2008/9	日本のTFP上昇率はなぜ回復したのか：「企業活動基本調査」 に基づく実証分析	権 赫旭 (RIETI/日本大学) 金 榮愨 (一橋大学) 深尾 京司 (RIETI/一橋大学)	Ⅱ-3
08-J-049	2008/9	東アジアへの対外直接投資が国内の自国企業の生産性に与え る影響—電機機械産業の企業マイクロデータを用いた実証分析—	松浦 寿幸 (RIETI) 元橋 一之 (RIETI/東京大学) 早川 和伸 (アジア経済研究所)	I-3
08-J-048	2008/9	労働法学は労働市場制度改革とどう向き合ってきたか	諏訪 康雄 (法政大学)	A-7
08-J-047	2008/9	流通業における規制緩和の効果：少子高齢化社会への インプリケーション	宇南山 卓 (神戸大学) 慶田 昌之 (東京大学)	I-1

08-J-046	2008/9	国際化する日本企業の実像 －企業レベルデータに基づく分析－	若杉 隆平 (京都大学/RIETI) 戸堂 康之 (東京大学) 佐藤 仁志 (アジア経済研究所) 西岡 修一郎 (RIETI/ウェストバージニア大学) 松浦 寿幸 (RIETI) 伊藤 萬里 (RIETI) 田中 鮎夢 (京都大学)	Ⅲ-14
08-J-045	2008/9	最適課税論からみたガソリン税率:日米英比較	川瀬 晃弘 (東洋大学)	A-6
08-J-044	2008/9	協同組織金融機関のガバナンス改革 －信用金庫の理事会規模と経営パフォーマンス－	家森 信善 (名古屋大学) 富村 圭 (名古屋大学) 播磨谷 浩三 (札幌学院大学)	A-1
08-J-043	2008/9	なぜ大都市圏の女性労働力率は低いのか －現状と課題の再検討－	橋本 由紀 (東京大学) 宮川 修子 (RIETI)	I-1
08-J-042	2008/8	サービス業における需要変動と生産性 －事業所データによる分析－	森川 正之 (RIETI/METI)	Ⅱ-12
08-J-041	2008/8	多部門世代重複モデルによる財政再建の 動学的応用一般均衡分析	木村 真 (北海道大学) 橋本 恭之 (RIETI/関西大学)	A-6
08-J-040	2008/8	労働市場の改革	八代 尚宏 (国際基督教大学)	A-7
08-J-039	2008/8	Structural Modeling of the Value of Patent	鈴木 潤 (RIETI/GRIPS)	Ⅱ-1
08-J-038	2008/8	先行技術の量的指標としての特許引用数	和田 哲夫 (学習院大学)	Ⅱ-1
08-J-037	2008/7	経済グローバル化の構造 －企業、主権国家、国際組織によるマルチプル・ゲーム－	白石 重明 (RIETI)	Ⅲ-11
08-J-036	2008/7	効率性と公平性のトレードオフについて －サーベイデータに基づく観察事実－	森川 正之 (RIETI/METI)	A-6
08-J-035	2008/7	日本のODAによる技術援助プログラムの定量的評価 －インドネシア鋳造産業における企業レベルデータ分析－	戸堂 康之 (東京大学)	Ⅲ-4
08-J-034	2008/7	社会保障財源としての税と保険料	岩本 康志 (RIETI/東京大学)	A-6
08-J-033	2008/7	税収の将来推計	橋本 恭之 (RIETI/関西大学) 呉 善充 (関西大学)	A-6
08-J-032	2008/10	投資紛争における行為の国家への帰属－地方公共団体・公団 等による外国投資侵害行為について国家が責任を負う条件－	西村 弓 (上智大学)	Ⅲ-9
08-J-031	2008/7	サービス産業の生産性を高めるにはどうすれば良いのか？ －これまでの研究成果からの示唆と今後の課題－	森川 正之 (RIETI/METI)	Ⅱ-12
08-J-030	2008/7	日本の労働組合と生産性－企業データによる実証分析－	森川 正之 (RIETI/METI)	Ⅱ-12
08-J-029	2008/7	同族企業の生産性 －日本企業のマイクロデータによる実証分析－	森川 正之 (RIETI/METI)	Ⅱ-12
08-J-028	2008/6	投資協定仲裁手続のインセンティブ設計	清水 剛 (東京大学)	Ⅲ-9
08-J-027	2008/6	規制と間接収用－投資協定仲裁判断例が示す主要な着眼点－	松本 加代 (RIETI)	Ⅲ-9
08-J-026	2008/6	投資協定における「公正かつ衡平な待遇」 －投資協定上の一般的条項の機能－	小寺 彰 (RIETI/東京大学)	Ⅲ-9
08-J-025	2008/6	国際投資仲裁と並行的手続き －国家法による規制、調整を中心として－	中村 達也 (国土舘大学)	Ⅲ-9
08-J-024	2008/6	ICSID仲裁における適用法規:国際法の直接適用とその含意	米谷 三以 (法政大学/西村あさひ法律事務所)	Ⅲ-9
08-J-023	2008/6	簡易ガス事業・一般ガス事業における「内々価格差」の比較分析	戒能 一成 (RIETI)	B-1
08-J-022	2008/5	エイジ・フリーの法政策 －労働市場アプローチか、人権保障アプローチか－	森戸 英幸 (上智大学)	A-7

08-J-021	2008/5	紛争解決制度と集団的コミュニケーション: 解雇紛争の視点から	神林 龍 (一橋大学)	A-7
08-J-020	2008/5	企業組織の変容と労働法学の課題	島田 陽一 (早稲田大学)	A-7
08-J-019	2008/5	長時間労働の経済分析	大竹 文雄 (大阪大学) 奥平 寛子 (大阪大学/日本学術振興会)	A-7
08-J-018	2008/5	労働法改革の基盤と方向性－欧米の議論と日本	水町 勇一郎 (東京大学)	A-7
08-J-017	2008/5	雇用保護は生産性を下げるのか －『企業活動基本調査』個票データを用いた分析－	奥平 寛子 (大阪大学/日本学術振興会) 滝澤 美帆 (東洋大学) 鶴 光太郎 (RIETI)	A-7
08-J-016	2008/5	労働市場改革と労働法制	小嶋 典明 (大阪大学)	A-7
08-J-015	2008/5	日本の労働市場制度改革 －問題意識と処方箋のパスペクティブ－	鶴 光太郎 (RIETI)	A-7
08-J-014	2008/7	投資保護条約に基づく仲裁手続における投資契約違反の扱い	濱本 正太郎 (神戸大学)	Ⅲ-9
08-J-013	2008/6	投資協定仲裁における補償賠償判断の類型 －収用事例と非収用事例の再類型化の試み－	玉田 大 (岡山大学)	Ⅲ-9
08-J-012	2008/7	国際投資協定における管轄権に対する抗弁とその処理	岩月 直樹 (立教大学)	Ⅲ-9
08-J-011	2008/5	投資仲裁の対象となる投資家/投資資産の範囲とその決定要因	伊藤 一頼 (静岡県立大学)	Ⅲ-9
08-J-010	2008/4	中国の為替政策とアジア通貨	伊藤 隆敏 (RIETI/東京大学)	Ⅲ-5
08-J-009	2008/4	貿易取引通貨の選択と為替戦略:日系企業のケーススタディ	伊藤 隆敏 (RIETI/東京大学) 鯉淵 賢 (千葉商科大学) 佐々木 百合 (明治学院大学) 佐藤 清隆 (横浜国立大学) 清水 順子 (専修大学) 早川 和伸 (アジア経済研究所) 吉見 太洋 (一橋大学)	Ⅲ-5
08-J-008	2008/4	サービス業の生産性と密度の経済性 －事業所データによる対個人サービス業の分析－	森川 正之 (RIETI/METI)	Ⅱ-12
08-J-007	2008/4	文化的財の国際貿易:課題と展望	田中 鮎夢 (京都大学)	Ⅲ-1
09-E-011	2009/3	Commercialization and Other Uses of Patents in Japan and the U.S.: Major Findings from the RIETI-Georgia Tech Inventor Survey	NAGAOKA Sadao (RIETI/Hitotsubashi University) John P. WALSH (Georgia Institute of Technology)	Ⅱ-1
09-E-010	2009/3	The R&D Process in the U.S. and Japan: Major Findings from the RIETI-Georgia Tech Inventor Survey	NAGAOKA Sadao (RIETI/Hitotsubashi University) John P. WALSH (Georgia Institute of Technology)	Ⅱ-1
09-E-009	2009/3	Productivity, Returns to Scale and Product Differentiation in the Retail Trade Industry: An Empirical Analysis Using Japanese Firm-Level Data	KATO Atsuyuki (RIETI)	Ⅱ-14
09-E-007	2009/2	IT, R&D and Productivity of Chinese Manufacturing Firms	MOTOHASHI Kazuyuki (RIETI/University of Tokyo) Yuan YUAN (University of Tokyo)	I-3
09-E-006	2009/2	Can East Asia be an Engine of Growth for the World Economy?	Willem THORBECKE (RIETI)	Ⅲ-3
09-E-005	2009/2	Technology Spillovers from Multinationals to Local Firms: Evidence from Automobile and Electronics Firms in China	MOTOHASHI Kazuyuki (RIETI/University of Tokyo) Yuan YUAN (University of Tokyo)	I-3
09-E-004	2009/1	Productivity Shocks and National Food Security for Japan	TANAKA Tetsuji (University of London) HOSOE Nobuhiro (GRIPS)	C-1
09-E-003	2009/1	TFP Growth Slowdown and the Japanese Labor Market in the 1990s	Julen ESTEBAN-PRETEL (University of Tokyo) NAKAJIMA Ryo (University of Tsukuba) TANAKA Ryuichi (Tokyo Institute of Technology)	A-2

09-E-002	2009/1	Are Contingent Jobs Dead Ends or Stepping Stones to Regular Jobs? Evidence from a Structural Estimation	Julen ESTEBAN-PRETEL (University of Tokyo) NAKAJIMA Ryo (University of Tsukuba) TANAKA Ryuichi (Tokyo Institute of Technology)	A -2
09-E-001	2009/1	On the Role of Policy Interventions in Structural Change and Economic Development: The Case of Postwar Japan	Julen ESTEBAN-PRETEL (Univeristy of Tokyo) SAWADA Yasuyuki (RIETI/University of Tokyo)	III - 4
08-E-040	2008/12	Changes in Agglomeration Economies and Linkage Externalities for Japanese Urban Manufacturing Industries: 1990 and 2000	NAKAMURA Ryohei (RIETI/Okayama University)	A - 8
08-E-039	2008/11	Aid Allocation across Sectors: Does Aid Fit Well with Recipients' Development Priorities?	KASUGA Hidefumi (Kansai University)	III - 4
08-E-038	2008/11	The Effect of Exchange Rate Changes on China's Labor-Intensive Manufacturing Exports	Willem THORBECKE (RIETI) Hanjiang ZHANG (University of Texas)	III - 3
08-E-037	2008/10	The Effects of Collateral on SME Performance in Japan	ONO Arito (Mizuho Research Institute Ltd.) SAKAI Koji (Hitotsubashi University) UESUGI Iichiro (RIETI/Hitotsubashi University)	A - 1
08-E-036	2008/10	The Internationalization of Japanese Firms: New Findings Based on Firm-Level Data	WAKASUGI Ryuhei (Kyoto University/RIETI) TODO Yasuyuki (RIETI/University of Tokyo) SATO Hitoshi (Institute of Developing Economies) NISHIOKA Shuichiro (RIETI/West Virginia University) MATSUURA Toshiyuki (RIETI) ITO Banri (RIETI) TANAKA Ayumu (RIETI/Kyoto University)	III - 14
08-E-035	2008/9	Productivity Dispersion: Facts, Theory, and Implications	AOYAMA Hideaki (Kyoto University) YOSHIKAWA Hiroshi (RIETI/University of Tokyo) IYETOMI Hiroshi (Niigata University) FUJIWARA Yoshi (NiCT/ATR CIS, Applied Network Science Lab.)	I - 1
08-E-034	2008/9	How Does FDI in East Asia Affect Performance at Home?: Evidence from Electrical Machinery Manufacturing Firms	MATSUURA Toshiyuki (RIETI) MOTOHASHI Kazuyuki (RIETI/University of Tokyo) HAYAKAWA Kazunobu (Institute of Developing Economies)	I - 3
08-E-033	2008/9	Corporate Investment and Uncertainty—An Empirical Analysis	SHINADA Naoki (Development Bank of Japan)	I - 1
08-E-032	2008/9	Economic Analysis of Irreversible Investment with Financial Constraints: Comparison of Parametric and Semiparametric Estimations	Asano Hirokatsu (Asia University)	A - 2
08-E-031	2008/8	Monetary Policy Surprises and Interest Rates: Choosing between the Inflation-Revelation and Excess Sensitivity Hypotheses	Willem THORBECKE (RIETI) Hanjiang ZHANG (University of Texas)	III - 3
08-E-030	2008/8	Demand Fluctuations and Productivity of Service Industries	MORIKAWA Masayuki (RIETI/METI)	II - 12
08-E-029	2008/8	Cross-Regional Variations in Offshore Outsourcing Choices: Evidence from Firm-Level Data	TOMIURA Eiichi (RIETI/Yokohama National University) ITO Banri (RIETI) WAKASUGI Ryuhei (Kyoto University/RIETI)	III - 1
08-E-028	2008/8	Offshoring and Productivity: Evidence from Japanese Firm-Level Data	ITO Banri (RIETI) WAKASUGI Ryuhei (Kyoto University/RIETI) TOMIURA Eiichi (RIETI/Yokohama National University)	III - 1
08-E-027	2008/8	What Do Japanese Unions Do for Productivity?: An Empirical Analysis Using Firm-Level Data	MORIKAWA Masayuki (RIETI/METI)	II - 12

08-E-026	2008/7	Productivity and Survival of Family Firms in Japan: An Analysis Using Japanese Firm-Level Microdata	MORIKAWA Masayuki (RIETI/METI)	II - 12
08-E-025	2008/7	Is Aid Allocation Consistent with Global Poverty Reduction?: A Cross-Donor Comparison	SAWADA Yasuyuki (RIETI/University of Tokyo) YAMADA Hiroyuki (University of Chicago) KUROSAKI Takashi (Hitotsubashi University)	III - 4
08-E-024	2008/7	Impacts of Aid-Funded Technical Assistance Programs: Firm-Level Evidence from the Indonesian Foundry Industry	TODO Yasuyuki (RIETI/University of Tokyo)	III - 4
08-E-023	2008/7	Economies of Density and Productivity in Service Industries: An Analysis of Personal-Service Industries Based on Establishment-Level Data	MORIKAWA Masayuki (RIETI/METI)	II - 12
08-E-022	2008/7	International Strategic Alliances for Local Market Entry: Direct Launches versus Marketing Alliances in Pharmaceuticals	TAKEUCHI Kazutaka (Hosei University)	III - 1
08-E-021	2008/7	Industrial Development, Firm Dynamics and Patterns of Productivity Growth: The Case of the Cotton-Spinning Industry in Prewar Japan, 1894-1924	OKAZAKI Tetsuji (RIETI/University of Tokyo)	I - 1
08-E-020	2008/7	Stable Wage Distribution in Japan, 1982-2002: A Counter Example for SBTC?	KAWAGUCHI Daiji (RIETI/Hitotsubashi University) MORI Yuko (Hitotsubashi University)	A - 2
08-E-019	2008/6	Monetization of Public Goods Provision: A Possible Solution for the Free-Rider Problem	KOBAYASHI Keiichiro (RIETI) NAKAJIMA Tomoyuki (University of Tokyo)	I - 2
08-E-018	2008/6	Nominal Rigidities, News-Driven Business Cycles, and Monetary Policy	KOBAYASHI Keiichiro (RIETI) NUTAHARA Kengo (University of Tokyo/JSPS)	I - 2
08-E-017	2008/6	Embodied Technological Progress and the Productivity Slowdown in Japan	TOKUI Joji (Shinshu University) INUI Tomohiko (Nihon University) Young Gak KIM (RIETI/Hitotsubashi University)	II - 3
08-E-016	2008/6	The Effect of Exchange Rate Volatility on Fragmentation in East Asia: Evidence from the Electronics Industry	Willem THORBECKE (RIETI)	III - 3
08-E-015	2008/5	On Equivalence Results in Business Cycle Accounting	NUTAHARA Kengo (University of Tokyo) INABA Masaru (RIETI)	I - 2
08-E-014	2008/5	The Evolution of the Productivity Dispersion of Firms— A Reevaluation of its Determinants in the Case of Japan	ITO Keiko (Senshu University) Sébastien LECHEVALIER (EHES and Maison Franco-Japonaise)	II - 3
08-E-013	2008/5	Does Trade Liberalization Reduce Pollution Emissions?	MANAGI Shunsuke (Yokohama National University) HIBIKI Akira (National Institute for Environmental Studies, Japan) TSURUMI Tetsuya (Yokohama National University)	III - 6
08-E-012	2008/4	Do Competitive Markets Stimulate Innovation?: An Empirical Analysis Based on Japanese Manufacturing Industry Data	INUI Tomohiko (Nihon University) KAWAKAMI Atsushi (Gakushuin University) MIYAGAWA Tsutomu (RIETI/Gakushuin University)	II - 3
08-E-011	2008/4	Impact of the Debt Ratio on Firm Investment: A Case Study of Listed Companies in China	Yuan YUAN (University of Tokyo) MOTOHASHI Kazuyuki (RIETI/University of Tokyo)	I - 3

*以下は2008年4月～2009年3月に刊行されたものです。

ポリシーディスカッションペーパー (Policy Discussion Paper)

ポリシーディスカッションペーパーは、現在直面しているさまざまな政策課題に強い関連性を持つタイムリーな論文です。政策議論の活性化に資することを目的とし、ウェブサイトからダウンロードが可能です (http://www.rieti.go.jp/jp/publications/act_pdp.html)。

番号	掲載	タイトル	著者	研究プロジェクト番号
08-P-011	2008/10	持続可能な地域経済システムの構築－倉敷市における調査に基づいた経済構造分析－	中村 良平 (RIETI/岡山大学) 森田 学 (価値総合研究所)	A-8
08-P-010	2008/10	製品アーキテクチャ論と企業行動・経営活動の実証分析	大鹿 隆 (RIETI/福井県立大学)	II-6
08-P-009	2008/9	知的財産制度の新たな地平線・序説－これからの知的財産制度のあり方への見直しの視点－	清川 寛 (RIETI)	II-9
08-P-008	2008/9	近年における原油価格の上昇と背景および影響	長谷川 栄一 (RIETI)	B-3
08-P-007	2008/9	マイクロ・データによる生産性分析の研究動向－参入・退出、経済のグローバル化・イノベーション・制度改革の影響を中心に	松浦 寿幸 (RIETI) 早川 和伸 (RIETI/アジア経済研究所) 加藤 雅俊 (一橋大学)	C-2
08-P-006	2008/9	日韓の地域金融と産業連携に関する比較研究－韓国の大邱・慶北地域と、日本の東海および関西地域の企業アンケート調査をもとに－	家森 信善 (名古屋大学) 平川 均 (名古屋大学) 崔 龍浩 (韓国・慶北大学) 陳 炳龍 (韓国・大邱銀行・大銀経済研究所) 夫 起徳 (韓国・大邱銀行・大銀経済研究所) 朴 晩奉 (名古屋大学)	A-1
08-P-005	2008/7	欧州における電力・ガス事業再編の背景と構造－企業、主権国家、国際組織によるマルチプル・ゲーム－	白石 重明 (RIETI)	III-11
08-P-004	2008/7	社会保障・税制と所得分配・経済成長－政策効果の概算－	森川 正之 (RIETI/METI)	A-6
08-P-003	2008/5	消費者政策と市場の規範－悪質商法や製品安全に関する文献から抽出した経済社会の発展経路－	谷 みどり (RIETI/METI)	B-4
08-P-002	2008/5	危機管理政策の国際比較－危機対応の経済政策論に向けて	小林 慶一郎 (RIETI) 大澤 淳 (財団法人世界平和研究所研究員) 矢尾板 俊平 (三重中京大学) 菊池 誉名 (RIETI) 地引 泰人 (東京大学) 伊藤 弘太郎 (中央大学) 小栗 裕介 (慶應義塾大学) 原田 倫世 (東京大学)	I-2
08-P-001	2008/4	欧州共通エネルギー政策の実情と問題点	戒能 一成 (RIETI)	A-その他

研究成果の普及

政策研究機関にとって重要な役割は、研究活動を行うと共にその成果を広く普及し、政策論争を呼び起こすことにあります。RIETIの研究成果は、出版物、シンポジウム・セミナー、ウェブサイト、各種広報資料などを通じて普及しています。

出版物



各種広報資料



シンポジウム・セミナー



ウェブサイト



RIETIの広報活動における柱は、日本語・英語・中国語で運営されているウェブサイトで、各言語とも順調にアクセス数を重ねています(欄外参照)。フェローの研究成果である「ディスカッションペーパー」や、各プロジェクトの研究成果を広く世に問い、政策論議を活性化するためのひとつの手段として開催している政策シンポジウムの議事録や配付資料をウェブ上で公開し、個別の政策 이슈を深く掘り下げて配信しています。また、フェローによる政策提言的な「コラム」のコーナーでは、読者からの意見投稿欄を設け、ネット上で議論が可能な環境を整えています。

個別フェローや研究会独自のコンテンツにも力を入れ、他では入手することの出来ない貴重なコンテンツをとりそろえています。例えば、

- ◆「産業・企業の生産性と日本の経済成長プロジェクト」の成果の一部として、日本の経済成長と産業構造変化を分析するための基礎資料である「日本産業生産性データベース2008年版」を公開しています(Japan Industrial Productivity Database 2008)。2009年度上半期には2009年版を公開する予定です。
<http://www.rieti.go.jp/jp/database/JIP2008/index.html>
- ◆「アジアの金融協力と最適為替バスケットの研究プロジェクト」では、「アジア通貨単位(AMU)と東アジア通貨のAMU乖離指標」の測定結果を公開しています。
<http://www.rieti.go.jp/users/amu/index.html>
- ◆「企業統合分析のフロンティア:状態依存型ガバナンスの革新と企業間競争の役割プロジェクト」では、コーポレートガバナンス問題について、研究者のみならず、実務家、政策担当者を交えて政策議論を行い、様々なトピックスを取り上げて紹介しています。
<http://www.rieti.go.jp/projects/cgp/index.html>
- ◆「開発援助の先端研究プロジェクト」では、一般読者向けに開発援助研究の進捗をわかりやすく解説する「3分でわかる開発援助研究:オススメの1本」のコーナーを設け、研究内容の幅広い理解・普及に努めています。
http://www.rieti.go.jp/jp/projects/development_aid/index.html
- ◆2008年度に立ち上げた注目のコンテンツとしては、米国金融危機に端を発した世界同時不況への対応及び今後の展望を考える「世界経済危機フォーラム」があります。ウェブサイトを通じて、積極的な政策提言を行っています。
<http://www.rieti.go.jp/jp/keywords/keyword12.html>

英語・中国語サイトの充実にも力を入れ、海外で関心が高いと思われる事柄については日本語サイトとは別に独自のコンテンツを作成しています。また、メールニュース「RIETI Report」と「電子情報」により、日本の政策情報を英語と中国語で海外へ発信しています。

アクセス数累計

	2002年1月22日 ~2009年3月末(約7年間)	2007年4月~ 2009年3月末(08年度)
日本語	3,898,099	821,286
英語	454,549	174,671
中国語	357,719	67,915

研究成果は様々な出版社から刊行されています。これらの出版物は情報の提供という面だけでなく、情報の蓄積という面でも社会に貢献しています。
 (http://www.rieti.go.jp/jp/publications/index.html)

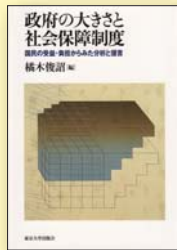
第2期の出版物のご紹介 (2006年～現在)

ドメイン I 関連

少子高齢化社会における経済活動の維持に関する研究



論争 日本のワーク・ライフ・バランス
 2008年4月
 山口一男・樋口美雄 編
 日本経済新聞出版社
 ¥2,400/323頁



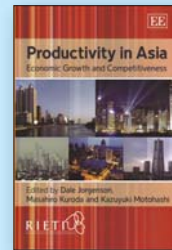
政府の大きさと社会保障制度
 2007年6月
 橋本俊詔 編
 東京大学出版会
 ¥3,800/240頁

ドメイン II 関連

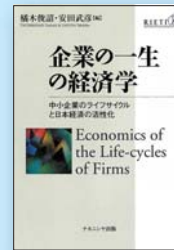
国際競争力を維持するためのイノベーションシステム



生産性と日本の経済成長
 2008年3月
 深尾京司・宮川努 編
 東京大学出版会
 ¥5,600/347頁



Productivity in Asia
 2007年12月
 Dale JORGENSON,
 Masahiro KURODA,
 Kazuyuki MOTOHASHI 編著
 Edward Elgar
 ¥14,000/244頁



企業の一生の経済学
 2006年12月
 橋本俊詔・安田武彦 編著
 ナカニシヤ出版
 ¥3,200/259頁

ドメイン III 関連

経済のグローバル化、アジアにおける経済関係緊密化と我が国の国際戦略



フードセキュリティー
 2009年3月
 山下一仁 著
 日本評論社
 ¥2,300/238頁



食の安全と貿易
 2008年4月
 山下一仁 編著
 日本評論社
 ¥5,300/498頁

隣接研究領域その他



労働市場制度改革
 2009年3月
 鶴光太郎・樋口美雄・水町勇一郎 編著
 日本評論社
 ¥4,600/306頁



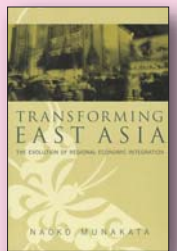
石油をめぐる国々の角逐
 2009年2月
 長谷川榮一 著
 ミネルヴァ書房
 ¥3,000/349頁



検証 中小企業金融
 2008年9月
 渡辺努・植杉威一郎 編著
 東洋経済新報社
 ¥3,200/236頁



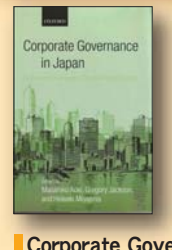
東アジア通貨バスケットの経済分析
 2007年8月
 伊藤隆敏・小川英治・清水順子 編著
 東洋経済新報社
 ¥3,400/208頁



Transforming East Asia
 2006年9月
 宗像直子 著
 Brookings Institution Press
 \$24.95/258頁



規制改革の経済分析
 2007年10月
 八田達夫・田中誠 編
 日本経済新聞出版社
 ¥4,000/238頁



Corporate Governance in Japan
 2007年8月
 青木昌彦・宮島英明・Gregory Jackson 編著
 OUP
 ¥12,500/416頁



日本のM&A
 2007年6月
 宮島英明 編著
 東洋経済新報社
 ¥3,800/389頁



リレーションシップバンキングと地域経済
 2007年5月
 筒井義郎・植村修一 編
 日本経済新聞出版社
 ¥4,000/319頁



都心回帰の経済学
 2006年6月
 八田達夫 編
 日本経済新聞社
 ¥3,800/210頁

ドメイン I 関連

少子高齢化社会における経済活動の維持に関する研究



労働市場設計の経済分析
2005年12月
樋口 美雄・児玉 俊洋・阿部 正浩 編著
東洋経済新報社
¥4,600/432頁



現代女性の労働・結婚・子育て
2005年10月
橋本 俊詔 編著
ミネルヴァ書房
¥3,500/279頁



日本の財政改革
2004年12月
青木 昌彦・鶴 光太郎 編著
東洋経済新報社
¥4,800/612頁



医療改革
—痛みを感じない制度設計を—
2002年2月
川淵 孝一 著
東洋経済新報社
¥2,400/322頁



バランスシート 再建の経済学
2001年6月
深尾 光洋・寺澤 達也・小林 慶一郎 編著
東洋経済新報社
¥2,000/266頁

ドメイン II 関連

国際競争力を維持するためのイノベーションシステム



日本のイノベーションシステム
2006年3月
後藤 晃・児玉 俊洋 編著
東京大学出版会
¥5,200/327頁



中国製造業のアーキテクチャ分析
2005年5月
藤本 隆宏・新宅 純二郎 編著
東洋経済新報社
¥4,200/353頁



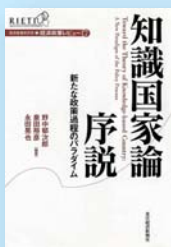
ITイノベーションの実証分析
2005年3月
元橋 一之 著
東洋経済新報社
¥3,400/208頁



競争に勝つ大学
2005年2月
澤 昭裕・寺澤 達也・井上 悟志 編著
東洋経済新報社
¥3,200/312頁



産学連携
2003年4月
原山 優子 編著
東洋経済新報社
¥2,500/246頁



知識国家論序説
2003年3月
野中 郁次郎・泉田 裕彦・永田 晃也 編著
東洋経済新報社
¥2,800/319頁



日本企業変革期の選択
2002年9月
伊藤 秀史 編著
東洋経済新報社
¥3,600/369頁



ブロードバンド時代の制度設計
2002年4月
林 紘一郎・池田 信夫 編著
東洋経済新報社
¥2,500/259頁



モジュール化
2002年3月
青木 昌彦・安藤 晴彦 編著
東洋経済新報社
¥2,800/334頁

ドメインⅢ関連

経済のグローバル化、アジアにおける
経済関係緊密化と我が国の国際戦略



WTO紛争解決手続
における履行制度

2005年11月
川瀬 剛志・
荒木 一郎 編著
三省堂
¥4,500/483頁



人民元切り上げ論争

2004年10月
関 志雄 編著
東洋経済新報社
¥2,600/247頁



国民と消費者重視の
農政改革

2004年8月
山下 一仁 著
東洋経済新報社
¥4,400/368頁



WTO体制下の
セーフガード

2004年7月
川瀬 剛志・
荒木 一郎 編著
東洋経済新報社
¥3,800/262頁



転換期のWTO

2003年3月
小寺 彰 編著
東洋経済新報社
¥3,600/274頁



国境を超える市民
ネットワーク

2003年3月
目加田 説子 著
東洋経済新報社
¥3,400/229頁



日本人のための
中国経済再入門

2002年10月
関 志雄 著
東洋経済新報社
¥1,600/280頁



日中関係の転機

2001年8月
宗像 直子 編著
東洋経済新報社
¥2,200/220頁

隣接研究領域その他



政策評価ミクロ
モデル

2006年3月
金本 良嗣・
蓮池 勝人・藤原 徹 著
東洋経済新報社
¥4,000/303頁



平成バブル
先送りの研究

2005年3月
村松 岐夫 編著
東洋経済新報社
¥4,200/346頁



電力自由化の
経済学

2004年8月
八田 達夫・
田中 誠 編著
東洋経済新報社
¥4,400/367頁



地球温暖化問題の
再検証

2004年2月
澤 昭裕・
関 総一郎 編著
東洋経済新報社
¥3,400/328頁



企業福祉の
制度改革

2003年9月
橋木 俊昭・
金子 能宏 編著
東洋経済新報社
¥3,600/244頁



民意民力

2003年5月
澤 昭裕 編著
東洋経済新報社
¥1,900/259頁



包括的自治
ガバナンス改革

2003年3月
村松 岐夫・
稲継 裕昭 編著
東洋経済新報社
¥3,800/339頁



金融ビッグバン
の政治経済学

2003年2月
戸矢 哲朗 著
東洋経済新報社
¥3,800/400頁

発信活動 ③ シンポジウム

*講師等の肩書きについては、開催当時の名称で記載しています。

RIETI政策シンポジウム 大規模業務データから何を学ぶかー経済学と物理学の統合アプローチ http://www.rieti.go.jp/jp/events/09030501/info.html	
開催日	2009/3/5
会場	如水会館 スターホール
主催	RIETI
プログラム	
開会挨拶	
このシンポジウムのねらい	
基調講演	「ネットワーク科学の最先端:インターネットの繋がりにから ビジネスネットワークなどへの展開」 「インターネットデータを用いた社会ネットワークの解析:YouTube、 オープンソースソフトウェア、サイバーリスク、金融市場」 「マーケティングにみられる人間の行動」
パネルセッション	大規模業務データの活用策
閉会挨拶	
スピーカー/ パネリスト等 (登場順)	藤田 昌久 (RIETI所長・CRO/甲南大学教授/京都大学経済研究所特任教授) 渡辺 努 (RIETI FF/一橋大学物価研究センター・経済研究所教授) Albert-László BARABASI (Professor, Department of Physics, Northeastern University) Didier SORNETTE (Professor, Department of Management, Technology and Economics, ETH Zürich) 高安 美佐子 (東京工業大学大学院総合理工学研究科知能システム科学専攻准 教授) 高安 秀樹 (株式会社ソニーコンピュータサイエンス研究所シニアリサーチャー) 出口 弘 (東京工業大学大学院総合理工学研究科知能システム科学専攻教授) 岩田 一政 (内閣府経済社会総合研究所 (ESRI) 所長) 松本 大 (マネックスグループ株式会社代表取締役社長CEO) H. Eugene STANLEY (Professor, Department of Physics, Center for Polymer Studies, Boston University) 及川 耕造 (RIETI理事長)

京都大学経済研究所-RIETI共催シンポジウム
イノベーションと人材育成
http://kier.kyoto-u.ac.jp/caps/workshop/sympo_2009116.html

開催日	2009/11/16
会場	京都大学百周年時計台記念館 百周年記念ホール
共催	RIETI、京都大学経済研究所
プログラム	
開会挨拶	
基調講演	「イノベーションと人材の多様性」
講演	「理数教育と人材育成」 「知識組替えの衝撃」
パネルディスカッション 地域イノベーション人材をいかにして確保するか	
閉会挨拶	
スピーカー/ パネリスト等 (登場順)	西村 和雄 (京都大学経済研究所長・教授) 藤田 昌久 (RIETI所長・CRO/甲南大学教授/京都大学経済研究所特任教授) 西山 圭太 (METI経済産業政策局産業構造課長) 阪根 信一 (株式会社I.S.T代表取締役社長) 横川 浩 (大阪ガス株式会社代表取締役社長) 尾沢 潤一 (METI近畿経済産業局地域経済部長) 児玉 俊洋 (株式会社日本政策金融公庫国民生活事業本部特別参与) 牧野 圭祐 (京都大学産学連携センター長) 溝端 佐登史 (京都大学経済研究所副所長)

日中経済討論会
第8回日中経済討論会
<http://www.jceec.jp/japanese/gaiyo.html>

開催日	2008/11/18
会場	グランキューブ大阪
主催	日中経済討論会開催委員会
プログラム	
開会式	
パネルセッション	グローバル経済における日中の未来 ～環境・省エネビジネスにおける相互協力のあり方～
RIETIセッション	中国の台頭と周辺諸国の変容
分科会	戦略的互惠時代の日中企業提携 ～双方向M&Aの選択と可能性～ 知的財産の活用と日中間ビジネスへの展開を探る
閉会記念シンポジウム 五輪・万博後の中国経済と日中ビジネス	
スピーカー/ パネリスト等 (登場順)	下妻 博 (関西経済連合会会長) 木村 慎作 (大阪府副知事) (橋本徹大阪府知事の代読) 柳田 武三 (JETRO理事) 有馬 利男 (富士ゼロックス株式会社相談役特別顧問) 石田 耕三 (株式会社堀場製作所代表取締役副社長) 馮 飛 (国務院発展研究中心産業経済研究部長) 黄 鳴 (皇明太陽エネルギー集団会長) 林 康夫 (JETRO理事長) 白石 隆 (RIETI FF/GRIPS副学長・教授/アジア経済研究所長) 佐藤 樹一郎 (RIETI副所長) 中島 厚志 (みずほ総合研究所株式会社専務執行役員チーフエコノミスト) 山崎 養世 (シンクタンク山崎養世事務所代表) 趙 晋平 (国務院発展研究中心対外経済研究部副部長) 黄 磷 (神戸大学大学院経営学研究科教授) 数内 正樹 (JETRO海外調査部長)



RIETI政策シンポジウム
大規模業務データから何を学ぶかー経済学と物理学の統合アプローチ
(2009/03/05)

MFJ-RIETI-WASEDA国際コンファレンス
組織とパフォーマンス:企業の多様化をいかに理解するか
<http://www.rieti.go.jp/jp/events/08111401/info.html>

開催日	2008/11/14
会場	日仏会館 (MFJ)
共催	MFJ、RIETI
プログラム	
開会挨拶	
基調講演	「企業間の違いはなぜ生じるか、また、その違いはなぜ問題なのか」
ラウンドテーブル	組織とパフォーマンス:企業の多様化をいかに理解するか
閉会挨拶	
スピーカー/ パネリスト等 (登場順)	藤田 昌久 (RIETI所長・CRO/甲南大学教授/京都大学経済研究所特任教授) 小田切 宏之 (一橋大学大学院経済学研究科教授) Richard R. NELSON (George Blumenthal Professor of International and Public Affairs, Business and Law, Emeritus, Columbia University/Director, Center for Science Technology and Global Development, The Earth Institute at Columbia University) Sébastien LECHEVALIER (Associate Professor, l'Ecole des Hautes Etudes en Sciences Sociales-Centre Japon) 宮島 英昭 (RIETI FF/早稲田大学商学大学院教授・グローバルCOE 企業法制と法創造総合研究所副所長/早稲田大学高等研究所副所長) Eric J. BARTELSMAN (Professor, Faculty of Economic Sciences, Business Administration and Econometrics, Free University (Vrije Universiteit), Amsterdam) Giovanni DOSI (Professor of Economics, Laboratory of Economics and Management, Sant' Anna School of Advanced Studies/Visiting Professor, University of Manchester) 深尾 京司 (RIETI FF/一橋大学経済研究所教授) 元橋 一之 (RIETI FF/東京大学大学院工学系研究科技術経営戦略学専攻教授・専攻長) John VAN REENEN (Director of Centre for Economic Performance and Professor of Economics, London School of Economics) Marc HUMBERT (日仏会館 フランス外務省-CNRS国立在外共同研究所UMIFRE19所長)

OECD-METI-RIETIカンファレンス
ソフトウェア分野におけるイノベーション—最新トレンドと産業競争力への示唆
<http://www.rieti.go.jp/jp/events/08100601/info.html>

開催日	2008/10/6
会場	ANAインターコンチネンタルホテル東京 プロミネンス
主催	OECD、METI、RIETI
プログラム	
開会挨拶	
基調講演:ソフトウェア、これまでの変遷と未来	
	"Understanding the Dynamics of the Software Sector" "The Changing Software Business"
セッション1:ソフトウェア開発企業が抱える課題とユーザーからのニーズを踏まえて描く今後の展望	
	「デジタル家電における組込みソフトウェア —そのイノベーションの軌跡と今後の要件—
	"Anatomy of an Interop Deal"
セッション2:ソフトウェア産業の構造的変化がもたらす課題と新たな可能性	
	"Innovation, Openness & Platform Control" "Dependability of Software and Service as a Key Issue to Realize Ubiquitous Networking Society" "Mastering the Challenges in Embedded Software Development"
	「信頼性向上のベストプラクティスを実現する管理指標調査」 「情報システムの信頼性確保のために」
パネルディスカッション	
	ソフトウェア産業におけるイノベーション創出に向けて～日・欧・米の課題と政策
閉会挨拶	
スピーカー/ パネリスト等 (登場順)	高市 早苗 (METI副大臣) 天野 万利 (OECD事務次長) 國領 二郎 (慶應義塾大学総合政策学部教授) Michael A. CUSUMANO (マサチューセッツ工科大学スローン校教授) 榎木 好明 (パナソニック株式会社シニアフェロー) Marshall PHELPS (米マイクロソフト社知的財産担当コーポレートバイスプレジデント) Marshall VAN ALSTYNE (ボストン大学経営大学院准教授/マサチューセッツ工科大学客員教授) 笠原 裕 (日本電気株式会社ソフトウェア事業推進ユニット支配人) Jürgen MOSSINGER (ポッシュオートモーティブシステムインテグレーション部門VP) 浜口 友一 (社団法人情報サービス産業協会会長) 神山 茂 (社団法人情報サービス産業協会副会長) 広西 光一 (富士通株式会社取締役副社長) Marcos BONTURI (OECD科学技術産業局構造政策課長) 元橋 一之 (RIETI FF/東京大学大学院工学系研究科技術経営戦略学教授) Arnaud LE HORS (米IBM社スタンダード&エマーシングマーケット担当プログラムディレクター) David CIERCO JIMENEZ de PARGA (スペイン国 産業・観光・商務省情報通信社会政策局長) 八尋 俊英 (METI商務情報政策局情報処理振興課長) 及川 耕造 (RIETI理事長)



MFJ-RIETI-WASEDA国際コンファレンス
 組織とパフォーマンス:企業の多様化をいかに理解するか
 (2008/11/14)

RIETI 政策シンポジウム

経済社会の将来展望を踏まえた大学のあり方

http://www.rieti.go.jp/jp/events/08053001/info.html

開催日	2008/5/30
会場	国連大学 ウ・タントホール
主催	RIETI
プログラム	
開会挨拶	
基調講演	「日本の大学の国際化と競争力について」
第1セッション：国立大学の果たしている役割と今後の課題	
プレゼンテーション	「国立大学の果たしている役割と今後の課題」
第2セッション：運営費交付金の構造分析と改革	
プレゼンテーション	「国立大学財政システムのあり方についての考察 ー運営費交付金の構造分析」
	「運営費交付金改革ー諸外国の経験と我が国の課題」 「大学改革ーマネジメントと財政についての英国の経験」
第3セッション：大学のガバナンスの現状と課題	
プレゼンテーション	「新たな経済と米国の大学の役割ー経済成長を促す高等教育振興策」
パネルディスカッション	「経済社会の将来展望を踏まえた大学のあり方」
閉会挨拶	
スピーカー/ パネリスト等 (登場順)	藤田 昌久 (RIETI 所長・CRO/甲南大学教授/京都大学経済研究所 特任教授) 薬師寺 泰蔵 (内閣府総合科学技術会議議員) 田中 秀明 (一橋大学経済研究所准教授) 玉井 克哉 (RIETI FF/東京大学先端科学技術研究センター教授) 島 一則 (広島大学高等教育研究開発センター准教授) 畠中 祥 (コンサルタント/研究者) 赤井 伸郎 (RIETI FF/大阪大学大学院国際公共政策研究科准教授) Quentin THOMPSON (教育コンサルタント) Michael K. YOUNG (ユタ大学総長) 羽田 貴史 (東北大学高等教育開発推進センター教授) 藤城 眞 (財務省主計局主計官 (文部科学担当)) 永山 賀久 (文部科学省高等教育局国立大学法人支援課長) 及川 耕造 (RIETI 理事長)

RIETI 政策シンポジウム

労働市場制度改革ー日本の働き方をいかに変えるか

http://www.rieti.go.jp/jp/events/08040401/info.html

開催日	2008/4/4
会場	経団連会館 国際会議場
共催	RIETI
プログラム	
開会挨拶	
総論	
招待講演	「労働市場改革の課題」 「法学は労働市場制度改革とどう向き合ってきたか」
報告	「日本の労働市場制度改革：問題意識と処方箋のパスベクティブ」
第1部 働き方・働き手の多様化と求められる労働法制改革	
報告	「賃金と生産性の関係からみた格差問題」 「労働市場改革と労働法制」 「エイジ・フリーの法政策」
第2部 長時間労働と雇用保護の影響をどのように理解するか：経済学からの接近	
報告	「長時間労働の経済分析」 「雇用保護は生産性を下げるのか」
第3部 労使間コミュニケーション円滑化を目指した労働法制改革	
報告	「労働法改革の基盤と方向性：欧米の議論と日本」 「紛争解決制度と労使コミュニケーション：解雇規制の視点から」
第4部 求められる企業システム改革の視点	
報告	「雇用システムの変化と組織内公正性」 「企業組織の変容と労働法学の課題」
総括コメント	
閉会挨拶	
スピーカー/ パネリスト等 (登場順)	藤田 昌久 (RIETI 所長・CRO/甲南大学教授/京都大学経済研究所 特任教授) 八代 尚宏 (国際基督教大学教養学部教授) 諏訪 康雄 (法政大学大学院政策創造研究科教授) 鶴 光太郎 (RIETI SF) 川口 大司 (RIETI FF/一橋大学大学院経済学研究科准教授) 小島 典明 (大阪大学大学院高等司法研究科教授) 森戸 英幸 (上智大学法学部教授) 大竹 文雄 (大阪大学社会経済研究所教授) 奥平 寛子 (大阪大学大学院/日本学術振興会特別研究員) 水町 勇一郎 (東京大学社会科学研究所准教授) 神林 龍 (一橋大学経済研究所准教授) 守島 基博 (一橋大学大学院商学研究科教授) 島田 陽一 (早稲田大学大学院法務研究科教授) 樋口 美雄 (慶應義塾大学商学部教授) 及川 耕造 (RIETI 理事長)



シンポジウムの成果をとりまとめた出版物
『労働市場制度改革』
鶴 光太郎・樋口 美雄・水町 勇一郎 編著
日本評論社、2009年3月

*講師等の肩書きについては、開催当時の名称で記載しています。

CEPR-RIETI 国際ワークショップ
企業の国際化:日欧比較
<http://www.rieti.go.jp/jp/events/09032701/info.html>

開催日	2009/3/27
会場	RIETI国際セミナー室
主催	RIETI、CEPR
プログラム	
開会挨拶	
セッション1	「国際貿易と企業研究プロジェクトの概要」 "Of Markets, Products and Prices: The Effects of the Euro on European Firms"
セッション2	"Quality Competition versus Price Competition Goods: An Empirical Classification" "Quantitative Evaluation of Determinants of Export and FDI: Firm-Level Evidence from Japan"
ミニワークショップ	世界経済危機下の貿易政策:保護主義にどう立ち向かうか
セッション3	"Firms with Productivity Heterogeneity and Choice of Internationalization Modes:Statistical Evidence from Japanese Firm-Level Data" "Firm Heterogeneity and FDI with Matching Frictions"
セッション4	"Intra-Firm Trade and Contract Completeness: Evidence from Japanese Affiliate Firms"
閉会の挨拶	
スピーカー/パネリスト等(登場順)	佐藤 仁志(アジア経済研究所開発研究センター研究員) 藤田 昌久(RIETI所長・CRO/甲南大学教授/京都大学経済研究所特任教授) 若杉 隆平(京都大学経済研究所教授/RIETI研究主幹・FF) Thierry MAYER(パリ第1大学経済学部教授) 富浦 英一(RIETI FF/横浜国立大学経済学部・大学院国際社会科学部研究科教授) Richard BALDWIN(ジュネーブ国際研究大学院国際経済学教授/政策提言ポータルサイトVoxEU.org 編集長/CEPRポリシーディレクター) 戸堂 康之(RIETI FF/東京大学大学院新領域創成科学研究科国際協力学専攻准教授) 大橋 弘(RIETI FF/東京大学大学院経済学研究科准教授) 星野 光秀(RIETI研究調整ディレクター) 宗像 直子(METI通商機構部参事官) 田中 鮎夢(RIETIリサーチアシスタント/京都大学大学院経済学研究科博士後期課程) 伊藤 由希子(東京経済大学専任講師) 市田 敏啓(早稲田大学商学部准教授) 松浦 寿幸(RIETI F/一橋大学経済研究所専任講師) 伊藤 万里(RIETI VS/日本学術振興会特別研究員) 大久保 敏弘(神戸大学経済経営研究所准教授) 及川 耕造(RIETI理事長)

RIETIセミナー
インセンティブ構造としての企業法 ~新しい日本のコーポレートガバナンスを考える
<http://www.rieti.go.jp/jp/events/09020501/info.html>

開催日	2009/2/5
会場	RIETI国際セミナー室
主催	RIETI
プログラム	
開会挨拶	
総論	「企業における動機付け交渉と契約・市場・法の相互補完性」
プレゼンテーション1	「株式持合と利益供与禁止規定」
プレゼンテーション2	「大量保有報告制度の派生效果と機能不全」
プレゼンテーション3	「解雇権濫用法理のインセンティブ効果と派生效果」
ラウンドテーブルディスカッション	プレゼンテーション「法制度と市場環境の補完性」 ディスカッション
スピーカー/パネリスト等(登場順)	及川 耕造 (RIETI理事長) 穴戸 善一 (RIETI FF/成蹊大学法科大学院教授) 伊藤 秀史 (一橋大学大学院商学研究科教授) 加藤 貴仁 (神戸大学大学院法学研究科准教授) 宮島 英昭 (RIETI FF/早稲田大学商学大学院教授・グローバルCOE企業法制と法創造総合研究所副所長/早稲田大学高等研究所副所長) 大崎 貞和 (野村総合研究所研究開発センター主席研究員) 柳川 範之 (東京大学大学院経済学研究科准教授) 十市 崇 (アンダーソン・毛利・友常法律事務所パートナー弁護士) 山川 隆一 (慶応大学法科大学院教授) 中原 裕彦 (METI経済産業政策局知的財産政策室室長)

CEPR-RIETI ワークショップ

労働市場と金融政策—サブプライム金融危機ととまらない格差拡大にどう立ち向かうのか
<http://www.rieti.go.jp/events/08121901/info.html>

開催日	2008/12/19
会場	RIETI国際セミナー室
主催	CEPR、RIETI
プログラム	
Opening Remarks	
Presentation & Discussion 1 "The Effects of Technology Shocks on Hours and Output: A Robustness Analysis"	
Presentation & Discussion 2 "Nominal Rigidities, News-Driven Business Cycles, and Monetary Policy"	
Working Lunch "Financial Crisis"	
Presentation & Discussion 3 "The Vanishing Procyclicality of Labor Productivity and the Great Moderation"	
Presentation & Discussion 4 "TFP Growth Slowdown and the Labor Market in Medium Run: The Case of Japan in the 1990s"	
Presentation & Discussion 5 "Investment Specific Change and the Dunlop-Tarshis Observation"	
Presentation & Discussion 6 "Optimal Monetary Policy When Asset Markets are Incomplete"	
Closing Remarks	
スピーカー/ パネリスト等 (登場順)	FUJITA Masahisa (President and CRO, RIETI/Professor, Konan University/Adjunct Professor, Institute of Economic Research, Kyoto University) HOSHINO Mitsuhide (Director of Research, RIETI) Fabio CANOVA (ICREA Research Professor, Universitat Pompeu Fabra/Research Fellow, CEPR) KOBAYASHI Keiichiro (SF, RIETI) Jordi GALI (Director and Senior Researcher, Centre de Recerca en Economia Internacional/Professor, Department of Economics, Universitat Pompeu Fabra/ Research Fellow, CEPR) Julen ESTEBAN-PRETEL (Assistant Professor, University of Tokyo) Morten RAVN (Professor of Economics, University of Southampton/Professor of Economics, European University Institute/Research Fellow, CEPR) NAKAJIMA Tomoyuki (FF, RIETI/Associate Professor, Institute of Economic Research, Kyoto University)

ワークショップ

サブプライム金融危機に関する所内ワークショップ

<http://www.rieti.go.jp/events/09020501/info.html>

開催日	2008/11/18
会場	RIETI国際セミナー室
主催	RIETI
開催プログラム	
プレゼンテーション	
ラウンドディスカッション	
スピーカー/ パネリスト等 (登場順)	藤田 昌久 (RIETI所長・CRO/甲南大学教授/京都大学経済研究所 特任教授) 小林 慶一郎 (RIETI SF)

国際ワークショップ

援助と経済発展

<http://www.rieti.go.jp/events/08091901/info.html>

開催日	2008/09/19
会場	RIETI国際セミナー室
主催	RIETI
プログラム	
開会挨拶	
開発援助の先端研究プロジェクトの概要	
セッション1 中国における家計と企業	
プレゼンテーション "Altruism, Favoritism, and Guilt in the Allocation of Family Resources: Sophie's Choice in Mao's Mass Send Down Movement" "Do Multinationals' R&D Activities Stimulate Indigenous Entrepreneurship? Evidence from China's 'Silicon Valley'"	
セッション2 産業の発展	
プレゼンテーション "On the Role of Policy Interventions in Structural Change and Economic Development: The Case of Japan's Postwar" "Impacts of Aid-Funded Technical Assistance Programs: Firm-Level Evidence from the Indonesian Foundry Industry"	
セッション3 援助配分	
プレゼンテーション "Is Aid Allocation Consistent with Global Poverty Reduction?" "Aid Allocation across Sectors: Does Aid Fit Well with Recipients' Development Priorities?"	
スピーカー/ パネリスト等 (登場順)	藤田 昌久 (RIETI所長・CRO/甲南大学教授/京都大学経済研究所 特任教授) 澤田 康幸 (RIETI FF/東京大学大学院経済学研究科准教授) 李 宏彬 (清華大学経済系教授) 戸堂 康之 (RIETI FF/東京大学大学院新領域創成科学研究科准教授) 周 黎安 (北京大学光華管理学院副教授) 春日 秀文 (関西大学経済学部教授) 園部 哲史 (GRIPS/FASID教授) 和田 義郎 (GRIPS教授) Willem THORBECKE (RIETI SF/ジョージメイソン大学経済学部 准教授) 木島 陽子 (筑波大学大学院システム情報工学研究科准教授)



ワークショップ
サブプライム金融危機に関する所内ワークショップ
(2008/11/18)

RIETI国際セミナー
投資リスクと投資協定
<http://www.rieti.go.jp/jp/events/08072501/info.html>

開催日	2008/07/25
会場	RIETI国際セミナー室
共催	RIETI
プログラム	
第1セッション 国際投資ルール：現在の視点	
プレゼンテーション 「国際投資ルールとは」	
	「投資協定に関する最近の動き」
第2セッション 投資リスクにどう対応するか	
プレゼンテーション 「投資協定によって対外投資は保護される？」	
	「投資保険と投資協定」
第3セッション 投資協定の将来	
プレゼンテーション 「投資協定の現状と進め方」	
	「持続可能な国際投資法制度に向けて」
閉会挨拶	
スピーカー/ パネリスト等 (登場順)	小寺 彰 (RIETI FF/東京大学大学院総合文化研究科教授) Anna JOUBIN-BRET (Senior Legal Adviser, Policies and Capacity-Building Branch (PCBB), Division on Investment, Technology and Enterprise (DIAE), United Nations Conference on Trade and Development (UNCTAD)) Louis T. WELLS (Herbert F. Johnson Professor, International Management, Harvard Business School) 今野 秀洋 ((独)日本貿易保険理事長) 佐久間 総一郎 (新日本製鐵株式会社法規担当部長) 浅川 和宏 (RIETI FF/慶應義塾大学大学院経営管理研究科教授) 三田 紀之 (METI通商政策局経済連携課長) 瀧本 正太郎 (神戸大学大学院法学研究科教授) 及川 耕造 (RIETI理事長)

RIETI国際セミナー
SOXの教訓とJSOXの展望:法制度が企業活動に与える影響
<http://www.rieti.go.jp/jp/events/08062501/info.html>

開催日	2008/6/25
会場	RIETI国際セミナー室
主催	RIETI
プログラム	
イントロダクション	
プレゼンテーション	「SOX法後の内部統制」 「情報開示とコーポレート・ガバナンス」 「岐路に立つSOX法：その不明確な将来」 「JSOXの意義と問題点：その比較法的考察」
ディスカッション・質疑応答	
スピーカー/ パネリスト等 (登場順)	宍戸 善一 (RIETI FF/成蹊大学法科大学院教授) ドナルド・ラングブールト (ジョージタウン大学ローセンター教授) ベンジャミン・ハーマリン (カリフォルニア大学バークレー校ビジネススクール教授) ロベルタ・ロマーノ (イエール大学ロースクール教授) 大崎 貞和 (野村総合研究所研究開発センター主席研究員)

国際セミナー
米中経済関係の今後
<http://www.rieti.go.jp/jp/events/08052801/info.html>

開催日	2008/5/28
会場	RIETI国際セミナー室
主催	RIETI
プログラム	
イントロダクション	
発表 「米中経済関係の今後」	
ディスカッション・質疑応答	
スピーカー/ パネリスト等 (登場順)	白石 隆 (RIETI FF/JETROアジア経済研究所所長/GRIPS副学長・教授) ハリー・ハーディング (ジョージ・ワシントン大学国際関係学教授) 久保 文明 (東京大学大学院法学政治学研究科教授 (アメリカ政治)) 高原 明生 (東京大学大学院法学政治学研究科教授 (現代中国政治)) 古城 佳子 (東京大学大学院総合文化研究科国際社会科学専攻教授) 鈴置 高史 (日本経済新聞社 編集委員) 黒田 篤郎 (METI通商政策局 通商交渉官) 三田 紀之 (METI通商政策局 米州課課長) 田中 茂明 (METI通商政策局 北東アジア課課長) 波多野 淳彦 (METI政策評価広報課課長)

RIETI・METI・MOE共催 特別セミナー
米国の気候変動政策—現状と展望
<http://www.rieti.go.jp/jp/events/08040402/info.html>

開催日	2008/4/4
会場	RIETI国際セミナー室
共催	RIETI、METI、環境省 (MOE)
プログラム	
プレゼンテーション	"U.S. Climate Change Policy: Where We Are and Where We Are Headed"
コメント&質疑応答	
スピーカー/ パネリスト等 (登場順)	アイリーン・クラウセン (地球規模の気候変動に関するピューセンター代表) 山口 光恒 (東京大学先端科学技術研究センター特任教授) 川口 順子 (参議院議員)



RIETI国際セミナー
 SOXの教訓とJSOXの展望:法制度が企業活動に与える影響
 (2008/06/25)

発信活動 ④ 各種広報資料

研究成果を広く普及し、政策論争の活性化に寄与するため、RIETIでは様々な広報資料を作成しています。ここに紹介する広報資料はウェブサイトからもダウンロードが可能です。

研究成果の紹介

RIETI HIGHLIGHT

シンポジウム、セミナー開催報告、新刊本の書評、フェローによるコラムなど、四半期ごとにRIETIの最新活動状況を紹介するニュースレター。
2007年度より、新しく発表されたディスカッションペーパー数本をとりあげ、論文の問題意識、主要なポイントや政策的インプリケーションを著者インタビューを通じて紹介するResearch Digestのコーナーを新設。

A4判40頁程度
言語：和



RIETI の紹介

ブローチャー

RIETIの設立目的、研究成果、成果普及活動、組織図などをコンパクトに紹介。

言語：和/英/中



アニュアルレポート（年次報告書）

研究プロジェクトと研究成果、成果普及活動、フェロー一覧など、RIETIの全活動を年度毎に網羅的に紹介。

A4判40頁程度
言語：和/英/中



昼休みに開かれるBBL (Brown Bag Lunch) セミナーは2008年3月末までの7年間で572回、2008年度だけで69回を数えます。国内外の有識者を講師として招き、様々な政策について産官学の垣根を越えてフランクな議論が行われています。
(<http://www.rieti.go.jp/jp/events/bbl/index.html>)

*以下は2008年4月～2009年3月に開催されたものです。

2009/3/23	わが国会計・開示及び監査制度のレビュー；1990年代後半からの改革を検証する	スピーカー：橋本 尚（青山学院大学大学院会計プロフェッション研究科教授） スピーカー：八田 進二（RIETI監事/青山学院大学大学院会計プロフェッション研究科教授）
2009/3/18	The Global Financial-Economic Crisis and the Obama Administration's Policies towards East/Southeast Asia	スピーカー：Richard CRONIN (Senior Associate, Henry L. Stimson Center) コメンテータ：KAWAKAMI Takashi (Professor, Faculty of International Studies, Takushoku Univ.)
2009/3/16	The Old & New Shape of Asian International Politics	スピーカー：David SHAMBAUGH (Professor of Political Science and International Affairs and Director of China Policy Program, The Elliott School of International Affairs, The George Washington Univ.)
2009/3/11	グローバル金融危機後の世界経済と日本企業の対応	スピーカー：木下 俊彦（早稲田大学大学院アジア太平洋研究科客員教授）
2009/3/10	納税者番号をめぐる議論について—納税者の立場から	スピーカー：森信 茂樹（中央大学法科大学院教授/東京財団上席研究員）
2009/2/26	The Politics and Likely Trade Policies of the Obama Administration: The Doha Round, Preferential Trade Agreements, and Asian Regionalism	スピーカー：Claude BARFIELD (Resident Scholar, The American Enterprise Institute for Public Policy Research)
2009/2/23	Banking Supervision in Europe: Impact of the Financial Crisis	スピーカー：Nicolas VERON (Research Fellow, Bruegel)
2009/2/18	中小・ベンチャー企業のサービスモデル革新と生産性向上、新産業創造に向けて	スピーカー：三本松 進（独）中小企業基盤整備機構シニアリサーチャー） コメンテータ：板谷 敏正（プロパティデータバンク（株）代表取締役社長）
2009/2/4	Export Credits and the OECD: Achievements and Challenges	スピーカー：Pekka KARKOVIRTA (Vice-Chair, Working Group on Export Credits and Credit Guarantees, OECD) スピーカー：OKADA Kohei (Vice-Chair, Working Group on Export Credits and Credit Guarantees, OECD/Chief Representative, Nippon Export and Investment Insurance (NEXI), Paris) スピーカー：Janet WEST (Head, Export Credits Division, OECD)
2009/1/28	中国経済の現状と行方—世界経済回復の機関車になれるか	スピーカー：津上 俊哉（東亜キャピタル（株）代表取締役社長）
2009/1/27	世界金融危機と今後の世界経済	スピーカー：林 伴子（内閣府参事官（海外経済担当））
2009/1/26	Social Policy in Australia: Recent Directions and the Use of Microsimulation Models in the Policy Reform Process	スピーカー：Ann HARDING (Director, National Centre for Social and Economic Modelling (NATSEM)/Professor, Applied Economics and Social Policy, Univ. of Canberra)
2009/1/22	Non-Tariff Barriers to Trade in Goods, Services and Investment	スピーカー：Bertin MARTENS (Deputy Chief Economist, DG Trade, European Commission)
2009/1/21	欧州製品環境規制 (RoHS, REACH等) の将来展望—企業行動と政策決定メカニズムの変化	スピーカー：平塚 敦之（METI経済産業政策局企業行動課企画官/元在欧日系ビジネス協議会 (JBCE) 事務局長）
2009/1/16	The Global Economic Crisis: Causes, Consequences, and Responses	スピーカー：Jay ROSENGARD (Lecturer in Public Policy/Director, Financial Sector Program, J. F. Kennedy School of Government, Harvard Univ.)
2009/1/15	The US Iran Embargo: Which Japanese Company must Comply with it? Some New Challenges for Japanese Companies	スピーカー：Harald HOHMANN (Attorney/Senior Partner, Hohmann & Partner Rechtsanwälte) コメンテータ：TAIRA Satoru (Professor of Law, Graduate School of Law, Osaka City Univ.)
2009/1/14	イスラム金融の系譜/現況と日本	スピーカー：北村 歳治（早稲田大学大学院国際情報通信研究科教授/国際公益監視委員会委員）
2009/1/13	EVの普及のさせ方	スピーカー：館内 端（自動車評論家/日本EVクラブ代表）

2008/12/22	石油経済から「太陽経済」へ	スピーカー：山崎 養世（シンクタンク山崎養世事務所代表）
2008/12/15	過剰就業（オーバー・エンプロイメント）—非自発的な働きすぎの構造、要因と対策	スピーカー：山口 一男（RIETI VF/シカゴ大学教授） コメンテータ：佐藤 博樹（東京大学社会科学研究所教授）
2008/12/12	オープン・イノベーション時代の技術戦略	スピーカー：長谷川 克也（早稲田大学戦略マネジメント研究所教授）
2008/12/11	The U.S., APEC, and East Asian Integration: Policy Trends and Options	スピーカー：Vinod AGGARWAL (Director and Professor, Berkeley APEC Study Center/Univ. of California, Berkeley) コメンテータ：URATA Shujiro (FF, RIETI/Professor of International Economics, Graduate School of Asia-Pacific Studies, Waseda Univ.)
2008/12/5	Labour Productivity: Are Diverging Trends between Developed Countries Durable?	スピーカー：Michel FOUQUIN (Deputy Director, the CEPPI/Associate Professor, the Univ. of Paris I (Pantheon- Sorbonne)) コメンテータ：FUKAO Kyoji (FF, RIETI/Professor, Institute of Economic Research, Hitotsubashi Univ.)
2008/11/20	国際会計の最新動向—会計基準の統一化(コンバージェンス)、そしてその先の国際財務報告基準(IFRS)のアドプション(採用)を見据えて	スピーカー：橋本 尚（青山学院大学大学院会計プロフェッション研究科教授） コメンテータ：藤沼 亜起（国際会計基準財団評議員/前日本公認会計士協会会長/元国際会計士連盟会長/(財)財務会計基準機構評議会議長）
2008/11/19	The Doha Development Agenda—Why is it Taking All this Long?	スピーカー：Johann HUMAN (Director, Rules Division, WTO, Geneva, Switzerland)
2008/11/17	組織風土と上司の役割	スピーカー：岡本 浩一（東洋英和女学院大学人間科学部教授/内閣府原子力委員会専門委員）
2008/11/11	Ranking the Gulf in the Global Financial League	スピーカー：Vanessa ROSSI (Senior Research Fellow, Chatham House)
2008/11/10	社会保障のあるべき姿とは—国民会議最終報告(11月4日)について	スピーカー：吉川 洋（社会保障国民会議座長/RIETI研究主幹・FF/東京大学大学院経済学研究科教授）
2008/11/5	韓国鉄鋼産業の産業再編と競争力—日韓貿易赤字問題への示唆点	スピーカー：安倍 誠（JETROアジア経済研究所新領域研究センター技術革新と成長研究グループ長）
2008/10/23	Contract Innovation and Collaborative Contract Design	スピーカー：George TRIANTIS (Eli Goldston Professor of Law, Harvard Law School) コメンテータ：SHISHIDO Zenichi (FF, RIETI/Professor, Seikei Law School, Seikei Univ.)
2008/10/20	IMFの世界経済見通し(2008.秋)	スピーカー：有吉 章（IMFアジア太平洋地域事務所長）
2008/10/17	メガ・リージョンの競争力強化	スピーカー：細川 昌彦（中京大学経済学部教授）
2008/10/3	国際エネルギー情勢とIEAの北海道洞爺湖G8サミットへの貢献	スピーカー：田中 伸男（国際エネルギー機関(IEA)事務局長）
2008/10/3	Climate Change and WTO Rules—Guidance for Legislative Design	スピーカー：Andrew W. SHOYER (Partner, Sidley Austin LLP)
2008/10/1	ネットワーク時代の行政ガバナンス	スピーカー：奥村 裕一（東京大学公共政策大学院特任教授）
2008/9/16	垂直的企業関係の経済分析	スピーカー：森田 穂高（ニュー・サウス・ウェールズ大学経済学部准教授）
2008/9/12	ロシア—日本にとってそれは何を意味するのか	スピーカー：河東 哲夫（早稲田大学商学研究科客員教授/東京財団上席研究員）
2008/9/1	知識組替えの衝撃～現代の産業構造変化の本質～	スピーカー：西山 圭太（METI経済産業政策局産業構造課長）
2008/8/28	米国における知的財産情勢～特許制度改革の現状～	スピーカー：澤井 智毅（特許庁総務課情報技術企画室長） コメンテータ：植村 昭三（弁理士(青山特許事務所 副所長・東京事務所長)/東北大学客員教授/元WIPO事務局次長）
2008/8/22	社会問題のソリューションとしてのテレワーク	スピーカー：田澤 由利（(株)ワイズスタッフ代表取締役）
2008/8/13	Understanding the Relationship between Institutions and Economic Development: Some Key Theoretical Issues	スピーカー：Ha-Joon CHANG (Reader, Political Economy of Development, Faculty of Economics, Univ. of Cambridge)
2008/8/8	平成20年度 年次経済財政報告	スピーカー：篠田 由紀夫（内閣府政策統括官(経済財政分析担当)付参事官(総括担当)付参事官補佐)

2008/8/5	Choose and Focus: The Transformation of Japan's Industrial Architecture	スピーカー：Ulrike SCHAEDE (Professor, Japanese Business, School of International Relations and Pacific Studies, Univ. of California, San Diego)
2008/7/31	社会課題の社会化を目指した広報戦略について ～最近の国民運動の成功例に学ぶ～	スピーカー：船木 成記 ((株)博報堂企画業務局企画開発部アカウント・ディレクター/内閣府男女共同参画局、及び仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)推進室政策企画調査官)
2008/7/24	Strategies of Investors in Conflict with Host Governments	スピーカー：Louis T. WELLS (Herbert F. Johnson Professor, International Management, the Harvard Business School) コメンテーター：SHIMIZU Takashi (Associate Professor, Graduate School of Arts and Sciences, the Univ. of Tokyo)
2008/7/23	企業価値研究会報告書「近時の諸環境の変化を踏まえた買収防衛策の在り方」について	スピーカー：新原 浩朗 (METI経済産業政策局産業組織課長)
2008/7/18	平成20年版通商白書	スピーカー：伊藤 公二 (RIETI CF/METI通商政策局企画調査室室長補佐)
2008/7/17	日本経済の再活性化に向けて「急げ、国際見本市大国へ！」	スピーカー：石積 忠夫 (リードエグジビションジャパン(株)代表取締役社長)
2008/7/15	How do the Innovation Systems of US and Japan Differ? What are the Potential Implications? Evidence from the RIETI-GT Inventor Surveys	スピーカー：John WALSH (Professor, School of Public Policy, Georgia Institute of Technology) スピーカー：NAGAOKA Sadao (Research Counsel & FF, RIETI/Professor, Institute of Innovation Research, Hitotsubashi Univ.)
2008/7/11	2008年版ものづくり白書	スピーカー：本道 和樹 (METI製造産業局政策企画官)
2008/7/9	名古屋から見た地域振興～愛・地球博の経験から～	スピーカー：坂田 稔 ((株)新東通信上席執行役員)
2008/6/25	大阪府政を振り返って	スピーカー：太田 房江 (GRIPS客員教授)
2008/6/23	2008年度エネルギー白書について	スピーカー：寺家 克昌 (METI資源エネルギー庁総合政策課エネルギー情報企画室長)
2008/6/20	国際関係の行方と日本	スピーカー：田中 均 ((財)日本国際交流センターシニア・フェロー/東京大学公共政策大学院客員教授)
2008/6/16	長時間労働からの脱出を考える	スピーカー：勝間 和代 (経済評論家・公認会計士)
2008/6/11	乳幼児期の教育・保育制度のあり方 ～諸外国の政策動向をふまえて	スピーカー：池本 美香 ((株)日本総合研究所主任研究員) コメンテーター：朝川 知昭 (厚生労働省雇用均等・児童家庭局総務課少子化対策企画室長)
2008/5/27	日本外交の戦略的課題	スピーカー：竹内 行夫 (外務省顧問)
2008/5/23	男女の賃金格差解消への道筋	スピーカー：山口 一男 (RIETI VF/シカゴ大学教授)
2008/5/22	Emissions Trading Developments across the World—Lessons for Japan?	スピーカー：Henry DERWENT (President & CEO, International Emissions Trading Association (IETA)) コメンテーター：YAMAGUCHI Mitsutsune (Professor, Research Center for Advanced Science and Technology, the Univ. of Tokyo)
2008/5/16	2008年版中小企業白書—生産性向上と地域活性化への挑戦	スピーカー：井上 誠一郎 (METI中小企業庁事業環境部調査室課長補佐)
2008/4/24	Key Issues in US-China Economic Relations	スピーカー：Eric ALTBACH (Vice President for Economic and Trade Affairs, The National Bureau of Asian Research)
2008/4/23	IMFの世界経済見通し(2008.春)	スピーカー：有吉 章 (IMFアジア太平洋地域事務所長)
2008/4/22	年金・扶助・税制の一元化:保険か皆年金か	スピーカー：田中 秀明 (一橋大学経済研究所准教授) コメンテーター：鶴 光太郎 (RIETI SF)
2008/4/21	東海道新幹線バイパス計画について	スピーカー：葛西 敬之 (東海旅客鉄道(株)代表取締役会長)
2008/4/18	日本の生産性上昇率は回復したか:JPデータベース最新版による推計	スピーカー：深尾 京司 (RIETI FF/一橋大学経済研究所教授) スピーカー：宮川 努 (RIETI FF/学習院大学経済学部教授)

2008/4/15	(独)産業技術総合研究所「ベンチャー開発センターベンチャー追跡評価チーム」による、2007年度産総研技術移転ベンチャー追跡調査報告・及び分析	スピーカー：木村 行雄 ((独)産業技術総合研究所ベンチャー開発センター開発企画室ベンチャー追跡評価チームチーム長) スピーカー：青木 成樹 ((株)価値総合研究所パブリックコンサルティング事業部主席研究員)
2008/4/11	Incidence and Growth of Patent Thickets—The Impact of Technological Opportunities and Complexity	スピーカー：Dietmar HARHOFF (Director of the Institute for Innovation Research, Technology Management and Entrepreneurship, Ludwig-Maximilians Univ. Munich)
2008/4/10	ライトレールの導入によるコンパクトなまちづくり	スピーカー：森 雅志 (富山市長)
2008/4/7	アライアンス型ビジネスモデルがもたらす企業戦略・価格戦略への影響について～iモード・Google化する産業構造の変化に企業はどう対応すべきか？	スピーカー：平野 敦士 ((株)ネットストラテジー代表取締役社長)

肩書き・氏名		関心分野	RIETIにおけるプロジェクト <>はリーダー・サブリーダーを勤めるプロジェクト、()は参加プロジェクト (2008年4月~2009年3月、名字アルファベット順)
所長・CRO			
藤田 昌久		都市経済学、地域経済学、空間経済学	—
研究主幹・ファカルティフェロー			
吉川 洋		ケインズ経済学的なマクロ経済理論、日本経済、日本経済の潜在成長率、マクロ経済学への統計力学的アプローチ	<少子高齢化のもとでの経済成長>
長岡 貞男		イノベーション、産業組織	<日本企業の研究開発の構造的特徴と今後の課題> (ソフトウェア・イノベーションについての実証的研究)(サービス産業生産性向上に関する研究)(グローバル化・イノベーションと競争政策)
若杉 隆平		国際経済学、イノベーションの経済分析、法と経済学	<国際企業・貿易構造の変化と市場制度に関する研究><「国際貿易と企業」研究> (日本企業の海外アウトソーシングに関する研究)
編集主幹			
尾高 煌之助		労働経済学、日本経済論、現代日本経済史、比較経済発展論	<通商産業政策史の編纂>
上席研究員			
長谷川 栄一		国際的な石油をはじめとする資源価格の高騰とその背景と影響、地域経済産業の活性化策	<近年における原油価格の上昇と、背景及び影響>
入野 泰一 (併) 通商産業政策史編纂 ディレクター		歴史学、産業法制(知的財産権、中小企業、エネルギー等)、国際政治(安全保障、国際エネルギー戦略等)、イノベーション	<通商産業政策史の編纂>
清川 寛		知的財産権を巡る最近の動向—プロパテントとイノベーション	<今後のプロパテント政策のあり方について>
小林 慶一郎		内生的経済成長理論、一般均衡理論、景気循環論、不良債権問題、国債管理・財政再建問題、政治経済システムの経済学的分析等	<新しいマクロ経済モデルの構築および経済危機における政策のあり方> (金融・産業ネットワーク研究会および物価・賃金ダイナミクス研究会)(地球温暖化防止のための国際制度設計)(地球温暖化対策の開放経済下における理論的検討)(非完備市場における安定化政策)
中西 穂高 (併) 研究調整 ディレクター		地域経済学—地域活性化、産業振興 行政アウトソーシング、テレワーク	—
西垣 淳子		統治機構論、競争政策、少子化対策等	<グローバル化・イノベーションと競争政策> (新しいマクロ経済モデルの構築および経済危機における政策のあり方)(ワーク・ライフ・バランス施策の国際比較と日本企業における課題の検討)(オバマ政権外交・安全保障政策の動向に関する研究)
相楽 希美		Global Governance、科学技術政策、通商政策	<東アジアにおける原子力発電導入計画の進展と安全性確保に向けた国際協力の現状と課題>
柴生田 敦夫		日本の貿易・海外投資	<日本企業の対中投資に係る考察>
白石 重明		国際経済、エネルギー、公共政策論等	<経済グローバル化のコンテキストにおける生産性向上のための国際戦略に関する調査研究><エネルギービジネス分野におけるグローバリゼーションに関するビジネス戦略とルールの調査研究>
高倉 成男		国際知的財産政策、特許実務	—
田辺 正美 (併) 通商産業政策史編纂 ディレクター		通商産業政策史	<通商産業政策史の編纂>
谷 みどり		消費者政策、環境政策	<消費者政策と市場の規範>
Willem THORBECKE		金融経済学、財政経済学、国際経済学	<Promoting East Asian Production Networks, the Unwinding of Global Imbalances, and the Resolution of the Economic Crisis>
鶴 光太郎		比較制度分析、情報・インセンティブ・契約の経済学、法と経済学などを包含した「組織と制度の経済学」に基づいた経済システムの分析・研究	<労働市場制度改革><組織と制度の経済分析：企業パフォーマンス・成長を高めるための組織・制度デザインのあり方> (ワーク・ライフ・バランス施策の国際比較と日本企業における課題の検討)(インセンティブ構造としての「企業法」)
山下 一仁		食料・農業政策、中山間地域問題、WTO農業交渉、貿易と環境、貿易と食品の安全性	<環境と貿易> (貿易と環境、食品安全性)(WTOにおける補助金規律の総合的研究)
尾崎 雅彦		地球温暖化問題、環境教育、金融、イノベーション	(日本における無形資産の研究)(RIETIデータ整備プロジェクト)
研究員			
戒能 一成		制度設計工学、計量経済学、空間経済学、定量的政策評価、エネルギー・資源制約問題、経済活動の持続可能性評価	<経済産業政策分析・評価支援システムの開発> (地球温暖化防止のための国際制度設計)(地球温暖化対策の開放経済下における理論的検討)(電力改革における市場とネットワークに関する経済分析)(政策評価シミュレーションモデル)
加藤 篤行		経済成長、生産性分析、貿易と経済発展	<サービス差別化と生産性：独占的競争モデルに基づく生産性分析> (少子高齢化時代の労働政策へ向けて：日本の労働市場に関する基礎研究)(サービス産業生産性向上に関する研究)
小西 葉子		計量経済学、生産性分析	<美容産業のパフォーマンスに関するマイクロ計量分析><RIETIデータ整備プロジェクト> (生産性向上に関するマクロ・産業・企業レベルの統合的アプローチ)
松本 加代		通商法、投資協定、国際行政学	<対外投資の法的保護の在り方><通商関係条約と税制>
松浦 寿幸		産業組織論、国際経済学、応用計量経済学、経済統計論	<サービス産業生産性向上に関する研究><ITと生産性に関する実証分析> (産業・企業の生産性と日本の経済成長)(日本の生産性と経済成長：国際比較と生産性上昇源泉の分析)(国際企業・貿易構造の変化と市場制度に関する研究)(「国際貿易と企業」研究)(経済産業政策分析・評価支援システムの開発)(RIETIデータ整備プロジェクト)(ワーク・ライフ・バランス施策の国際比較と日本企業における課題の検討)
中田 大悟		マクロ経済学、内生的経済成長論、社会保障の経済分析、シミュレーション分析、わが国における持続可能な賦課方式年金制度の構築方法、男女共同参画社会	<持続可能な公的年金制度構築の為のマクロ経済・財政シミュレーション分析>

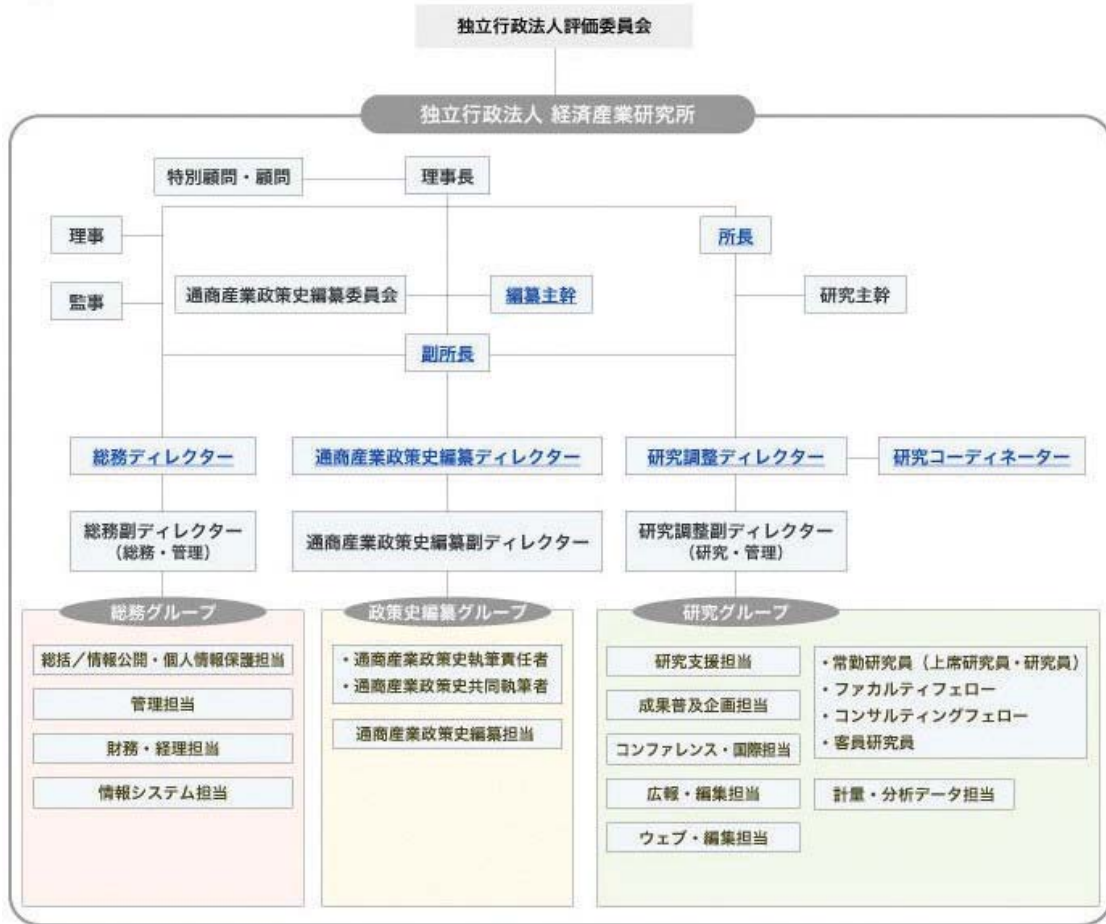
肩書き・氏名	関心分野	RIETIにおけるプロジェクト <>はリーダー・サブリーダーを勤めるプロジェクト、()は参加プロジェクト (2008年4月～2009年3月、名字アルファベット順)
ファカルティフェロー		
赤井 伸郎	公共経済学、地方財政	<地方分権・国際競争時代における地方活性化に向けたインフラ資産活用に対する行財政制度のあり方に関する実証的、国際比較制度分析—地方港湾の行財政運営制度・統治システムに関する考察><経済社会の将来展望を踏まえた大学のあり方> (小さな政府を前提とした官民連携による効率的な公共サービス供給方策に関する研究)
浅川 和宏	グローバル・イノベーション論、グローバルR&D論、多国籍企業論	<日本企業のR&D国際化における組織・戦略的課題：経営学的アプローチ> (対外投資の法的保護の在り方)
伴 金美	マクロ計量モデル分析、応用一般均衡モデル分析	<規模の経済性等を導入した東アジア大のCGEモデルの構築>
中馬 宏之	労働経済学、理論経済学、熟練がイノベーション・プロセスで果たす役割、製造業の国際競争力を規定する要因	<半導体産業に関するイノベーションプロセスの調査・研究—電子顕微鏡・レジスト・パッケージング技術に関するケーススタディ分析>
藤本 隆宏	技術・生産管理	<複雑化する人工物と設計プロセスおよび製品アーキテクチャの実証分析>
深尾 京司	国際経済学、マクロ経済学、アジアにおける貿易・直接投資、イノベーションと全要素生産性：産業・企業レベルデータによる分析、生産性の国際比較等	<産業・企業の生産性と日本の経済成長><日本の生産性と経済成長：国際比較と生産性上昇源泉の分析> (サービス産業生産性向上に関する研究)(日本における無形資産の研究)
古沢 泰治	国際貿易理論、応用ゲーム理論	<地球温暖化防止のための国際制度設計> (地球温暖化対策の開放経済下における理論的検討)
橋本 恭之	財政学、公共経済学、地方財政	<社会経済構造の変化と税制改革>
八田 達夫	ミクロ経済理論、公共経済学、都市経済学	<電力改革における市場とネットワークに関する経済分析> (政策評価シミュレーションモデル)
市村 英彦	計量経済学	<社会保障問題の包括的解決をめざして：高齢化の新しい経済学><生産性向上に関するマクロ・産業・企業レベルの統合的アプローチ> (少子高齢化時代の労働政策へ向けて：日本の労働市場に関する基礎研究)(美容産業のパフォーマンスに関するマイクロ計量分析)(RIETIデータ整備プロジェクト)
石川 城太	国際貿易理論	<地球温暖化対策の開放経済下における理論的検討> (地球温暖化防止のための国際制度設計)
伊藤 隆敏	国際金融論、日本経済論、マクロ経済学	<アジアの金融協力と最適為替バスケットの研究>
岩本 康志	公共経済学、マクロ経済学、社会保障	<社会経済構造の変化と税制改革>
神事 直人	国際経済学、環境・自然資源経済学、産業組織論	<貿易と環境、食品安全性>(WTOにおける補助金規律の総合的研究)(環境と貿易)
金本 良嗣	都市経済学、公共経済学、交通経済学	<政策評価シミュレーションモデル> (電力改革における市場とネットワークに関する経済分析)(地球温暖化防止のための国際制度設計)(地球温暖化対策の開放経済下における理論的検討)
川口 大司	労働経済学、応用計量経済学	<少子高齢化時代の労働政策へ向けて：日本の労働市場に関する基礎研究> (労働市場制度改革)
川濱 昇	独占禁止法・競争政策、金融・資本市場規制、法と経済学、競争政策と知財政策のインターフェイス、消費者保護規制	<グローバル化・イノベーションと競争政策>
川瀬 剛志	国際経済法、通商政策	<WTOにおける補助金規律の総合的研究> (貿易と環境、食品安全性)(対外投資の法的保護の在り方)(環境と貿易)
小寺 彰	国際法・国際経済法、WTO体制の在り方、投資協定	<対外投資の法的保護の在り方><通商関係条約と税制> (貿易と環境、食品安全性)(環境と貿易)
久保 文明	アメリカ政治、アメリカ政治外交史	<オバマ政権外交・安全保障政策の動向に関する研究>
権 赫旭	産業組織論、生産性分析、国際経済学	<サービス産業生産性向上に関する研究> (産業・企業の生産性と日本の経済成長)(日本の生産性と経済成長：国際比較と生産性上昇源泉の分析)(日本における無形資産の研究)(ITと生産性に関する実証分析)
馬奈木 俊介	環境マネジメント、環境経済学、産業組織論	<水産業における資源管理制度に関する経済分析>
宮川 努	設備投資を中心とした企業行動、産業構造の分析、アジア経済の動向	<日本における無形資産の研究> (産業・企業の生産性と日本の経済成長)(日本の生産性と経済成長：国際比較と生産性上昇源泉の分析)
宮島 英昭	日本経済史研究、企業金融、コーポレート・ガバナンス、日本経済論	<企業統治分析のフロンティア：状態依存型ガバナンスの革新と企業間競争の役割> (インセンティブ構造としての「企業法」)
元橋 一之	応用ミクロ経済学、経済統計、計量経済学、生産性国際比較、情報技術の経済分析、技術革新と経済成長、イノベーションシステム論、産業連関分析	<ITと生産性に関する実証分析> (サービス産業生産性向上に関する研究)
村本 孜	金融システムの国際比較分析、リテール金融(中小企業金融、個人金融)、国際金融など	<我が国のリスク資金供給の現状と政策課題>
中嶋 智之	マクロ経済・金融	<イデオシンクラティック・リスクと経済変動><非完備市場における安定化政策> (新しいマクロ経済モデルの構築および経済危機における政策のあり方)
中村 良平	都市経済学、地域経済学、公共政策	<持続可能な地域経済システムに関する研究><自立型地域経済システムに関する研究>
中西 寛	国際政治学	<大国間秩序の変化と日本外交の課題>
西山 慶彦	計量経済学	<生産性向上に関するマクロ・産業・企業レベルの統合的アプローチ> (美容産業のパフォーマンスに関するマイクロ計量分析)(RIETIデータ整備プロジェクト)
西澤 昭夫	ベンチャー企業政策、ベンチャーファイナンス、プライベート・エクイティ・マーケット論、TLOとTMC、イノベーション・クラスター形成論	<New Technology-Based Firms(NTBFs)の簇業・成長・集積のためのEco-systemの構築>
小川 英治	国際通貨、国際金融	<アジアの金融協力と最適為替バスケットの研究>
大橋 弘	産業組織論、貿易政策	<貿易政策と企業行動の実証分析><グローバル化・イノベーションと競争政策> (国際企業・貿易構造の変化と市場制度に関する研究)(少子高齢化のもとの経済成長)
岡崎 哲二	経済史、経済発展論、比較制度分析	<少子高齢化のもとの経済成長> (通商産業政策史の編纂)
大鹿 隆	計量経済学、製品アーキテクチャの実証分析	<複雑化する人工物と設計プロセスおよび製品アーキテクチャの実証分析>
澤田 康幸	開発経済学、応用ミクロ計量経済学、フィールド調査	<開発援助の先端研究>
白石 隆	アジアの政治、政治史、国際関係	<中国の台頭と東アジア地域秩序の変容>
宍戸 善一	会社法、商取引、法と経済、コーポレート・ガバナンス、ベンチャー企業、ジョイント・ベンチャー	<インセンティブ構造としての「企業法」> (企業統治分析のフロンティア：状態依存型ガバナンスの革新と企業間競争の役割)

肩書き・氏名	関心分野	RIETIにおけるプロジェクト <>はリーダー・サブリーダーを勤めるプロジェクト、()は参加プロジェクト (2008年4月～2009年3月、名字アルファベット順)
鈴木 潤	科学技術政策、イノベーションの定量的評価、産学連携の実証分析	<ソフトウェア・イノベーションについての実証的研究> (日本企業の研究開発の構造的特徴と今後の課題)
實多 康弘	国際経済学、環境・自然資源経済学、産業組織論	<水産業における資源管理制度に関する経済分析>
武石 恵美子	人的資源管理、女性労働論	<ワーク・ライフ・バランス施策の国際比較と日本企業における課題の検討>
玉田 俊平太	技術経営(MOT)、科学技術政策、日本特許のサイエンスリンケージ、産学官連携等	<多重ネットワーク分析指標を用いた新たな経済指標の検討> (日本企業の研究開発の構造的特徴と今後の課題)
玉井 克哉	知的財産法、情報法、イノベーション論、ブランド論、産学技術移転論、大学改革	<経済社会の将来展望を踏まえた大学のあり方> (著作権の最適保護水準)
田中 誠	産業組織論、規制の経済学	<電力改革における市場とネットワークに関する経済分析> (政策評価シミュレーションモデル)
田中 辰雄	技術革新、情報通信産業、コンテンツ産業	<ソフトウェア・イノベーションについての実証的研究><著作権の最適保護水準>
戸堂 康之	国際経済学、開発経済学、応用ミクロ計量経済学	<「国際貿易と企業」研究> (国際企業・貿易構造の変化と市場制度に関する研究)(開発援助の先端研究)
富浦 英一	国際経済学(特に貿易関連の計量実証分析)、産業組織論(特に企業・事業所のミクロ統計分析)	<日本企業の海外アウトソーシングに関する研究> (国際企業・貿易構造の変化と市場制度に関する研究)
浦田 秀次郎	国際経済学、開発経済学、産業組織論	<FTAの効果に関する研究>
渡辺 努	低インフレ下の金融政策、流動性の罫、対外債務の通貨構成、財政政策の効果	<金融・産業ネットワーク研究会および物価・賃金ダイナミクス研究会>
山内 直人	公共経済学、政策研究、民間非営利セクター研究	<小さな政府を前提とした官民連携による効率的な公共サービス供給方策に関する研究>
安田 武彦	中小企業論、起業論	<起業家、潜在的起業家等の動向に関する調査研究>
吉野 直行	マクロ経済政策の実証的研究	<我が国のリスク資金供給の現状と政策課題>

コンサルティングフェロー

安藤 元太	経済政策、社会保障、オフィス環境と知的生産性	—
石井 芳明	中小企業・ベンチャー企業政策、産業組織論、イノベーション政策	—
石川 浩	事業再生、情報サービス産業の構造問題とイノベーション、ITと生産性、ソフトウェアの知財	(ITと生産性に関する実証分析)(ソフトウェア・イノベーションについての実証的研究)
伊藤 公二	国際金融、貿易(FTA)、計量経済学	(アジアの金融協力と最適為替バスケットの研究)
今川 拓郎	情報経済学、産業組織論、都市経済学	—
今井 尚哉	財政政策	—
岩本 真行	動学的効率性、産業構造	—
植杉 威一郎	企業金融、金融政策、金融市場(特に短期金融市場)、マクロ経済	<金融・産業ネットワーク研究会および物価・賃金ダイナミクス研究会> (サービス産業生産性向上に関する現状分析及び生産性を向上させるための方策などに関する研究)(RIETIデータ整備プロジェクト)
江藤 学	技術移転、技術マネジメント、標準化	—
太田 雄彦	通商政策、国際経済、社会経済政策	—
岡田 陽	—	—
小黒 一正	マクロ経済学、公共経済学、内生的成長理論、人口減少経済に適合した財政・社会保障改革、世代会計・OLGモデルによるシミュレーション分析	—
角谷 愉貴	—	—
川崎 研一	経済モデル分析(マクロ計量モデル、応用一般均衡モデル)、貿易・投資の自由化・円滑化、規制改革、景気動向、経済見通し、マクロ経済政策の効果、貯蓄・投資動向、賃金・物価の決定メカニズム	—
関 志雄	中国の経済改革、アジア地域における経済統合、円通貨圏	—
木原 隆司	国際経済学、開発経済学、経済政策論、国際公共財援助・援助協調・紛争後の支援と国際機関の役割、途上国の制度政策環境と開発援助、東アジアの高齢化と金融市場	—
木村 聡	—	—
木村 秀美	開発援助政策、開発経済、男女共同参画社会、少子化問題	(開発援助の先端研究)
金城 慎司	計量経済学の政策評価への応用	—
久米 功一	—	—
黒田 淳一郎	—	—
黒藪 誠	生産性、産業構造論、産業政策、民の公共	—
古瀬 利博	地域クラスター政策、地域イノベーション政策	—
及川 景太	—	—
小林 献一	国際経済学、通商政策	—
小林 大和	WTO、FTA、地域統合	(中国の台頭と東アジア地域秩序の変容)
坂田 一郎	地域クラスター論、イノベーション政策、税制改革、地方財政	(日本企業の研究開発の構造的特徴と今後の課題)
澤井 智毅	知的財産政策、特許政策	—
清水谷 諭	日本経済の実証分析、マクロ経済学、医療経済学、高齢化の経済学	<社会保障問題の包括的解決をめざして：高齢化の新しい経済学>
鈴木 潤一郎	—	—
住田 孝之	イノベーションのメカニズム、知的資産経営、エネルギーセキュリティ	—
関沢 洋一	—	—

肩書き・氏名	関心分野	RIETIにおけるプロジェクト <>はリーダー・サブリーダーを勤めるプロジェクト、()は参加プロジェクト (2008年4月～2009年3月、名字アルファベット順)
田村 暁彦	国際・政治経済、グローバル・ガバナンス、国際経済法、EU統合、東アジア統合、企業の社会的責任	(地域経済統合への法的アプローチ) (対外投資の法的保護の在り方)
寺澤 達也	—	—
土井 良治	イノベーション政策、競争政策	(企業統治分析のフロンティア：状態依存型ガバナンスの革新と企業間競争の役割) (日本企業の研究開発の構造的特徴と今後の課題)
中尾 泰久	米国政治経済	—
中島 隆信	生産性分析	(サービス産業生産性向上に関する研究)
中山 隆志	競争政策とその周辺分野	—
鍋島 学	環境・エネルギー、産業金融、費用便益分析	—
西岡 隆	社会保障(年金財政の考え方、公的・私的年金の在り方等)	—
西水 美恵子	国民総幸福量、世界経済	—
信谷 和重	通商政策	—
服部 崇	国際関係、環境、貿易	(貿易と環境、食品安全性)
林 良造	日米関係、経済構造改革	—
久武 昌人	通商政策論、産業集積、証券化	<規模の経済性等を導入した東アジア大のCGEモデルの構築>
福山 光博	国際政治経済学、政治経済体制の比較分析、日本型経済モデルの発展史、公共政策の歴史と思想	—
藤井 敏彦	企業の社会的責任、製品関連環境規制、対EUロビイング	—
細谷 祐二	—	—
松岡 秀貢	—	—
松田 明広	社会保障、財政政策	—
松永 明	日本経済、国際貿易、経済政策	—
松本 秀之	グローバル化、金融市場、投資銀行、情報システム戦略、多国籍企業、比較文化	—
三田 紀之	—	—
三又 裕生	—	—
宮崎 由佳	—	—
森川 正之	経済政策、産業構造	(サービス産業生産性向上に関する研究)
守山 宏道	政策形成システム、官民連携(いわゆる「民の公共」、効率的な公共サービス供給方策)、地方分権、財政規律、人的資源経営(HRM)	<小さな政府を前提とした官民連携による効率的な公共サービス供給方策に関する研究>
八代 尚光	国際貿易、マクロ経済学、国際マクロ経済学	(国際企業・貿易構造の変化と市場制度に関する研究)
山崎 伸彦	内外の公的年金及び私的年金の制度の仕組み、年金財政の将来予測等	—
吉川 徳明	国際貿易、政治経済学	—
吉田 泰彦	通商政策、中小企業政策、ものづくりその他産業振興政策	—
鷲尾 友春	—	—
渡邊 宏和	—	—
客員研究員		
山口 一男	量的データの分析方法論(イベントヒストリー分析、カテゴリカルデータ分析)、合理的・意図的社会行為の理論	(社会保障問題の包括的解決をめざして：高齢化の新しい経済学) (ワーク・ライフ・バランス施策の国際比較と日本企業における課題の検討)
ヴィジティングスカラー		
伊藤 万里	国際経済学、開発経済学、イノベーションの経済分析	(国際企業・貿易構造の変化と市場制度に関する研究) (日本企業の海外アウトソーシングに関する研究) (「国際貿易と企業」研究)
西岡 修一郎	国際通商と開発	—
Youn-Hee CHOI	バイオ産業を含むハイテク産業のイノベーションに関する戦略と政策	—



(2009年3月末時点)

研究主幹

研究所における研究領域の拡大、横断的研究の促進、国際的活動の活発化に伴い、研究所長による研究指導を一層充実したものとするため「研究主幹」のポストを設けています。2008年度は以下の研究主幹より、下記の各専門分野にとどまらず、横断的研究についてもそれぞれの専門分野の角度から助言を受けました。

研究主幹	専門分野
東京大学大学院経済学研究科教授	吉川 洋 マクロ経済学
一橋大学イノベーション研究センター長・教授	長岡 貞男 産業組織、経済政策
慶應義塾大学経済学部教授	若杉 隆平 国際経済学、産業技術経済学

(敬称略、2009年3月末時点)

編纂主幹

20世紀終盤の通商産業政策について、分析・評価的視点も織り込みつつ通商産業政策史編纂事業のとりまとめを行うため「編纂主幹」のポストを設けています。

編纂主幹	専門分野
一橋大学名誉教授、法政大学名誉教授	尾高 煌之助 日本経済論、経済発展論、労働経済学

(敬称略、2009年3月末時点)

**独立行政法人評価委員会
経済産業研究所分科会**

独立行政法人はその業務の実施にあたり、明確な目標や計画を立てています。その計画の妥当性や実績についての透明性を確保するために評価を行う第三者機関が独立行政法人評価委員会です。各法人毎に設置された分科会で業務が効率的かつ適切に行われたか等について客観的に評価が行われています。

- 分科会会長 小野 俊彦 (日新製鋼株式会社取締役会長)
- 分科会委員 小笠原 直 (監査法人アヴァンティア法人代表)
- 古城 佳子 (東京大学大学院総合文化研究科教授)

(50音順 敬称略、2009年3月末時点)



RIETIのロゴマークは、公・学・官が連携し合い、
シナジー効果を発揮する知のネットワークを表現しています。

独立行政法人 経済産業研究所

<http://www.rieti.go.jp/>

〒100-8901 東京都千代田区霞ヶ関1丁目3番1号
経済産業省別館11階

TEL:03-3501-1363 (代表) FAX:03-3501-8577 (代表)
info@rieti.go.jp

独立行政法人 経済産業研究所へのアクセス

